

令和7年度

国 民 健 康 保 険 の 概 要
(令和6年度実績)

付：高齢者医療の概要



目 次

国民健康保険の概要

事業編

| | | |
|----|---------------|----|
| 1. | 船橋市の概況 | 1 |
| 2. | 船橋市国保のあゆみ | 2 |
| 3. | 事務機構及び事務分掌 | 20 |
| 4. | 国民健康保険運営協議会 | 22 |
| 5. | 保険給付の概要 | 27 |
| 6. | 国民健康保険料の概要 | 35 |
| 7. | 特定健康診査・特定保健指導 | 41 |

データ編

| | | |
|-----|-----------------|----|
| 8. | 加入世帯・被保険者の状況 | |
| (1) | 年度別加入世帯数の状況 | 45 |
| (2) | 年度別被保険者数の状況 | 46 |
| (3) | 年度別被保険者異動状況 | 47 |
| (4) | 年齢別人口と被保険者数 | 48 |
| 9. | 保険給付の状況 | |
| (1) | 療養諸費の状況 | 50 |
| (2) | 療養諸費用額1世帯当たりの状況 | 50 |
| (3) | 療養諸費用額1人当たりの状況 | 51 |
| (4) | 療養の給付（診療費）内訳 | 52 |
| (5) | 高額療養費の状況 | 54 |
| (6) | 高額介護合算療養費の状況 | 54 |
| (7) | 任意給付の状況 | 54 |

| | |
|-----------------------------------|----|
| 10. 保健事業の状況 | |
| (1) 特定健康診査等の状況 | 55 |
| (2) 医療費通知の状況 | 56 |
| (3) 後発医薬品利用差額通知(ジェネリック差額通知)の状況 | 57 |
| 11. 国民健康保険料の状況 | |
| (1) 保険料率等の状況 | 58 |
| (2) 保険料収納区分の状況 | 60 |
| (3) 保険料及び国民健康保険事業費納付金の状況(1人当たりの額) | 61 |
| (4) 保険料の収納状況 | 62 |
| (5) 保険料の軽減及び減免の状況 | 66 |
| 12. 保険財政 | |
| (1) 令和7年度国民健康保険事業特別会計当初予算の状況 | 69 |
| (2) 令和6年度国民健康保険事業特別会計決算の状況 | 73 |
| (3) 年度別決算状況 | 76 |
| (4) 年度別決算における被保険者1人当たり諸費の状況 | 80 |
| (5) 基金の状況 | 80 |
| 13. 事業年報 | 87 |

高齢者医療の概要

| | |
|-----------------------|-----|
| 14. 高齢者医療 | |
| (1) 老人医療の概要 | 105 |
| (2) 「後期高齢者医療制度」の創設 | 105 |
| (3) 船橋市の高齢者医療のあゆみ | 106 |
| (4) 後期高齢者医療制度の給付内容 | 110 |
| (5) 後期高齢者医療保険料等の状況 | 113 |
| (6) 後期高齢者医療制度 被保険者数 | 114 |
| (7) 後期高齢者医療事業特別会計決算状況 | 116 |

事業編

1. 船 橋 市 の 概 況
2. 船 橋 市 国 保 の あ ゆ み 掌
3. 事 務 機 構 及 び 事 務 分 会
4. 国 民 健 康 保 険 運 営 協 議

1. 船橋市の概況

船橋市は、昭和 12 年 4 月 1 日に、船橋町、葛飾町、八栄村、法典村、塚田村の 2 町 3 村が合併して、千葉県下で 4 番目の市として誕生しました。その後、昭和 28 年に二宮町、29 年に豊富村を合併し、人口も徐々に増加していきましたが、昭和 35 年の日本住宅公団（当時）前原団地の入居開始以降、大規模団地の造成、宅地開発等が次々と行なわれ、首都圏のベッドタウンとして急激に人口が増加しました。

市制施行当時 4 万 3 千人余だった人口も、昭和 49 年には人口 40 万人を超え、58 年 9 月には人口 50 万都市の仲間入りをし、現在では人口 65 万人を擁する全国有数の都市に発展しています。

本市は、首都に近く、鉄道、道路などの交通網が発達し、商業港を持つなど、人や物、情報が集まる拠点となっています。

沿岸部には恵み豊かな干潟である三番瀬、内陸部には工業地、商業地、住宅地、農地が広がり、バランスの取れた産業、市民の活発な文化・スポーツ活動など、全国有数のポテンシャルを秘めています。また、北部地域では農業や畜産業、東京湾では漁業も盛んに営まれています。

令和 4 年度からは、将来都市像を「人も まちも 輝く 笑顔あふれる 船橋」とする新たな総合計画がスタートしました。市民を含め、船橋に関わるすべての人が自分らしく輝くとともに、都市としての輝きも創出し、まち中に笑顔の輪が広がることで、さらに活気あふれるまちを目指します。

少子高齢化社会を迎え、保健・医療・福祉の一層の連帯を図る中で、お年寄りや障害を持つ方々をはじめ、すべての市民の皆さんのが、健やかで安心して暮らし続けられるような仕組みや体制の充実を図っております。

| | |
|-------|--|
| 市制施行 | 昭和 12 年 4 月 1 日 |
| 面 積 | 85.62 km ² (平成 26 年 10 月 1 日より) |
| 人 口 | 650,768 人 |
| 世 帯 数 | 325,689 世帯 |

※人口及び世帯数は住民基本台帳人口を記載（令和 7 年 4 月 1 日現在）

2. 船橋市国保のあゆみ

| 年月 | 事項 | 医療改定 |
|-------------|---|-----------------------------------|
| 昭和 19. 1 | 船橋市国民健康保険組合を設立 | |
| 22. 7 | 終戦後の混乱により組合財政破綻し、事業を休止 | |
| 24. 7 | 新法に基づく事業実施のため、保険課を設置し準備に入る | |
| 27. 3 | 財政的理由により事業実施に至らず保険課を廃止 | |
| 29. 4 | 旧豊富村の合併に伴い同村で行っていた事業を引き継ぎ一部実施の形態でその事務を福祉事務所で行う | |
| 33. 7 | 直営診療施設「豊富診療所」を開設（33.7.10） | |
| 33. 9 | 全市実施のため再び保険課を設置、準備に入る | |
| 33.10 | | 医療費改定 8.5%引上げ |
| 34. 6 | 国民健康保険全市実施委員会を設置 | |
| 35. 4 | 国民健康保険全市実施。機構を庶務、資格、保険税の3係制とする 保険税賦課4方式、標準割合、限度額50,000円とする 助産費1,000円、児童手当1,200円、葬祭費2,000円 | |
| 36. 4 | 入院時の給食、寝具の給付制限を撤廃し完全給付実施 | 医療費改定 12.5%引上げ |
| 36. 7 | | |
| 36.10 | 世帯主の結核性疾患、精神障害について7割給付実施 | |
| 36.12 | | 医療費改定 2.3%引上げ |
| 37. 4 | 世帯主の全疾病について7割給付実施 | |
| 38. 4 | 助産費2,000円 | |
| 39. 4 | 部制施行に伴い経済衛生部に編入。給付係を設け4係制とする | |
| 39. 6 | 昭和39年度分保険税から賦課割合の規定を削除 | |
| 41. 1 | 世帯員の全疾病について7割給付実施 | 医療費改定 9.5%引上げ |
| 41.11 | | 薬価基準の改定 4.5%引下げ 技術科の改定 3%引上げ |
| 42. 4 | 助産費3,000円、育児手当1,800円、葬祭費3,000円 | |
| 42. 7 | 機構改革に伴い民生部に編入 | 薬価基準の改定 10.2%引下げ |
| 42.10 | | 医療費改定 医科 7.68% |
| 42.12 | | 歯科 12.65% 引上げ |
| 44. 1 | | 薬価基準の改定 5.6%引下げ |
| 44. 4 | 昭和44年度分保険税から納期を4回から5回に改め、第1期分に暫定賦課方式を導入 | |
| 44. 7 | 保険税賦課事務の電子計算機導入委託 | |
| 44. 9 | 助産費10,000円 | |
| 45. 2 | | 医療費改定 医科 8.77% 歯科 9.73% 引上げ |
| 45. 4 | 朝鮮、韓国人を被保険者とする | |

| 年月 | 事項 | 医療改定 |
|-------|---|--|
| 45. 7 | | 医療費改定 医科 0.97% 引上げ |
| 45. 8 | | 薬価基準の改定 3%引下げ |
| 46. 4 | 70歳以上高齢者給付付加金制度（10割給付）実施 賦課限度額 80,000円 | |
| 46. 7 | 機構改革に伴い市民部に編入 | |
| 46.11 | 保険税納付の銀行口座振替制度を導入 | |
| 47. 2 | | 医療費改定 医科 13.70% 歯科 13.73% 調剤 6.54% 引上げ 薬価基準の改定 3.9%引下げ |
| 47. 4 | 税制度を料制度に改め、嘱託収納員 21名による臨戸徴収制度を導入 期別を5回から10回とし、第3期分までを暫定賦課とする | |
| 47. 7 | 保険料を賦課、徴収に分け5係制とする | |
| 48. 1 | 国の老人医療無料化（寿）実施に伴い、高齢者給付付加金制度を廃止し、老人福祉課へ事務を移管 | |
| 48. 4 | 助産費 13,000円、葬祭費 5,000円 保険料消込事務・資格得喪事務の電子計算機導入委託 | |
| 48. 8 | 被保険者の資格遡及について、従来の最高6ヵ月を3ヵ月として保険料を遡及賦課することとした | |
| 48.12 | 12月診療分から任意給付として、高額療養費支給制度を創設（自己負担額 30,000円） | |
| 49. 2 | | 医療費改定 医科 19.0% 歯科 19.9% 調剤 8.5% 引上げ |
| 49. 3 | 住民記録（住民コード）とのマッチング開始 | 薬価基準の改定 3.5%引下げ |
| 49. 4 | 昭和49年度分保険料から賦課を2方式に、擬制世帯主の所得割軽減方法を逆数方式から比例方式に改める 賦課限度額 120,000円、育児手当を助産費に統合廃止 助産費 23,000円、葬祭費 10,000円 | |
| 49. 6 | 市民税申告所得の国保へのマッチング開始 | |
| 49.10 | | 医療費改定 医科 16.0% 歯科 16.2% 調剤 6.6% 引上げ |
| 50. 1 | | 薬価基準の改定 1.6%引下げ |
| 50. 3 | 保険証の検認事務をシール貼付に切替える | |
| 50. 4 | 調整交付金申請資料の電子計算機導入委託 助産費 43,000円、葬祭費 20,000円 | |
| 50.10 | 高額療養費支給制度が任意給付から法定給付へ移行 | |

| 年月 | 事項 | 医療改定 | |
|-------|---|-------|--|
| 51. 4 | 保険料の月割計算賦課を全被保険者の資格得喪に適用 賦課限度額 150,000 円 応能・応益の配分割合を 80 対 20 に是正 助産費 53,000 円、葬祭費 25,000 円 | 医療費改定 | 医科 9.0% 調剤 4.9% 引上げ |
| 51. 7 | 機構改革に伴い保健衛生部に編入。資格と給付、賦課と徴収を各々統合し、庶務、資格給付、保険料の 3 係制とする | | |
| 51. 8 | 高額療養費支給制度の自己負担額 39,000 円 | 医療費改定 | 歯科 9.6% 引上げ |
| 52. 4 | 全外国人を被保険者とする 高額療養費貸付基金条例を制定。基金 500 万円 擬制世帯主にかかる所得割賦課を廃止 賦課限度額 170,000 円 助産費 60,000 円 葬祭費 30,000 円 | | |
| 52. 9 | 滞納全世帯の実態調査実施。以後毎年実施し実態に応じ差押処分等を行う | | |
| 53. 2 | | 医療費改定 | 医科 11.5% 歯科 12.7% 調剤 5.6% 引上げ |
| 53. 4 | 市の電子計算機導入に伴い、従来の業者委託から電子計算課へ移行 保健婦を一般会計へ身分移管 保険料納付義務者に対し、所得の申告業務を条例規定 賦課限度額 190,000 円 助産費 70,000 円、葬祭費 40,000 円 | | |
| 53. 6 | 他法で助産費支給される者について、重複支給をしないことを条例規定（昭和 53 年 12 月 18 日以後の出産から発効） | | |
| 54. 4 | 収納消込 O C R （光学文字読取装置）導入 オンライン処理開始、同端末機設置 賦課限度額 220,000 円 助産費 80,000 円、葬祭費 50,000 円 | | |
| 55. 4 | 保険料あん分率（料率）の定率、定額条例規定を算定式とし告示方式に改める 納期を 1 カ月繰上げ、仮算定賦課を 2 期までとする 賦課限度額 240,000 円 助産費 100,000 円 | | |
| 56. 1 | 高額療養費貸付基金を 1,000 万円に増額 | | |
| 56. 4 | 賦課限度額を地方税法の限度額にスライドさせる条例規定に改める（賦課限度額 260,000 円） 助産費 120,000 円、葬祭費 60,000 円 レセプト点検事務の電子計算化導入 (国保連合会電算共同処理事業へ一部委託) | | |

| 年月 | 事項 | 医療改定 |
|-------|---|--|
| 56. 6 | | 医療費改定 医科 8.4% 歯科 5.9% 調剤 3.8% 引上げ 薬価基準の改定 18.6%引下げ |
| 57. 4 | 賦課限度額 270,000 円 助産費 150,000 円、葬祭費 70,000 円 (高額療養費に対する自己負担額、9月診療分から 45,000 円、 58 年 1 月診療分から 51,000 円) (老人、低所得者 39,000 円) | |
| 58. 1 | | 薬価基準の改定 4.9%引下げ |
| 58. 2 | 老人保健法施行 被保険者に対する医療費通知実施 〔多受診世帯（1 人 1 か月 2 医療機関以上）の一部実施〕 被保険者証を電子計算機による漢字プリンターとする | |
| 58. 4 | 賦課限度額 280,000 円 | 医療費改定 医科 3.0% 歯科 1.1% 調剤 1.0% 引上げ 薬価基準の改定 16.6%引下げ |
| 58.11 | 被保険者資格台帳を電子計算機による漢字プリンターとする | |
| 59. 2 | 被保険者に対する医療費通知実施（全受診世帯） | |
| 59. 3 | | 医療費改定 医科 3.5% 歯科 2.5% 調剤 0.2% 引上げ 薬価基準の改定 6.0%引下げ |
| 59. 4 | 賦課限度額 350,000 円 | |
| 59.10 | 退職者医療制度の実施 高額療養費、低所得者世帯を 30,000 円に引下げ | |
| 60. 3 | | 医療費改定 医科 2.5% 歯科 1.5% 調剤 0.3% 引上げ 薬価基準の改定 5.1%引下げ |
| 60. 4 | 高額医療費共同事業の実施。（基準額 150 万円） 高額療養費貸付基金を 1,000 万円増額し、2,000 万円とする | |
| 61. 4 | 賦課限度額 370,000 円 国保運営協議会委員の定数改正 (被用者保険等保険者代表 2 名加わる) 5 人未満法人事務所への健保等の適用拡大 | 医療費改定 医科 2.5% 歯科 1.5% 調剤 0.3% 引上げ 薬価基準の改定 5.1%引下げ |
| 61. 5 | | |
| 61. 6 | 高額療養費自己負担限度額を 54,000 円に改定 (但し、低所得者世帯は 30,000 円に据置) | |
| 62. 1 | 国民健康保険法の改正に伴い、保険料滞納者に、資格証明書等の措置が講ぜられた | |
| 62. 4 | 賦課限度額 390,000 円 | |

| 年月 | 事項 | 医療改定 | |
|------------|--|-------|---|
| 63. 4 | 賦課限度額 400,000 円 1～2人法人事務所への健保等の適用拡大 国保電算処理システムの抜本的な見直しのためのプロジェクトを設置 | 医療費改定 | 医科 3.8% 調剤 1.7% 引上げ 薬価基準の改定 10.2%引下げ |
| 63. 6 | 保険基盤安定制度の創設等国保改革の実施 | 医療費改定 | 歯科 1.5% 引上げ |
| 63. 7 | 高額医療費共同事業の医療費基準額が 150 万円から 80 万円に改定される | | |
| 平成 元. 4 | 賦課限度額 420,000 円 高額療養費支給事務用パソコン導入 | | |
| 元. 6 | 高額療養費自己負担限度額を 57,000 円に改定 (但し、低所得者世帯は 31,800 円) | | |
| 2. 4 | 国保電算処理システム稼動 暫定賦課を廃止し、納期を 6 月から翌年 3 月までに変更 | 医療費改定 | 医科 4.0% 歯科 1.4% 調剤 1.9% 引上げ 薬価基準の改定 9.2%引下げ |
| 3. 4 | 賦課限度額 440,000 円 | | 薬価基準の改定 8.1%引下げ |
| 3. 5 | 高額療養費自己負担限度額を 60,000 円に改定 (但し、低所得者世帯は 33,600 円) | | |
| 4. 4 | 賦課限度額 460,000 円 助産費 240,000 円 葬祭費 100,000 円 | 医療費改定 | 医科 5.4% 歯科 2.7% 調剤 1.9% 引上げ 薬価基準の改定 8.1%引下げ |
| 5. 4 | 滞納整理係を新設（4 係制） 賦課限度額 500,000 円 | | |
| 5. 5 | 高額療養費自己負担限度額を 63,000 円に改定 (但し、低所得者世帯は 35,400 円) | | |
| 6. 4 | 船橋市国民健康保険事業財政調整基金条例を制定。 (基金 220,000,000 円) | 医療費改定 | 医科 5.2% 歯科 2.3% 調剤 2.1% 引上げ 薬価基準の改定 6.6%引下げ |
| 6.10 | 助産費 240,000 円を出産育児一時金 300,000 円に改正 入院食事療養費の創設 老人保健法一部改正 老人保健事業費拠出金の創設 | | |
| 7. 3 | 国保直営豊富診療所を廃止 | | |
| 7. 4 | 賦課限度額 520,000 円 | 医療費改定 | 医科 3.6% 歯科 2.2% 調剤 1.3% 引上げ 薬価基準の改定 6.8%引下げ |
| 8. 4 | | | |

| 年月 | 事項 | 医療改定 |
|-------|--|--|
| 8. 6 | 高額療養費自己負担限度額を 63,600 円に改定 (但し、低所得者世帯は 35,400 円) | |
| 8.10 | 入院時食事療養費の自己負担額の改定 | |
| 9. 4 | 課名を国民健康保険課に変更 賦課限度額 530,000 円 | 医療費改定 医科 1.31% 歯科 0.75% 調剤 1.15% 引上げ 薬価基準の改定 4.4%引下げ |
| 9. 9 | 国民健康保険法及び老人保健法の一部改正により、外来時薬剤費の一部負担金の創設 | |
| 10. 4 | | 医療費改定 医科 1.5% 歯科 1.5% 調剤 0.7% 引上げ 薬価基準の改定 2.7%引下げ |
| 10. 6 | レセプトの内容点検を実施（非常勤一般職 3 名採用） | |
| 10. 7 | 機構改革に伴い、新設の福祉局保健福祉部となる 高齢者医療係が編入される（5 係制） | |
| 11. 4 | 保険料率を告示方式から、明示方式へ変更 高額療養費貸付基金を 500 万円増額し、2,500 万円とする | |
| 11. 7 | 老人保健法における薬剤一部負担軽減特例措置が実施（臨時老人薬剤費特別給付金として、一部負担金を国が支払う） | |
| 12. 4 | 介護保険制度の実施により、介護第 2 号被保険者（40 歳～64 歳）の保険料が医療分に加え介護分も含んで賦課、徴収される 医療分賦課限度額 530,000 円 介護分賦課限度額 70,000 円 短期被保険者証交付開始（年度内 2,967 世帯） | 医療費改定 医科 2.0% 歯科 2.0% 調剤 0.8% 引上げ 薬価基準の改定 7.0%引下げ |
| 12. 6 | レセプトの内容点検範囲拡大（歯科・縦覧） (非常勤一般職 2 名採用、計 5 名) | |
| 13. 1 | 老人保健法の一部改正により、老人医療費一部負担金が上限付き定率 1 割負担となる 海外療養費制度の新設 高額療養費自己負担限度額に所得階層別・上限スライド導入 一般世帯 63,600 円 + (総医療費 - 318,000 円) × 1 % 上位所得世帯 121,800 円 + (総医療費 - 609,000 円) × 1 % 非課税世帯 35,400 円 | |
| 13. 4 | 国民健康保険出産費資金貸付基金条例を制定 (基金 1,000 万円) | |
| 13.10 | 資格証明書交付開始（年度内 62 世帯） | 医療費改定 医科 1.3% 歯科 1.3% 調剤 1.3% 引下げ 薬価基準の改定 1.3%引下げ 医療材料の改定 0.1%引下げ |
| 14. 4 | | |

| 年月 | 事項 | 医療改定 | | | | | | | | | | |
|---------|--|---|--|-------|---|----|--------------------------|---------|--|------|--|--|
| 14.10 | <p>国民健康保険法等一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満乳幼児の一部負担割合変更（3割→2割） ・老人医療受給対象年齢の引上げ（5年間かけて70歳から75歳） ・高額療養費自己負担限度額の改定（低所得者は据置） <p>70歳未満の者</p> <table> <tr> <td>一般</td> <td>$72,300\text{円} + (\text{医療費} - 361,500\text{円}) \times 1\%$</td> </tr> <tr> <td>上位所得者</td> <td>$139,800\text{円} + (\text{医療費} - 699,000\text{円}) \times 1\%$</td> </tr> </table> <p>70歳以上の者</p> <table> <tr> <td>一般</td> <td>入院 40,200円 外来 12,000円</td> </tr> <tr> <td>一定以上所得者</td> <td>入院 72,300円 + (医療費 - 361,500円) × 1% 外来 40,200円</td> </tr> <tr> <td>低所得者</td> <td>入院 低所得者 I 15,000円 低所得者 II 24,000円 外来 8,000円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・70歳以上の高齢者の一部負担割合変更（1割→1割又は2割） | 一般 | $72,300\text{円} + (\text{医療費} - 361,500\text{円}) \times 1\%$ | 上位所得者 | $139,800\text{円} + (\text{医療費} - 699,000\text{円}) \times 1\%$ | 一般 | 入院 40,200円 外来 12,000円 | 一定以上所得者 | 入院 72,300円 + (医療費 - 361,500円) × 1% 外来 40,200円 | 低所得者 | 入院 低所得者 I 15,000円 低所得者 II 24,000円 外来 8,000円 | |
| 一般 | $72,300\text{円} + (\text{医療費} - 361,500\text{円}) \times 1\%$ | | | | | | | | | | | |
| 上位所得者 | $139,800\text{円} + (\text{医療費} - 699,000\text{円}) \times 1\%$ | | | | | | | | | | | |
| 一般 | 入院 40,200円 外来 12,000円 | | | | | | | | | | | |
| 一定以上所得者 | 入院 72,300円 + (医療費 - 361,500円) × 1% 外来 40,200円 | | | | | | | | | | | |
| 低所得者 | 入院 低所得者 I 15,000円 低所得者 II 24,000円 外来 8,000円 | | | | | | | | | | | |
| 15.4 | <p>国民健康保険法等一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職者医療制度の一部負担割合変更 　　退職者本人（入院・外来）2割→3割 　　退職者扶養（入院）　　2割→3割 ・薬剤一部負担金制度廃止 ・高額療養費自己負担限度額の改定 <p>70歳未満の者</p> <table> <tr> <td>一般</td> <td>$72,300\text{円} + (\text{医療費} - 241,000\text{円}) \times 1\%$</td> </tr> <tr> <td>上位所得者</td> <td>$139,800\text{円} + (\text{医療費} - 466,000\text{円}) \times 1\%$</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・保険者支援制度の創設 ・高額医療費共同事業拡充・制度化（交付基準額 80万円→70万円） ・保険料（介護分）年間賦課限度額の引上げ（7万円→8万円） | 一般 | $72,300\text{円} + (\text{医療費} - 241,000\text{円}) \times 1\%$ | 上位所得者 | $139,800\text{円} + (\text{医療費} - 466,000\text{円}) \times 1\%$ | | | | | | | |
| 一般 | $72,300\text{円} + (\text{医療費} - 241,000\text{円}) \times 1\%$ | | | | | | | | | | | |
| 上位所得者 | $139,800\text{円} + (\text{医療費} - 466,000\text{円}) \times 1\%$ | | | | | | | | | | | |
| 16.4 | 高額療養費貸付基金を1,500万円増額し、4,000万円とする | 薬価基準の改定 1.0%引下げ | | | | | | | | | | |
| 17.4 | <p>国民健康保険法等一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険給付費等に要する費用に対する国庫負担の変更等 ・国庫負担率の引下げ（40%→34%（17年度は36%）） ・国調整交付金　　（10%→9%） ・県調整交付金の創設（7%（17年度は5%）） ・保険基盤安定制度の改正 ・国庫負担廃止による県負担率の引上げ（25%→75%） <p>コンビニでの保険料収納業務を実施</p> | | | | | | | | | | | |
| 17.6 | | | | | | | | | | | | |
| 18.4 | <p>国民健康保険法等一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院時食事療養費自己負担額の改定（1日当たり→1食当たり） ・高額医療費共同事業の継続（交付基準額 70万円→80万円） ・保険者支援制度の継続 ・税制改正（公的年金等控除額の縮減）による激変緩和措置 ・国保財政安定化支援事業の継続 | <p>医療費改定　　医科 1.5% 　　　　　　　歯科 1.5% 　　　　　　　調剤 0.6% 　　　　　　　引下げ</p> <p>薬価基準の改定 1.6%引下げ 医療材料の改定 0.2%引下げ</p> | | | | | | | | | | |

| 年月 | 事項 | 医療改定 | | | | | | | | | | |
|-----------------|---|------|--|-------|---|----|-------------|-----------------|---|--|-------------|--|
| 18.10 | <p>国民健康保険法等一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・70歳以上で現役並み所得者の一部負担割合変更(2割→3割) ・高額療養費自己負担限度額の改定(低所得者は据置) <p>70歳未満の者</p> <table> <tr> <td>一般</td> <td>$80,100\text{ 円} + (\text{医療費} - 267,000\text{ 円}) \times 1\%$</td> </tr> <tr> <td>上位所得者</td> <td>$150,000\text{ 円} + (\text{医療費} - 466,000\text{ 円}) \times 1\%$</td> </tr> </table> <p>70歳以上の者</p> <table> <tr> <td>一般</td> <td>入院 44,400 円</td> </tr> <tr> <td>一定以上所得者→現役並み所得者</td> <td>入院及び世帯単位 $80,100\text{ 円} + (\text{医療費} - 267,000\text{ 円}) \times 1\%$</td> </tr> <tr> <td></td> <td>外来 44,400 円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・保険財政共同安定化事業の創設(交付基準額8万円超~80万円) ・特定療養費を廃止し、保険外併用療養費を創設 ・入院時生活療養費の創設(介護保険との均衡を図るため、療養病床に入院する70歳以上の者は、食費と居住費の一部を負担) ・出産育児一時金の改正(30万円→35万円) ・出産費資金貸付制度の改正 <p>(貸付限度9割→10割、貸付対象出産予定日1月以内→2月以内)</p> | 一般 | $80,100\text{ 円} + (\text{医療費} - 267,000\text{ 円}) \times 1\%$ | 上位所得者 | $150,000\text{ 円} + (\text{医療費} - 466,000\text{ 円}) \times 1\%$ | 一般 | 入院 44,400 円 | 一定以上所得者→現役並み所得者 | 入院及び世帯単位 $80,100\text{ 円} + (\text{医療費} - 267,000\text{ 円}) \times 1\%$ | | 外来 44,400 円 | |
| 一般 | $80,100\text{ 円} + (\text{医療費} - 267,000\text{ 円}) \times 1\%$ | | | | | | | | | | | |
| 上位所得者 | $150,000\text{ 円} + (\text{医療費} - 466,000\text{ 円}) \times 1\%$ | | | | | | | | | | | |
| 一般 | 入院 44,400 円 | | | | | | | | | | | |
| 一定以上所得者→現役並み所得者 | 入院及び世帯単位 $80,100\text{ 円} + (\text{医療費} - 267,000\text{ 円}) \times 1\%$ | | | | | | | | | | | |
| | 外来 44,400 円 | | | | | | | | | | | |
| 19.4 | <p>保険料年間賦課限度額の引上げ</p> <table> <tr> <td>医療分</td> <td>53万円 → 56万円</td> </tr> <tr> <td>介護分</td> <td>8万円 → 9万円</td> </tr> </table> <p>70歳未満の被保険者の入院に係る高額療養費の現物給付化の実施(事前に市へ申請することにより、入院費用の支払いを自己負担限度額までにとどめる)</p> | 医療分 | 53万円 → 56万円 | 介護分 | 8万円 → 9万円 | | | | | | | |
| 医療分 | 53万円 → 56万円 | | | | | | | | | | | |
| 介護分 | 8万円 → 9万円 | | | | | | | | | | | |
| 19.4 | 出産育児一時金受取代理払いの実施 | | | | | | | | | | | |
| 19.10 | 平成14年10月に実施された、老人医療受給対象年齢の引上げ(5年間の経過措置)が完了する | | | | | | | | | | | |

| 年月 | 事項 | 医療改定 |
|-------|--|---|
| 20. 4 | <p>国民健康保険法等一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期高齢者の対象年齢引下げ（70歳以上→65歳以上） ・3歳未満乳幼児の負担割合対象年齢引上げ（3歳未満就学前まで） ・70歳以上前期高齢者（現役並所得者除く）の一部負担割合変更（1割→2割）〈但し1年間凍結〉 ・高額療養費自己負担限度額の改定（低所得者は据置）〈但し1年間凍結〉 70歳以上前期高齢者 <ul style="list-style-type: none"> 一般世帯 入院 62,100円 一般個人 外来 24,600円 ・退職者医療制度の廃止（但し平成26年度までの間の65歳未満の退職者は、経過措置として存続） ・入院時生活療養費の対象年齢の引下げ（70歳以上→65歳以上） ・高額介護合算療養費制度の創設 ・前期高齢者の医療給付費等に係る財政調整制度の創設（前期高齢者交付金・納付金の創設） ・保険料が医療分及び介護分に加え後期高齢者支援金等分も含んで賦課、徴収される ・保険料年間賦課限度額の引上げ 医療分額 470,000円 後期高齢者支援金等分 120,000円 介護分 90,000円 ・保険料の年金からの特別徴収開始 ・被保険者証を高齢受給者証と一体としカード化する ・葬祭費の支給金額の改正（10万円→5万円） <p>高齢者の医療の確保に関する法律施行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療制度の実施（75歳以上の全ての高齢者が対象） ・特定健康診査及び特定保健指導の実施 ・特定健康診査室を新設（5係1室制） | <p>医療費改定 医科 0.42% 歯科 0.42% 調剤 0.17% 引上げ 薬価基準の改定 1.1%引下げ 医療材料の改定 0.1%引下げ</p> |
| 21. 1 | 出産育児一時金額の改正 35万円→38万円（産科医療補償制度加入医療機関での出産のみ） | |
| 21. 4 | <p>国民健康保険法等一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・70歳以上前期高齢者（現役並所得者除く）の一部負担割合変更（1割→2割）凍結が更に1年間延長 ・70歳以上前期高齢者の高額療養費自己負担限度額の改定（低所得者は据置）の凍結が更に1年間延長 一般世帯 入院 62,100円 一般個人 外来 24,600円 ・資格証明書の交付要件の見直し（年齢制限を設け、15歳到達日以降最初の3月31日までの間は交付しない） ・保険料（介護分）年間賦課限度額の引上げ 9万円→10万円 | |
| 21.10 | 出産育児一時金額の改正 38万円→42万円 (産科医療補償制度未加入医療機関での出産は、▲3万円) | |

| 年月 | 事項 | 医療改定 | |
|-------|---|-------|---|
| 22. 4 | <p>国民健康保険法等一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・70歳以上前期高齢者（現役並所得者除く）の一部負担割合変更(1割→2割)凍結が更に1年間延長 ・70歳以上前期高齢者の高額療養費自己負担限度額の改定（低所得者は据置）の凍結が更に1年間延長 一般世帯 入院 62,100円 一般個人 外来 24,600円 ・国保財政基盤強化策の継続（高額医療費共同事業、保険者支援制度、国保財政安定化支援事業） ・保険料年間賦課限度額の引上げ 医療分 47万円→50万円 後期高齢者支援金等分 12万円→13万円 ・保険料均等割額の引上げ 医療分 16,090円→24,360円 後期高齢者支援金等分 5,860円→7,090円 ・保険料軽減割合の改正（6・4割→7・5・2割） ・非自発的失業者に対する保険料軽減制度の創設 (前年所得を30/100として算定) <p>旧被扶養に係る保険料軽減の延長（当面の間継続）</p> | 医療費改定 | 医科 1.74% 歯科 2.09% 調剤 0.52% 引上げ 薬価基準の改定 1.36%引下げ |
| 22.12 | レセプト内容点検の民間委託実施 | | |
| 23. 4 | <p>運転免許証識別装置導入（本人確認のため）</p> <p>国民健康保険法等一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・70歳以上前期高齢者（現役並所得者除く）の一部負担割合変更（1割→2割）凍結が更に1年間延長 ・70歳以上前期高齢者の高額療養費自己負担限度額の改定（低所得者は据置）の凍結が更に1年間延長 一般世帯 入院 62,100円 一般個人 外来 24,600円 ・保険料年間賦課限度額の引上げ 医療分 50万円→51万円 後期高齢者支援金等分 13万円→14万円 介護分 10万円→12万円 ・出産育児一時金額の改正 (21年10月～23年3月の暫定措置 → 恒久化) 38万円→42万円 (産科医療補償制度未加入の出産は、▲3万円) <p>嘱託収納員制度廃止</p> | | |
| 23. 5 | 新国民健康保険システム稼働（パッケージシステム） | | |
| 23. 7 | 保険料電話催告開始（非常勤職員） ペイジー口座振替受付サービス開始 | | |
| 24. 3 | ジェネリック医薬品（後発医薬品）利用差額通知実施 | | |

| 年月 | 事項 | 医療改定 | | | | | | |
|------------|--|---|-----------|------------|-----------|-----|-----------|---|
| 24. 4 | 国民健康保険法等一部改正 <ul style="list-style-type: none"> ・保険給付費等に要する費用に対する国庫負担の変更等 ・国庫負担率の引下げ（34%→32%） ・県調整交付金の引上げ（7%→9%） ・国保財政基盤強化策の恒久化（高額医療費共同事業、保険財政共同安定化事業、保険者支援制度） ・70歳以上前期高齢者（現役並所得者除く）の一部負担割合変更（1割→2割）の凍結が更に1年間延長 ・70歳以上前期高齢者の高額療養費自己負担限度額の改定（低所得者は据置）の凍結が更に1年間延長 <ul style="list-style-type: none"> 一般世帯 入院 62,100円 一般個人 外来 24,600円 ・高額療養費の外来現物給付化の実施（事前に市へ申請することにより、外来窓口での支払いを月の自己負担限度額までにとどめる） | 医療費改定 薬価基準の改定 医科 1.55% 歯科 1.70% 調剤 0.46% 引上げ 1.38%引下げ | | | | | | |
| 25. 4 | 国民健康保険法等一部改正 <ul style="list-style-type: none"> ・70歳以上前期高齢者（現役並所得者除く）の一部負担割合変更（1割→2割）凍結が更に1年間延長 ・70歳以上前期高齢者の高額療養費自己負担限度額の改定（低所得者は据置）の凍結が更に1年間延長 <ul style="list-style-type: none"> 一般世帯 入院 62,100円 一般個人 外来 24,600円 ・特定同一世帯所属者への特例措置の恒久化 <p>（後期制度移行から5年間は5割・7割軽減判定の際に特定同一世帯所属者を含めて軽減対象基準額を算定する）</p> <p>延滞金の特例基準割合の適用期間延長（1か月→3か月）</p> <p>船橋市国民健康保険特定健康診査等実施計画を策定</p> <p>（第2期：平成25年度～平成29年度）</p> | | | | | | | |
| 25.10 | 窓口及び受電業務の委託実施 | | | | | | | |
| 26. 4 | 国民健康保険法等一部改正 <ul style="list-style-type: none"> ・70歳以上前期高齢者（現役並所得者除く）の一部負担割合変更（1割→2割）凍結の解除 <p>※平成26年度に70歳になる者から2割負担</p> <p>※経過措置として平成26年4月1日までに70歳の誕生日を迎えた被保険者は従来どおり75歳になるまで1割負担（現役並所得者除く）</p> ・70歳以上前期高齢者の高額療養費自己負担限度額の改定（低所得者は据置）の凍結の解除 ・保険料の5割軽減・2割軽減の対象世帯の拡大（7割軽減は変更なし） ・保険料年間賦課限度額の引上げ <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>医療分（据え置き）</td> <td>51万円→51万円</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者支援金等分</td> <td>14万円→16万円</td> </tr> <tr> <td>介護分</td> <td>12万円→14万円</td> </tr> </table> | 医療分（据え置き） | 51万円→51万円 | 後期高齢者支援金等分 | 14万円→16万円 | 介護分 | 12万円→14万円 | 医療費改定 薬価基準の改定 医科 0.82% 歯科 0.99% 調剤 0.22% 引上げ 0.58%引下げ 医療材料の改定 0.05%引下げ |
| 医療分（据え置き） | 51万円→51万円 | | | | | | | |
| 後期高齢者支援金等分 | 14万円→16万円 | | | | | | | |
| 介護分 | 12万円→14万円 | | | | | | | |

| 年月 | 事項 | 医療改定 |
|-------|--|---|
| 27. 1 | 国民健康保険法等一部改正 ・70歳未満被保険者における高額療養費の所得区分及び自己負担限度額の改定 ア : $252,600 \text{ 円} + (\text{医療費} - 842,000 \text{ 円}) \times 1\%$ イ : $167,400 \text{ 円} + (\text{医療費} - 558,000 \text{ 円}) \times 1\%$ ウ : $80,100 \text{ 円} + (\text{医療費} - 267,000 \text{ 円}) \times 1\%$ エ : 57,600 円 オ : 35,400 円 | |
| 27. 1 | 出産育児一時金額の改正 ・産科医療補償制度未加入の医療機関 39万円→40万4千円（制度加入医療機関は42万円で据置き） | |
| 27. 4 | 国民健康保険法等一部改正 ・保険財政共同安定化事業の拡大 対象事業が、30万円以上80万円までから、1円以上80万円までの医療費へ変更 ・保険料年間賦課限度額の引上げ 医療分 51万円→52万円 後期高齢者支援金等分 16万円→17万円 介護分 14万円→16万円 ・保険料の5割軽減・2割軽減の対象世帯の拡大（7割軽減は変更なし） | |
| 27.10 | 部名が健康・高齢部へ変更 組織改正に伴い特定健康診査室が保健所健康づくり課へ移管 | |
| 28. 4 | 国民健康保険法等一部改正 ・入院時食事療養費自己負担額の改定（1食当たり260円→360円） ・保険料年間賦課限度額の引上げ 医療分 52万円→54万円 後期高齢者支援金等分 17万円→19万円 ・保険料の5割軽減・2割軽減の対象世帯の拡大（7割軽減は変更なし） | 医療費改定 医科 0.56% 歯科 0.61% 調剤 0.17% 引上げ 薬価基準の改定 1.22%引下げ 医療材料の改定 0.11%引下げ |
| 28.10 | 短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大 | |
| 29. 4 | 国民健康保険法等一部改正 ・保険料の5割軽減・2割軽減の対象世帯の拡大（7割軽減は変更なし） | |
| 29. 8 | 70歳以上被保険者における高額療養費の自己負担限度額の改定（平成30年7月診療分まで）（改定箇所下線） 外来 入院 現役並み : <u>57,600円</u> $80,100 \text{ 円} + (\text{医療費} - 267,000 \text{ 円}) \times 1\%$ 一般 : <u>14,000円</u> <u>57,600円</u> 低所得者II : 8,000円 24,600円 低所得者I : 8,000円 15,000円 70歳以上一般被保険者における高額療養費の外来年間合算の施行（平成29年8月診療分から） ・自己負担額の年間（前年8月1日から当年7月31日までの間）の合計額に対する自己負担限度額（144,000円）が設けられる | |

| 年月 | 事項 | 医療改定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|---|---|----------------|---------|------------|--------------------------|-------|--|----------------------|--|----------------|--------------------------|-------|--|---------------------|--|---------------|-------------------------|------|--|---------------------|--|--|
| 29.10 | 65歳以上被保険者における入院時生活療養費自己負担額の改定（平成30年3月診療分まで）（改定箇所下線） 医療区分I：370円/日 医療区分II・III：200円/日（難病患者：0円） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30.4 | 国民健康保険法等一部改正 ・国民健康保険制度運営が広域化され、都道府県も保険者となる ・国民健康保険事業費納付金、保険給付費等交付金の創設 ・高額医療費共同事業、保険財政共同安定化事業の廃止 ・入院時食事療養費の標準負担額の改定（平成30年4月診療分から） 低所得者以外の被保険者における標準負担額：460円/日 ・入院時生活療養費の標準負担額の改定（平成30年4月診療分から） 65歳以上の被保険者における標準負担額：370円/日 ・保険料年間賦課限度額の引上げ 医療分 54万円→58万円 (後期高齢者支援金分、介護納付金分は変更なし) ・保険料の5割軽減・2割軽減の対象世帯の拡大（7割軽減は変更なし） ・保険料均等割額の引上げ 後期高齢者支援金分：7,090円→8,590円 | 医療費改定 医科 0.63% 歯科 0.69% 調剤 0.19% 引上げ 薬価基準の改定 1.65%引下げ 医療材料の改定 0.09%引下げ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30.7 | 自動音声電話催告システムの導入、委託の実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30.8 | 70歳以上現役並み所得者における区分の再編及び高額療養費、高額介護合算療養費の自己負担限度額の改定（平成30年8月診療分から） 現役並み所得者の区分及び自己負担限度額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>課税所得</th> <th>外来、入院時の自己負担限度額</th> <th>自己負担限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>III 690万円～</td> <td>：252,600円+(医療費-842,000円)</td> <td>212万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>×1% (4回目以降：140,100円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>II 380万円～690万円</td> <td>：167,400円+(医療費-558,000円)</td> <td>141万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>×1% (4回目以降：93,000円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>I 145万円～380万円</td> <td>：80,100円+(医療費-267,000円)</td> <td>67万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>×1% (4回目以降：44,400円)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 課税所得 | 外来、入院時の自己負担限度額 | 自己負担限度額 | III 690万円～ | ：252,600円+(医療費-842,000円) | 212万円 | | ×1% (4回目以降：140,100円) | | II 380万円～690万円 | ：167,400円+(医療費-558,000円) | 141万円 | | ×1% (4回目以降：93,000円) | | I 145万円～380万円 | ：80,100円+(医療費-267,000円) | 67万円 | | ×1% (4回目以降：44,400円) | | |
| 課税所得 | 外来、入院時の自己負担限度額 | 自己負担限度額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| III 690万円～ | ：252,600円+(医療費-842,000円) | 212万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ×1% (4回目以降：140,100円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| II 380万円～690万円 | ：167,400円+(医療費-558,000円) | 141万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ×1% (4回目以降：93,000円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| I 145万円～380万円 | ：80,100円+(医療費-267,000円) | 67万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ×1% (4回目以降：44,400円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 70歳以上被保険者のうち一般区分における外来に係る高額療養費の自己負担限度額の改定（平成30年8月診療分から） 14,000円→18,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30.9 | 外国人被保険者向けパンフレットの作成・配布 (英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ネパール語、シンハラ語) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 30.10 | 外国人被保険者に係る人材派遣業務委託の実施 (ベトナム語、ネパール語) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

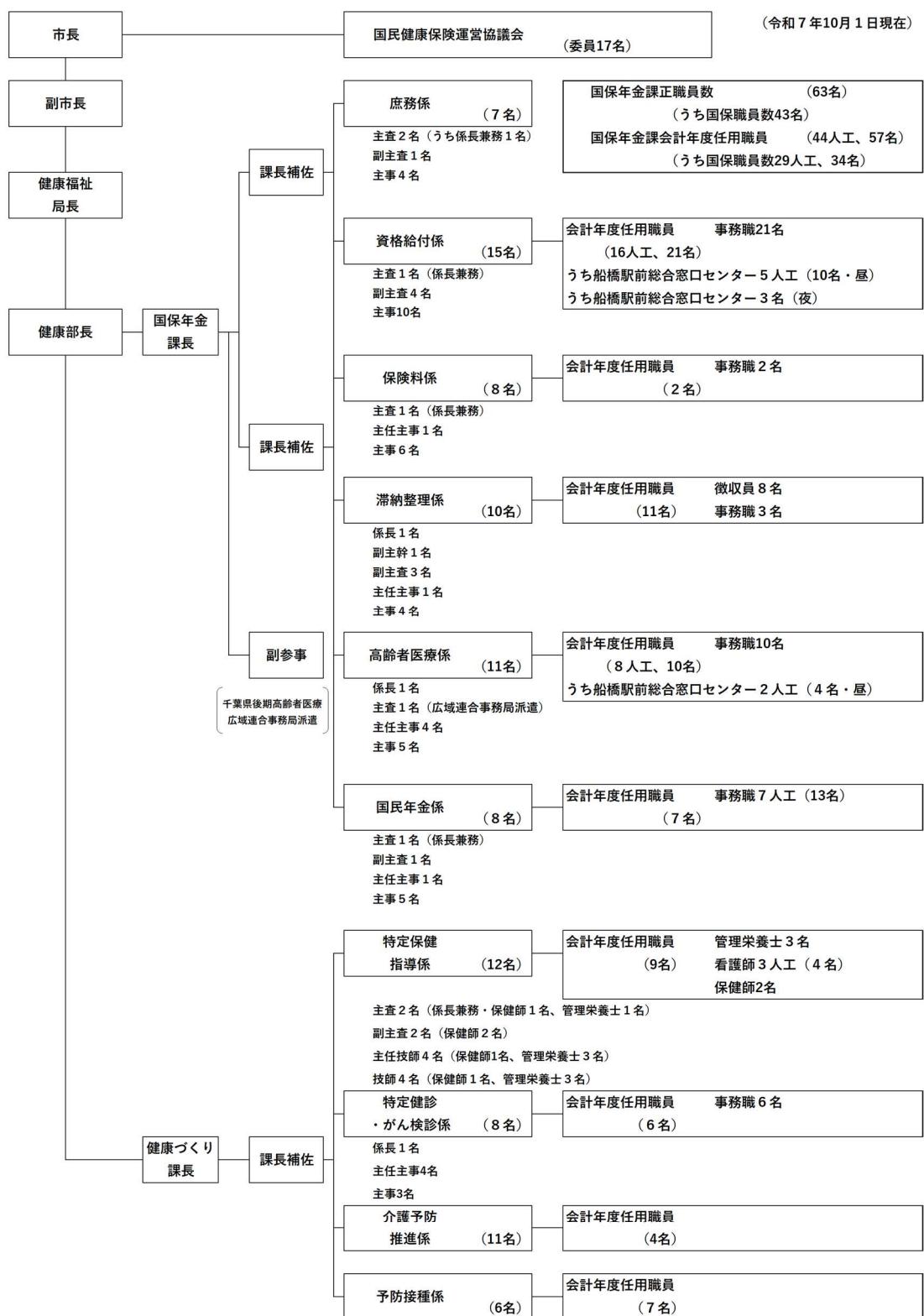
| 年月 | 事項 | 医療改定 |
|-----------------|--|--|
| 31. 4 令和元.10 | 組織改正に伴い国民健康保険課と国民年金課が統合 課名を国保年金課に変更 国民健康保険法等一部改正 ・保険料年間賦課限度額の引上げ 医療分 58万円→61万円 (後期高齢者支援金分、介護納付金分は変更なし) ・保険料の5割軽減・2割軽減の対象世帯の拡大(7割軽減は変更なし) ・旧被扶養者の均等割減免対象期間の特例廃止 | |
| 2. 4 | 国民健康保険法等一部改正 ・保険料年間賦課限度額の引上げ 医療分 61万円→63万円 介護納付金分 16万円→17万円 (後期高齢者支援金分は変更なし) ・保険料の5割軽減・2割軽減の対象世帯の拡大(7割軽減は変更なし) ・保険料均等割額の引上げ 医療分 24,360円→27,360円 ・新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に傷病手当金を支給するための条例改正 | 医療費改定 医科 0.48% 歯科 0.57% 調剤 0.12% 引上げ 薬価基準の改定 0.51%引下げ 医療材料の改定 0.03%引上げ |
| 2.10 | Web口座振替受付サービス開始 | |
| 3. 4 | 平成30年度税制改正における給与所得控除等の10万円引下げ及び基礎控除の10万円引上げ ・基礎控除の引上げに伴う国保法施行令の一部改正 ・基礎控除の引上げに伴う保険料軽減判定所得の改正 | 医療費改定 医科 0.53% 歯科 0.59% 調剤 0.16% 消費税財源を活用した救急病院における勤務医の働き方改革への特例的な対応 0.08% 引上げ 薬価基準の改定 0.44%引下げ 医療材料の改定 0.01%引下げ |
| 4. 1 | 出産育児一時金額の改正 ・産科医療補償制度未加入の医療機関 40万4千円→40万8千円(制度加入医療機関は42万円で据置き) | |

| 年月 | 事項 | 医療改定 |
|------|---|---|
| 4. 4 | 国民健康保険法等一部改正 ・保険料年間賦課限度額の引上げ 医療分 63万円→65万円 後期高齢者支援金等分 19万円→20万円 (介護納付金分は変更なし) ・保険料均等割額の引上げ 医療分 27,360円→32,360円 ・未就学児に係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置の導入 | 医療費改定 医科 0.26% 歯科 0.29% 調剤 0.08% 看護の処遇改善のための特例的な対応 0.20% 不妊治療の保険適用のための特例的な対応 0.20% 引上げ リフィル処方箋の導入・活用促進による効率化 0.10% 小児の感染防止対策に係る加算措置（医科分）の期限到来 0.10% 引下げ 薬価基準の改定 1.35%引下げ 医療材料の改定 0.02%引下げ |
| 5. 4 | 部名が健康部へ変更 国民健康保険法等一部改正 ・出産育児一時金額の改正 42万円→50万円 (産科医療補償制度未加入医療機関での出産は、40万8千円→48万8千円) ・保険料年間賦課限度額の引上げ 後期高齢者支援金等分 20万円→22万円 (医療分、介護納付金分は変更なし) ・保険料の5割軽減・2割軽減の対象世帯の拡大 (7割軽減は変更なし) スマートフォンアプリによる保険料収納業務の開始 | |
| 5. 5 | 令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられたことを踏まえ、同日以降の感染に関する傷病手当金の支給終了 | |
| 6. 1 | 国民健康保険法等一部改正 ・産前産後保期間相当分の保険料（均等割額、所得割額）の免除制度の導入 | |
| 6. 3 | 千葉県において第2期国民健康保険運営方針が策定される。 (令和6年度～令和11年度) | |

| 年月 | 事項 | 医療改定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|---|-----------------|-------------|-----------------|---|-------------|----------------|--------|-------------------|----------------|---|------|-----------|--------|---------------------------------|----------|-----------|-------|--|------|-----------|--|
| 6.4 | <p>国民健康保険法等一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険料年間賦課限度額の引上げ 後期高齢者支援金等分 22万円→24万円 (医療分、介護納付金分は変更なし) ・退職者医療制度の経過措置の終了 ・こども医療費助成に係る国民健康保険の減額調整措置廃止の拡充(18歳未満(18歳に達する日以後の最初の3月31日以前)までの子どもが対象となる) ・保険料の5割軽減・2割軽減の対象世帯の拡大 (7割軽減は変更なし) <p>保険料率の見直し</p> <table> <tbody> <tr> <td>医療分</td><td>6.50%→6.67%</td><td>32,360円→35,100円</td></tr> <tr> <td>後期高齢者支援金等分</td><td>2.63%→2.69%</td><td>8,590円→10,700円</td></tr> <tr> <td>介護納付金分</td><td>1.20%→1.49%</td><td>9,610円→11,500円</td></tr> </tbody> </table> | 医療分 | 6.50%→6.67% | 32,360円→35,100円 | 後期高齢者支援金等分 | 2.63%→2.69% | 8,590円→10,700円 | 介護納付金分 | 1.20%→1.49% | 9,610円→11,500円 | <ul style="list-style-type: none"> ・医療費改定 医科 0.52% 歯科 0.57% 調剤 0.16% <p>① 看護職員等の医療関係職種について、処遇改善のための特例的な対応 +0.61%</p> <p>② 入院時の食費基準額の引上げ(1食当たり30円)の対応(一部例外あり) +0.06%</p> <p>③ 生活習慣病を中心とした管理料、処方箋料等の再編等の効率化・適正化▲0.25%</p> <p>④ ①～③以外の改定分 +0.46%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬価等 <p>① 薬価▲0.97%</p> <p>② 材料価格▲0.02%</p> | | | | | | | | | | | |
| 医療分 | 6.50%→6.67% | 32,360円→35,100円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 後期高齢者支援金等分 | 2.63%→2.69% | 8,590円→10,700円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 介護納付金分 | 1.20%→1.49% | 9,610円→11,500円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6.6 | <ul style="list-style-type: none"> ・入院時食事療養費の標準負担額の改定 <table> <thead> <tr> <th>所得区分</th><th>食費(一食あたり)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下記以外の方</td><td>460円→490円 指定難病、小児慢性特定疾病等の人は 260円→280円</td></tr> <tr> <td>市民税非課税世帯</td><td>210円→230円</td></tr> <tr> <td>低所得II</td><td>長期入院該当は 160円→180円</td></tr> <tr> <td>低所得I</td><td>100円→110円</td></tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・入院時生活療養費の標準負担額の改定 <table> <thead> <tr> <th>所得区分</th><th>食費(一食あたり)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下記以外の方</td><td>460円→490円 一部医療機関では 420円→450円</td></tr> <tr> <td>市民税非課税世帯</td><td>210円→230円</td></tr> <tr> <td>低所得II</td><td></td></tr> <tr> <td>低所得I</td><td>130円→140円</td></tr> </tbody> </table> | 所得区分 | 食費(一食あたり) | 下記以外の方 | 460円→490円 指定難病、小児慢性特定疾病等の人は 260円→280円 | 市民税非課税世帯 | 210円→230円 | 低所得II | 長期入院該当は 160円→180円 | 低所得I | 100円→110円 | 所得区分 | 食費(一食あたり) | 下記以外の方 | 460円→490円 一部医療機関では 420円→450円 | 市民税非課税世帯 | 210円→230円 | 低所得II | | 低所得I | 130円→140円 | |
| 所得区分 | 食費(一食あたり) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 下記以外の方 | 460円→490円 指定難病、小児慢性特定疾病等の人は 260円→280円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市民税非課税世帯 | 210円→230円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 低所得II | 長期入院該当は 160円→180円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 低所得I | 100円→110円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 所得区分 | 食費(一食あたり) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 下記以外の方 | 460円→490円 一部医療機関では 420円→450円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市民税非課税世帯 | 210円→230円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 低所得II | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 低所得I | 130円→140円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6.12 | 紙の健康保険証の発行終了及びマイナ保険証を基本とする仕組みへの移行 (資格確認書または資格情報通知書の新規発行開始) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7.3 | 国民健康保険出産費資金貸付基金条例の廃止 (基金1,000万円を令和6年度国民健康保険特別会計歳入予算に繰入) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 年月 | 事項 | 医療改定 | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|--|------|-----------|--------|---|-------------------|------------------------------|------|-----------|--------|--------------------------------|-------------------|-----------|--|
| 7.4 | <p>国民健康保険法等一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険料年間賦課限度額の引上げ 医療分 65万円→66万円 後期高齢者支援金等分 24万円→26万円 (介護納付金分は変更なし) ・保険料の5割軽減・2割軽減の対象世帯の拡大 (7割軽減は変更なし) ・入院時食事療養費の標準負担額の改定 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">所得区分</th> <th style="text-align: left;">食費（一食あたり）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">下記以外の方</td> <td style="text-align: left;">490円→510円 指定難病、小児慢性特定疾病等の人は 280円→300円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">市民税非課税世帯 低所得II</td> <td style="text-align: left;">230円→240円 長期入院該当は180→190円</td> </tr> </tbody> </table> ・入院時生活療養費の標準負担額の改定 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">所得区分</th> <th style="text-align: left;">食費（一食あたり）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">下記以外の方</td> <td style="text-align: left;">490円→510円 一部医療機関では450円→470円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">市民税非課税世帯 低所得II</td> <td style="text-align: left;">230円→240円</td> </tr> </tbody> </table> | 所得区分 | 食費（一食あたり） | 下記以外の方 | 490円→510円 指定難病、小児慢性特定疾病等の人は 280円→300円 | 市民税非課税世帯 低所得II | 230円→240円 長期入院該当は180→190円 | 所得区分 | 食費（一食あたり） | 下記以外の方 | 490円→510円 一部医療機関では450円→470円 | 市民税非課税世帯 低所得II | 230円→240円 | |
| 所得区分 | 食費（一食あたり） | | | | | | | | | | | | | |
| 下記以外の方 | 490円→510円 指定難病、小児慢性特定疾病等の人は 280円→300円 | | | | | | | | | | | | | |
| 市民税非課税世帯 低所得II | 230円→240円 長期入院該当は180→190円 | | | | | | | | | | | | | |
| 所得区分 | 食費（一食あたり） | | | | | | | | | | | | | |
| 下記以外の方 | 490円→510円 一部医療機関では450円→470円 | | | | | | | | | | | | | |
| 市民税非課税世帯 低所得II | 230円→240円 | | | | | | | | | | | | | |

3. 事務機構及び事務分掌



| | | |
|------------------|----------------------------|---|
| | 庶務係 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 国民健康保険運営協議会に関すること 2. 出産育児一時金、葬祭費及び高額療養費の資金前渡並びに精算に関すること 3. 高額療養費貸付基金に関すること 4. 財政調整基金に関すること 5. 国民健康保険事業費納付金に関すること 6. 課の庶務に関すること |
| 国 | 資格給付係 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 被保険者の資格の取得及び喪失に関すること 2. 出産育児一時金、葬祭費、傷病手当金及び高額療養費の支給並びに療養費の受付に関すること 3. 療養の給付の資格の点検に関すること 4. 医療費通知に関すること 5. 看護及び移送の承認に関すること 6. 国民健康保険一部負担金に関すること 7. 療養費の支給に関すること 8. 高額療養費の貸付に関すること 9. 国民健康保険の資格及び返納の証明に関すること |
| 保 年 金 課 | 保 險 料 係 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 国民健康保険料の賦課、収納及び督励に関すること 2. 国民健康保険料の減免及び徴収猶予に関すること 3. 国民健康保険料の証明に関すること 4. 国民健康保険料の調査及び統計に関すること |
| | 滯 納 整 理 係 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 国民健康保険料の滞納整理に関すること 2. 差押財産の整理保管及び公売等に関すること 3. 参加差押及び交付要求に関すること 4. 国民健康保険料の調査及び統計に関すること |
| | 高 齡 者 医 療 係 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 千葉県後期高齢者医療広域連合に関すること 2. 後期高齢者医療に関すること |
| | 國 民 年 金 係 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 被保険者の資格取得及び喪失に関すること 2. 老齢福祉年金に関すること 3. 基礎年金番号通知書に関すること 4. 国民年金給付裁定に関すること 5. 投出年金に関すること 6. 国民年金保険料の免除に関すること 7. 国民年金の調査及び統計に関すること |
| 健康づくり課 | | <ol style="list-style-type: none"> 1. 特定健康診査及び特定保健指導に関すること 2. 国民健康保険に係る保健事業（他の課の所管に属するものを除く。）に関すること 3. 健康増進法に基づく健康診査事業等（他の課の所管に属するものを除く。）に関すること 4. 後期高齢者医療の被保険者に対する保健事業の受託に関すること <p>※船橋市事務分掌規則より抜粋</p> |

4. 国民健康保険運営協議会

(1) 委員の構成

- | | |
|-----------------------|----|
| ア. 被保険者を代表する委員 | 5人 |
| イ. 保険医または保険薬剤師を代表する委員 | 5人 |
| ウ. 公益を代表する委員 | 5人 |
| エ. 被用者保険等保険者を代表する委員 | 2人 |

(2) 報酬

日額 9,800 円

(3) 任期

令和 6 年 9 月 1 日～令和 9 年 8 月 31 日（3 年間）

(4) 委員名簿

令和 7 年 10 月 1 日現在

| 区分 | 氏名 | 職業又は役職名 |
|------|-----------|-------------------------|
| 一号委員 | 一富 肇 資 | |
| | 大谷 潔志 | |
| | 松原 みき子 | |
| | 山本 昭比古 | |
| | 横山 雅章 | |
| 二号委員 | 鳥海 正明 | 船橋市医師会会长 |
| | 土居 良康 | 船橋市医師会副会長 |
| | 山崎 達之 | 船橋市医師会副会長 |
| | 塚越 明 | 船橋歯科医師会副会長 |
| | 市原 容子 | 船橋薬剤師会理事 |
| 三号委員 | 副会長 石崎 幸雄 | 元市議会議員 |
| | 金子 千代美 | 船橋市民生児童委員協議会理事 |
| | 会長 藤田 きよ子 | 元人権擁護委員 |
| | 柴田 良一 | 船橋市自治会連合協議会副会長 |
| | 高橋 祥子 | J A いちかわ船橋地区女性部部長 |
| 四号委員 | 江川 定利 | 横河ブリッジホールディングス健康保険組合理事長 |
| | 青柳 誠 | 公立学校共済組合千葉支部事務局長 |

(5) 運営協議会開催経過

| 年 | 回 | 開催月日 | 附 議 内 容 |
|-----|---|---------------|--|
| 令和3 | 1 | 2 (書面開催) | <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険条例の一部改正について ・令和3年度予算案について ・保健事業実施計画（データヘルス計画）の中間評価について |
| | 2 | 9 (書面開催) | <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険運営協議会における会長及び副会長の選出について ・令和2年度決算について |
| 4 | 1 | 1~2 (書面開催) | <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度3月補正予算案について ・国民健康保険条例の一部改正について ・令和4年度予算案について |
| | 2 | 8~9 (書面開催) | <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度決算について ・令和3年度補正予算について |
| 5 | 1 | 2.8 | <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険条例の一部改正について ・令和4年度3月補正予算案について ・令和5年度予算案について |
| | 2 | 8.30 | <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度決算について |
| | 3 | 11.15 | <ul style="list-style-type: none"> ・第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第4期特定健康診査等実施計画（案）について |
| 6 | 1 | 2.2 | <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険条例の一部改正について ・令和5年度3月補正予算案について ・令和6年度予算案について ・第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第4期特定健康診査等実施計画について |
| | 2 | 9.4 | <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度決算について ・国民健康保険条例の一部改正について ・保険証の利用登録を行ったマイナンバーカード（マイナ保険証）への移行に係る保険証の廃止について |
| 7 | 1 | 1.31 | <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険出産費資金貸付基金条例の廃止について ・国民健康保険条例の一部改正について ・令和6年度3月補正予算案について ・令和7年度予算案について |
| | 2 | 8.29 | <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度決算について ・子ども・子育て支援金制度の施行について ・（参考）資格確認書・資格情報通知書の交付について |

5 . 保 険 給 付 の 概 要

5. 保険給付の概要

(1) 紹介内容

① 療養の紹介及び療養費

ア. 負担割合

| 区分 | 保険者負担割合 | 一部負担割合 |
|-----------------|---------|--------|
| 義務教育就学前 | 8割 | 2割 |
| 義務教育就学以降～69歳 | 7割 | 3割 |
| 退職被保険者等 | 7割 | 3割 |
| 70歳～74歳 | 8割 | 2割 |
| 70歳～74歳の現役並み所得者 | 7割 | 3割 |

イ. 入院時食事療養費（標準負担額）

| 所得区分（詳細は次ページ②高額療養費に記述） | 標準負担額 |
|------------------------|---------------------------|
| 下記以外の人 | 1食 490円※1 |
| 市民税非課税世帯 低所得Ⅱ | 過去12ヶ月間に入院日数が90日以内の入院の場合 |
| | 過去12ヶ月間に入院日数が90日を超える入院の場合 |
| 低所得Ⅰ | 1食 110円※2 |

※1 指定難病、小児慢性特定疾病等の人は280円

※2 医療機関が、マイナ保険証の利用やオンライン資格確認、「標準負担額減額認定証」の提示から市民税非課税世帯区分であることを確認できた場合

※3 事前に90日を超える入院がある旨を申し出て、長期入院該当の認定のある「標準負担額減額認定証」を提示した場合

ウ. 入院時生活療養費（標準負担額）

65歳以上の人人が療養病床に入院した場合

| 所得区分 (詳細は次ページ ②高額療養費に記述) | 標準負担額 | |
|--------------------------------|-------------------------|-----------|
| | 1食当たりの食費 | 1日当たりの居住費 |
| 下記以外の人 | 490円※ (一部医療機関では450円) | 370円※ |
| | 230円 | |
| | 140円 | |

※ 厚生労働大臣が定める医療の必要性が高い人、指定難病の人は異なる

② 高額療養費

同じ月（1日～末日）の医療費の一部負担金（食事代、差額ベッド代等を除いた保険診療分）が高額になったとき、世帯の所得（所得区分）によって定められた「自己負担限度額」を超えた額が高額療養費として支給される。自己負担限度額や計算方法は年齢によって異なり、高額療養費が発生する場合は診療月から約3ヶ月後に通知される。

また、診療月を含む過去12ヶ月間に、世帯単位での支給が3回以上あった場合、4回目以降の自己負担限度額が適用される。

さらに、70歳以上一般被保険者における外来療養に係る前年8月1日から7月31日までの1年間の自己負担限度額が設けられている。

ア. 自己負担限度額（月額）

69歳以下の人の場合

| 所得区分 | | 3回目まで | 4回目以降 |
|------|-----------------------------|--|----------|
| ア | 基礎控除後の総所得金額等が901万円超 | 252,600円 + (医療費の総額 - 842,000円) × 1% | 140,100円 |
| イ | 基礎控除後の総所得金額等が600万円超～901万円以下 | 167,400円 + (医療費の総額 - 558,000円) × 1% | 93,000円 |
| ウ | 基礎控除後の総所得金額等が210万円超～600万円以下 | 80,100円 + (医療費の総額 - 267,000円) × 1% | 44,400円 |
| エ | 基礎控除後の総所得金額等が210万円以下 | 57,600円 | 44,400円 |
| オ | 市民税非課税世帯* | 35,400円 | 24,600円 |

* 同一世帯の世帯主及び国保被保険者が市民税非課税の場合

- 同じ人が、同じ月に、同じ医療機関（外来と入院、医科と歯科は別扱い）でかかった一部負担金のひと月の合計が、21,000円以上のものが計算対象となる。計算対象となる一部負担金を69歳以下の同一世帯の国保加入者で合算し、合算した金額が自己負担限度額（月額）を超えた場合、その超えた額が高額療養費として支給される。

70歳以上 74歳以下の人の場合

| 所得区分 (説明は②エ. 所得区分を参照) | | 外来(個人単位) | 外来+入院(世帯単位) |
|--------------------------|------------------|--|----------------------------|
| 現役並み所得者 | III 課税所得 690万円以上 | 252,600円+ (医療費の総額 - 842,000円) × 1% <4回目以降 140,100円> | |
| | II 課税所得 380万円以上 | 167,400円+ (医療費の総額 - 558,000円) × 1% <4回目以降 93,000円> | |
| | I 課税所得 145万円以上 | 80,100円+ (医療費の総額 - 267,000円) × 1% <4回目以降 44,400円> | |
| 一般 | | 18,000円 <年間上限 144,000円> | 57,600円 <4回目以降 44,400円> |
| 低所得II | | 8,000円 | 24,600円 |
| 低所得I | | 8,000円 | 15,000円 |

- 同じ人が、同じ月に、同じ医療機関（外来と入院、医科と歯科は別扱い）でかかった一部負担金のすべてが計算対象となる。外来の一部負担金を個人ごとに合算し、合算した額が70歳以上74歳以下の自己負担限度額（月額）である外来（個人単位）を超えた場合、その超えた額が高額療養費として支給される。また、入院等の対象となる一部負担金を70歳以上74歳以下の同一世帯の国保加入者で合算し、合算した金額が70歳以上74歳以下の自己負担限度額（月額）である外来+入院（世帯単位）を超えた場合、その超えた額が高額療養費として支給される。

イ. 限度額適用認定証

同じ人が、同じ月に、同じ医療機関（同じ医療機関でも外来と入院、医科と歯科は別扱い）での医療費が高額となる場合、医療機関が、マイナ保険証の利用やオンライン資格確認、事前に取得した「標準負担額限度額認定証」（市民税非課税世帯の人は「限度額適用標準負担額減額認定証」）の提示により区分を確認することができた場合、窓口での一部負担金の支払いを自己負担限度額までに抑えることができる。なお、限度額適用認定証を使わずに自己負担限度額を超えて支払いをした場合や、複数の医療機関での合算により高額療養費が発生した場合は、診療月から約3ヶ月後に通知される。

ウ. 厚生労働大臣の指定する特定疾病

高額な治療を長期間継続して受ける必要がある先天性血液凝固因子障害の一部、人工透析が必要な慢性腎不全、血液凝固因子製剤の投与に起因するHIV感染症の人は、「特定疾病療養受療証」を病院等の窓口に提示すれば、一部負担金は1ヶ月1万円※までとなる。

※慢性腎不全で人工透析を要する69歳以下の所得区分「ア」「イ」の人は2万円までとなる

工. 所得区分（70歳以上 74歳以下の人）

現役並み所得者

同一世帯に市民税課税所得（調整控除が適用される場合は控除後の金額）が145万円以上の70歳以上74歳以下の国保被保険者がいる人。

ただし、課税所得145万円以上でも、70歳以上74歳以下の国保被保険者の収入合計が、二人以上で520万円未満、一人で383万円未満の場合は、「一般」の区分と同様となる。また、同一世帯に後期高齢者医療制度に移行する人がいて現役並み所得者となった高齢者国保単身世帯の場合、市民税課税所得が145万円以上かつ収入383万円以上で同一世帯の旧国保被保険者※も含めた収入合計が520万円未満の人は、「一般」の区分と同様となる。ただし、収入状況が把握できない場合は、申請が必要となる。

70歳以上74歳以下の国保被保険者がいる世帯のうち、基礎控除後の「総所得金額等」の合計額が210万円以下の場合は、「一般」の区分となる。

※旧国保被保険者とは、国保から後期高齢者医療制度へ移行した人を指す

低所得Ⅱ

同一世帯の世帯主及び国保被保険者が市民税非課税（低所得Ⅰ以外）の人。

低所得Ⅰ

同一世帯の世帯主及び国保被保険者が市民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除（年金の所得は控除額を80万円として計算）を差し引いたときに0円となる人（一部の控除計算が市民税とは異なる）。

一般

上記以外の人。

③ 高額医療・高額介護合算制度

長期にわたる医療・介護両保険の負担を軽減するため、高額療養費等の支給を受けても残る国民健康保険と介護保険の一年間（8月から翌7月の診療分）の自己負担額を合算し、下表の限度額を超えた場合、その超えた金額を支給する。

69歳以下の人の限度額

| 所得区分 | | 限度額 |
|------|------------------------------|-------|
| ア | 基礎控除後の総所得金額等が 901万円超 | 212万円 |
| イ | 基礎控除後の総所得金額等が 600万円超～901万円以下 | 141万円 |
| ウ | 基礎控除後の総所得金額等が 210万円超～600万円以下 | 67万円 |
| エ | 基礎控除後の総所得金額等が 210万円以下 | 60万円 |
| オ | 市民税非課税世帯* | 34万円 |

* 同一世帯の世帯主及び国保被保険者が市民税非課税の場合

70歳以上 74歳以下の人の限度額

| 所得区分 (説明は②エ、所得区分を参照) | | 限度額 |
|-------------------------|-------------------------|-------|
| 現役並み所得者 | III 課税所得 690万円以上 | 212万円 |
| | II 課税所得 380万円以上 690万円未満 | 141万円 |
| | I 課税所得 145万円以上 380万円未満 | 67万円 |
| 一般 | | 56万円 |
| 低所得 II | | 31万円 |
| 低所得 I | | 19万円* |

*介護サービス利用者が世帯に複数いる場合は 31万円

④ 出産育児一時金

| 出産日 | 産科医療補償制度未加入の 医療機関で出産 | 産科医療補償制度加入の 医療機関で登録・出産 |
|------------------------|-------------------------|---------------------------|
| 令和5年4月1日以降 | 488,000円 | 500,000円 |
| 令和4年1月1日～ 令和5年3月31日 | 408,000円 | 420,000円 |

⑤ 葬祭費

被保険者が亡くなった場合、申請により葬儀を行った方（喪主）に50,000円を支給する。

⑥ 傷病手当金

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、国民健康保険に加入している被用者のうち、令和2年1月1日から令和5年5月7日までの間に、新型コロナウイルス感染症に感染した場合又は発熱等の症状があり感染が疑われた場合に、療養のため労務に服することができなかった期間を対象に傷病手当金を支給する。

支給額

(直近の継続した3月間の給与収入の額の合計額÷就労日数)

×2／3×支給対象となる日数

6. 国民健康保険料の概要

6. 国民健康保険料の概要

(1) 保険料の内容（令和7年度）

① 税料の別

保険料

② 賦課期日

4月1日（本算定 6月1日）

③ 賦課の方法

所得割、均等割の二方式

④ 賦課額

ア. 医療分

世帯内の被保険者について算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額で、賦課限度額は66万円である。

イ. 後期高齢者支援金分

世帯内の被保険者について算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額で、賦課限度額は26万円である。

ウ. 介護分

世帯内の40歳から64歳までの被保険者について算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額で、賦課限度額は17万円である。

⑤ 保険料率

ア. 医療分

所得割額……………基礎控除後の総所得額等の総額の6.67／100

被保険者均等割額……………被保険者1人につき35,100円

イ. 後期高齢者支援金分

所得割額……………基礎控除後の総所得額等の総額の2.69／100

被保険者均等割額……………被保険者1人につき10,700円

ウ. 介護分

所得割額……………基礎控除後の総所得額等の総額の1.49／100

被保険者均等割額……………被保険者1人につき11,500円

⑥ 納付回数

10回（特別徴収の世帯主については年金支給時、年6回）

⑦ 納期限

| | | | |
|------------|--------|------------|--------|
| 第1 (6月) 期 | 6月30日 | 第6 (11月) 期 | 12月1日 |
| 第2 (7月) 期 | 7月31日 | 第7 (12月) 期 | 12月25日 |
| 第3 (8月) 期 | 9月1日 | 第8 (1月) 期 | 2月2日 |
| 第4 (9月) 期 | 9月30日 | 第9 (2月) 期 | 3月2日 |
| 第5 (10月) 期 | 10月31日 | 第10(3月) 期 | 3月31日 |

※特別徴収の世帯主については年金支給時（4月・6月・8月・10月・12月・翌年2月の年6回）

※特別徴収は、65歳から74歳までの被保険者のみで構成されている世帯で、年金額18万円以上の方であり、かつ国保保険料と介護保険料の合算額が、年金額の2分の1を超えない方が対象。

⑧ 月割賦課

ア. 医療分・後期高齢者支援金分

賦課期日（4月1日）以後に納付義務が発生した人には、その発生した月から、また、納付義務が消滅した人には、消滅した月の前月まで月割賦課を行う。

イ. 介護分

令和7年4月以降に40歳になる人（第2号被保険者）は、誕生日の前日の属する月（1日が誕生日の場合はその前月）から、月割賦課を行う。年度途中に65歳に到達する人は、誕生日の前日の属する月の前月までの分を条例で定めた納期に分けて月割賦課を行う。

⑨ 保険料の軽減等

ア. 低所得者に対する軽減

- a. 前年の所得金額が43万円+（世帯主と被保険者全員の内、給与もしくは年金所得がある人数-1人）×10万円以下の世帯について均等割額の70／100を軽減。
- b. 前年の所得金額が43万円+（305,000円×被保険者数と特定同一世帯所属者）+（世帯主と被保険者全員の内、給与もしくは年金所得がある人数-1人）×10万円以下の世帯について均等割額の50／100を軽減。
- c. 前年の所得金額が43万円+（560,000円×被保険者数と特定同一世帯所属者）+（世帯主と被保険者全員の内、給与もしくは年金所得がある人数-1人）×10万円以下の世帯について均等割額の20／100を軽減。

イ. 非自発的失業者に対する軽減

会社の倒産や会社都合により退職するなど非自発的理由で失業した場合、離職日の翌日からその翌年度末までの間、前年の給与所得を30／100として計算し、保険料を減額。

ウ. 未就学児に対する軽減

未就学児（小学校就学前）の均等割額の50／100を軽減。ア「低所得者に対する軽減」が適用される世帯の未就学児については、低所得者に対する軽減を適用後に均等割額の50／100を軽減。

エ. 産前産後期間相当分の免除

出産する被保険者に係る産前産後期間相当分（4カ月（多胎妊娠の場合6カ月分））の均等割額及び所得割額の国民健康保険料を免除。

⑩ 徴収方法

- ・金融機関口座からの自動振替による納付
- ・納付書による自主納付
- ・年金からの天引（特別徴収）

7. 特定健康診査・特定保健指導

7. 特定健康診査・特定保健指導

高齢化の急速な進展に伴い、疾病全体に占める、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病等といった生活習慣病の割合が増加している。生活習慣病の発症や重症化の予防に重点を置いた取り組みを行うことで、中長期的な医療費の増加を抑えることができると考えられているため、「高齢者の医療の確保に関する法律」により、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査と生活習慣病発症予防のための特定保健指導の実施及び実施計画の策定が医療保険者に義務づけられた。

本市においては平成20年3月に第1期、平成25年3月に第2期、平成30年3月に第3期、令和6年3月に第4期の船橋市国民健康保険特定健康診査等実施計画を策定し、特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率の目標達成に向け事業を実施する。

データ編

8. 加入世帯・被保険者の状況

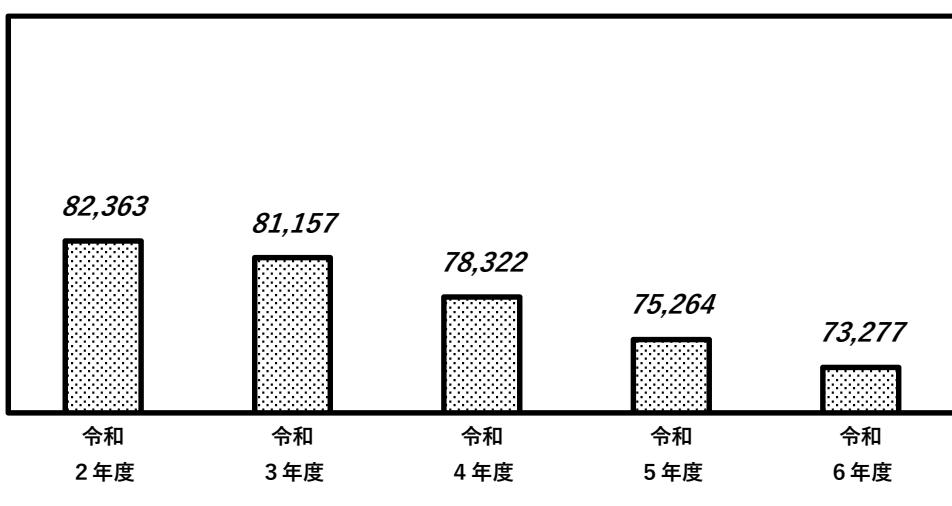
(1) 年度別加入世帯数の状況

(単位：世帯)

| 年度 | 年度平均（3月末～翌年2月末） | | | | | | | |
|-----------|-----------------|-------------|-------------|----------|-------------|------------------|-------------|----------|
| | 総数 | | 一般世帯 | | | 退職世帯 (単独世帯のみ) | | |
| | 前年度 比(%) | 前年度 比(%) | 前年度 比(%) | (うち混合世帯) | 前年度 比(%) | 前年度 比(%) | 前年度 比(%) | |
| 令和 2年度 | 82,363 | ▲ 1.71 | 82,363 | ▲ 1.66 | 0 | ▲ 100.00 | 0 | ▲ 100.00 |
| 令和 3年度 | 81,157 | ▲ 1.46 | 81,157 | ▲ 1.46 | 0 | — | 0 | — |
| 令和 4年度 | 78,322 | ▲ 3.49 | 78,322 | ▲ 3.49 | 0 | — | 0 | — |
| 令和 5年度 | 75,264 | ▲ 3.90 | 75,264 | ▲ 3.90 | 0 | — | 0 | — |
| 令和 6年度 | 73,277 | ▲ 2.64 | 73,277 | ▲ 2.64 | 0 | — | 0 | — |

| 年度 | 年度末 | | | | | | | 市全体 世帯数 | 国保 加入率 (%) | | |
|-----------|-------------|-------------|-------------|----------|-------------|------------------|-------------|------------|------------------|--|--|
| | 総数 | | 一般世帯 | | | 退職世帯 (単独世帯のみ) | | | | | |
| | 前年度 比(%) | 前年度 比(%) | 前年度 比(%) | (うち混合世帯) | 前年度 比(%) | 前年度 比(%) | 前年度 比(%) | | | | |
| 令和 2年度 | 81,685 | ▲ 0.75 | 81,685 | ▲ 0.75 | 0 | ▲ 100.00 | 0 | ▲ 100.00 | 311,102 26.26 | | |
| 令和 3年度 | 79,316 | ▲ 2.90 | 79,316 | ▲ 2.90 | 0 | — | 0 | — | 313,581 25.29 | | |
| 令和 4年度 | 75,827 | ▲ 4.40 | 75,827 | ▲ 4.40 | 0 | — | 0 | — | 317,341 23.89 | | |
| 令和 5年度 | 73,687 | ▲ 2.82 | 73,687 | ▲ 2.82 | 0 | — | 0 | — | 321,114 22.95 | | |
| 令和 6年度 | 72,010 | ▲ 2.28 | 72,010 | ▲ 2.28 | 0 | — | 0 | — | 325,689 22.11 | | |

* 市全体世帯数は、年度末現在における住民基本台帳に記載の世帯数



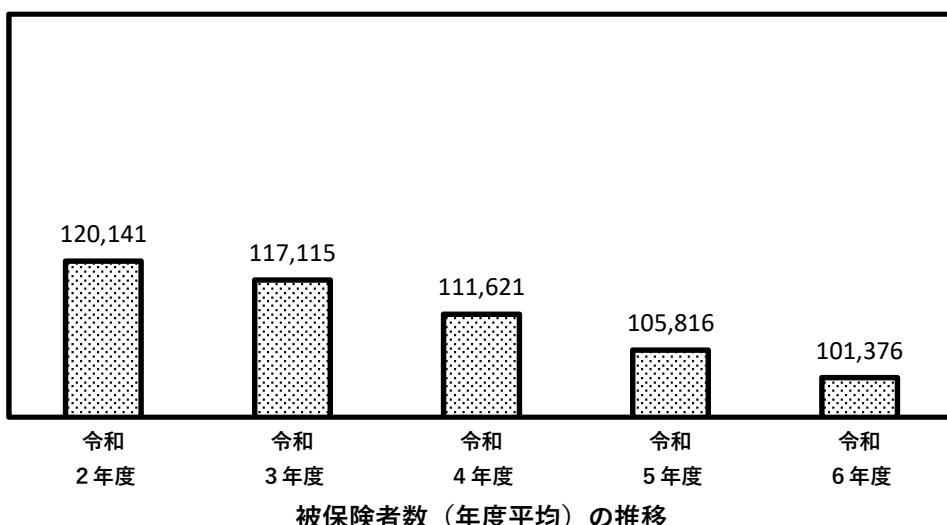
(2) 年度別被保険者数の状況

(単位：人)

| 年度 | 年度平均（3月末～翌年2月末） | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|---------|-------|--------|---------|--------------|
| | 国保被保険者数 | | | | | | | (再掲) | | | | |
| | 総数 | | 一般被保険者 | | 退職被保険者等 | | 介護2号（再掲） | | 未就学児 | 前期高齢者 | 70歳以上一般 | 70歳以上現役並み所得者 |
| | 前年度比(%) | 前年度比(%) | 前年度比(%) | 前年度比(%) | 前年度比(%) | 前年度比(%) | 前年度比(%) | 前年度比(%) | | | | |
| 令和2年度 | 120,141 | ▲ 2.77 | 120,140 | ▲ 2.72 | 1 | ▲ 98.53 | 37,772 | ▲ 1.30 | 2,725 | 50,494 | 27,433 | 3,031 |
| 令和3年度 | 117,115 | ▲ 2.52 | 117,115 | ▲ 2.52 | 0 | ▲ 100.00 | 37,298 | ▲ 1.25 | 2,448 | 49,607 | 28,053 | 3,030 |
| 令和4年度 | 111,621 | ▲ 4.69 | 111,621 | ▲ 4.69 | 0 | – | 36,686 | ▲ 1.64 | 2,290 | 46,312 | 26,384 | 2,806 |
| 令和5年度 | 105,816 | ▲ 5.20 | 105,816 | ▲ 5.20 | 0 | – | 35,944 | ▲ 2.02 | 2,096 | 42,669 | 24,327 | 2,544 |
| 令和6年度 | 101,376 | ▲ 4.20 | 101,376 | ▲ 4.20 | 0 | – | 35,236 | ▲ 1.97 | 1,908 | 39,465 | 22,046 | 2,386 |

| 年度 | 年度末現在 | | | | | | | | | | | | |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|--------|---------|-------|--|--|--|
| | 国保被保険者数 | | | | | | | 市全体人口 | 加入率(%) | | | | |
| | 総数 | | 一般被保険者 | | 退職被保険者等 | | 介護2号（再掲） | | | | | | |
| | 前年度比(%) | 前年度比(%) | 前年度比(%) | 前年度比(%) | 前年度比(%) | 前年度比(%) | 前年度比(%) | | | | | | |
| 令和2年度 | 118,409 | ▲ 1.79 | 118,409 | ▲ 1.79 | 0 | ▲ 100.00 | 37,305 | ▲ 0.43 | 645,450 | 18.35 | | | |
| 令和3年度 | 113,676 | ▲ 4.00 | 113,676 | ▲ 4.00 | 0 | – | 36,762 | ▲ 1.46 | 645,972 | 17.60 | | | |
| 令和4年度 | 107,281 | ▲ 5.63 | 107,281 | ▲ 5.63 | 0 | – | 35,917 | ▲ 2.30 | 647,597 | 16.57 | | | |
| 令和5年度 | 102,670 | ▲ 4.30 | 102,670 | ▲ 4.30 | 0 | – | 35,309 | ▲ 1.69 | 648,594 | 15.83 | | | |
| 令和6年度 | 99,003 | ▲ 3.57 | 99,003 | ▲ 3.57 | 0 | – | 34,740 | ▲ 1.61 | 650,768 | 15.21 | | | |

※ 市全体人口は、年度末現在における住民基本台帳に記載の人口



(3) 年度別被保険者異動状況

※異動数は4月～3月の合計

資格取得

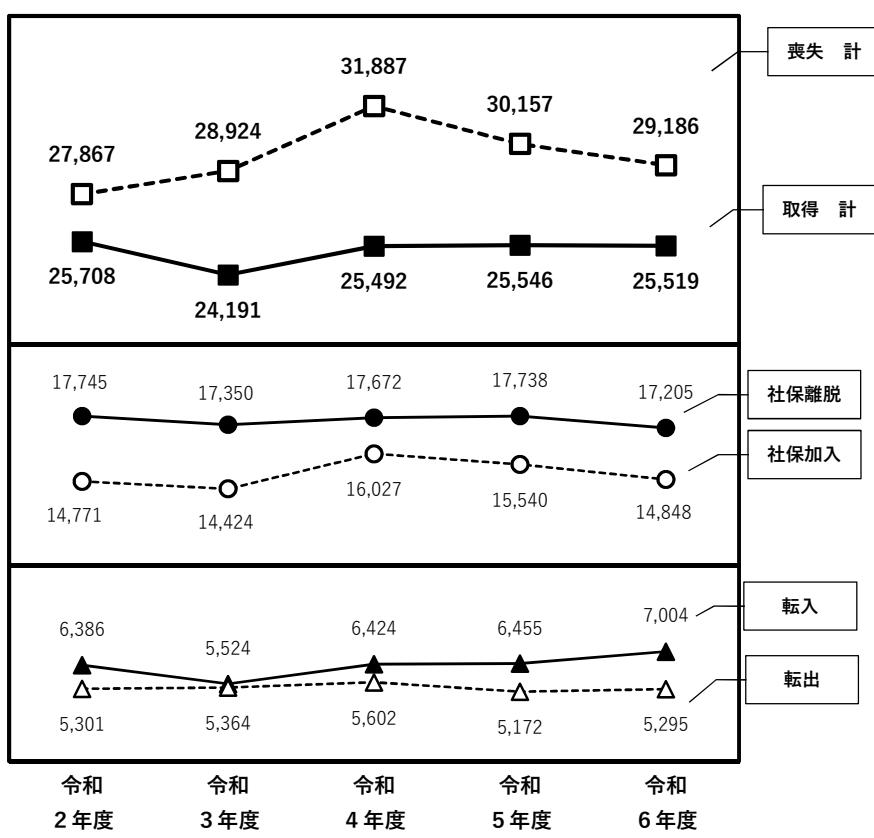
(単位：人)

| 年度 | 転入 | 社保離脱 | 生保廃止 | 出生 | 後期高齢者離脱 | その他 | 計 |
|-------|-------|--------|------|-----|---------|-----|--------|
| 令和2年度 | 6,386 | 17,745 | 272 | 342 | 1 | 962 | 25,708 |
| 令和3年度 | 5,524 | 17,350 | 214 | 325 | 3 | 775 | 24,191 |
| 令和4年度 | 6,424 | 17,672 | 245 | 261 | 2 | 888 | 25,492 |
| 令和5年度 | 6,455 | 17,738 | 247 | 264 | 2 | 840 | 25,546 |
| 令和6年度 | 7,004 | 17,205 | 288 | 235 | 1 | 786 | 25,519 |

資格喪失

(単位：人)

| 年度 | 転出 | 社保加入 | 生保開始 | 死亡 | 後期高齢者加入 | その他 | 計 |
|-------|-------|--------|------|-----|---------|-------|--------|
| 令和2年度 | 5,301 | 14,771 | 566 | 830 | 4,435 | 1,964 | 27,867 |
| 令和3年度 | 5,364 | 14,424 | 616 | 817 | 6,094 | 1,609 | 28,924 |
| 令和4年度 | 5,602 | 16,027 | 608 | 798 | 7,335 | 1,517 | 31,887 |
| 令和5年度 | 5,172 | 15,540 | 574 | 812 | 6,702 | 1,357 | 30,157 |
| 令和6年度 | 5,295 | 14,848 | 550 | 779 | 6,429 | 1,285 | 29,186 |



(4) 年齢別人口と被保険者数

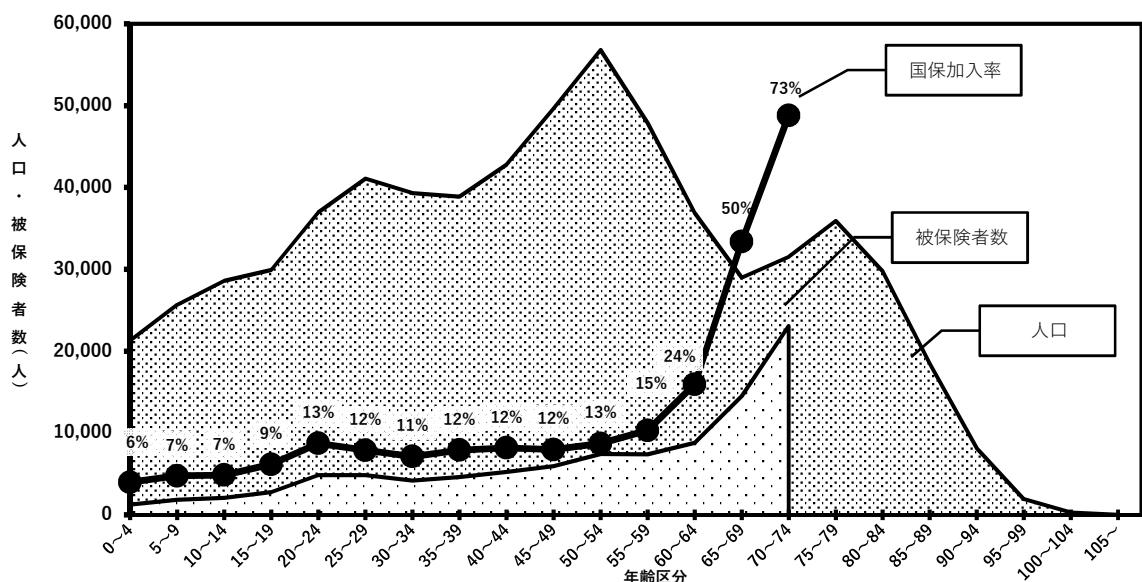
令和6年度末現在

(単位：人)

(単位：%)

| 年齢※1 | 0 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 小計 | 構成比 | 前年比 | 加入率 |
|---|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|----------|
| 0～9 歳 | 人口 | 3,881 | 4,216 | 4,198 | 4,459 | 4,524 | 4,803 | 4,992 | 5,038 | 5,314 | 5,536 | 46,961 | 7.22 | ▲ 2.85 |
| | 国保 | 229 | 247 | 247 | 264 | 290 | 355 | 365 | 353 | 390 | 379 | 3,119 | 3.15 | ▲ 7.80 |
| 10～19 歳 | 人口 | 5,588 | 5,589 | 5,717 | 5,851 | 5,866 | 5,903 | 5,984 | 5,922 | 5,975 | 6,152 | 58,547 | 9.00 | 0.37 |
| | 国保 | 413 | 387 | 416 | 419 | 460 | 471 | 517 | 484 | 540 | 764 | 4,871 | 4.92 | 1.54 |
| 20～29 歳 | 人口 | 6,616 | 6,730 | 7,598 | 7,894 | 8,131 | 8,336 | 8,139 | 8,308 | 8,315 | 7,974 | 78,041 | 11.99 | 1.35 |
| | 国保 | 788 | 865 | 1,056 | 1,068 | 1,066 | 1,072 | 986 | 1,005 | 920 | 889 | 9,715 | 9.81 | 1.86 |
| 30～39 歳 | 人口 | 8,354 | 7,864 | 7,807 | 7,675 | 7,593 | 7,510 | 7,772 | 7,770 | 7,924 | 7,905 | 78,174 | 12.01 | 0.87 |
| | 国保 | 894 | 871 | 796 | 815 | 830 | 860 | 889 | 963 | 954 | 949 | 8,821 | 8.91 | ▲ 0.63 |
| 40～49 歳 | 人口 | 8,386 | 8,450 | 8,613 | 8,547 | 8,775 | 9,283 | 9,665 | 10,006 | 10,175 | 10,522 | 92,422 | 14.20 | ▲ 2.66 |
| | 国保 | 963 | 1,073 | 1,072 | 1,053 | 1,094 | 1,152 | 1,145 | 1,130 | 1,242 | 1,280 | 11,204 | 11.32 | ▲ 5.24 |
| 50～59 歳 | 人口 | 11,060 | 11,689 | 11,485 | 11,388 | 11,177 | 10,710 | 10,358 | 9,964 | 8,326 | 8,516 | 104,673 | 16.09 | 1.98 |
| | 国保 | 1,420 | 1,484 | 1,468 | 1,491 | 1,570 | 1,543 | 1,593 | 1,497 | 1,389 | 1,395 | 14,850 | 15.00 | ▲ 1.04 |
| 60～69 歳 | 人口 | 8,660 | 7,666 | 7,287 | 6,862 | 6,416 | 6,129 | 6,073 | 5,569 | 5,547 | 5,678 | 65,887 | 10.12 | 3.89 |
| | 国保 | 1,688 | 1,635 | 1,725 | 1,858 | 1,924 | 2,281 | 2,772 | 2,831 | 3,195 | 3,435 | 23,344 | 23.58 | ▲ 1.51 |
| 70～79 歳 | 人口 | 5,753 | 5,887 | 6,365 | 6,471 | 7,057 | 7,964 | 7,979 | 8,449 | 6,768 | 4,734 | 67,427 | 10.36 | ▲ 2.27 |
| | 国保 | 3,742 | 4,116 | 4,738 | 4,983 | 5,500 | — | — | — | — | — | 23,079 | 23.31 | ▲ 9.65 |
| 80～89 歳 | 人口 | 5,816 | 6,600 | 6,143 | 6,048 | 5,177 | 4,347 | 3,881 | 3,886 | 3,388 | 3,007 | 48,293 | 7.42 | 1.00 |
| | 国保 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 0 | — | — |
| 90～99 歳 | 人口 | 2,418 | 1,870 | 1,723 | 1,239 | 877 | 683 | 515 | 334 | 219 | 179 | 10,057 | 1.55 | 7.40 |
| | 国保 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 0 | — | — |
| 100 歳以上 | 人口 | 124 | 65 | 43 | 22 | 20 | 12 | — | — | — | — | 286 | 0.04 | 18.67 |
| | 国保 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 0 | — | — |
| ※ 平成20年4月より75歳以上の方及び65歳以上で一定の障害があると認定を受けた方は後期高齢者医療制度へ移行 | | | | | | | | | | | | 総人口 | 650,768 | — |
| | | | | | | | | | | | | 国保加入者総数 | 99,003 | — ▲ 3.57 |
| ※ 105歳の欄は105歳以上の合計 | | | | | | | | | | | | 加入率 | 15.21 | |

※ 1 縦軸は年代、横軸は1桁目の年齢を表す



9. 保険給付の状況

(1) 療養諸費の状況

| 区分 | | 療 養 の 給 付 | | | | | 療 養 費 | | |
|---------------|----|-----------|----------------|----------------|---------------|---------------|--------|-------------|-------------|
| 年度 | | 件数 | 費用額 | 保険者 負担分 | 一部 負担金 | 他法 負担分 | 件数 | 費用額 | 保険者 負担分 |
| 令和 2 年度 | 合計 | 1,681,464 | 38,206,054,083 | 28,098,298,099 | 9,081,740,422 | 1,026,015,562 | 41,841 | 418,803,713 | 305,995,533 |
| | 一般 | 1,681,463 | 38,205,765,863 | 28,098,096,345 | 9,081,652,096 | 1,026,017,422 | 41,838 | 418,787,215 | 305,983,985 |
| | 退職 | 1 | 288,220 | 201,754 | 88,326 | ▲ 1,860 | 3 | 16,498 | 11,548 |
| 令和 3 年度 | 合計 | 1,766,237 | 40,225,256,806 | 29,612,771,264 | 9,425,800,092 | 1,186,685,450 | 42,203 | 422,497,096 | 309,778,353 |
| | 一般 | 1,766,238 | 40,225,279,776 | 29,612,787,343 | 9,425,804,153 | 1,186,688,280 | 42,203 | 422,497,096 | 309,778,353 |
| | 退職 | ▲ 1 | ▲ 22,970 | ▲ 16,079 | ▲ 4,061 | ▲ 2,830 | 0 | 0 | 0 |
| 令和 4 年度 | 合計 | 1,737,096 | 39,216,638,757 | 28,841,752,125 | 9,170,765,196 | 1,204,121,436 | 41,090 | 412,988,175 | 301,523,848 |
| | 一般 | 1,737,096 | 39,216,638,757 | 28,841,752,125 | 9,170,765,196 | 1,204,121,436 | 41,090 | 412,988,175 | 301,523,848 |
| | 退職 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 令和 5 年度 | 合計 | 1,698,315 | 38,590,525,771 | 28,328,770,430 | 9,108,908,835 | 1,152,846,506 | 38,876 | 379,620,508 | 277,782,403 |
| | 一般 | 1,698,315 | 38,590,552,171 | 28,328,788,910 | 9,108,916,755 | 1,152,846,506 | 38,876 | 379,620,508 | 277,782,403 |
| | 退職 | 0 | ▲ 26,400 | ▲ 18,480 | ▲ 7,920 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 令和 6 年度 | 合計 | 1,634,276 | 37,390,705,502 | 27,395,162,056 | 8,892,319,514 | 1,103,223,932 | 37,331 | 377,988,426 | 275,697,588 |
| | 一般 | 1,634,276 | 37,390,705,502 | 27,395,162,056 | 8,892,319,514 | 1,103,223,932 | 37,331 | 377,988,426 | 275,697,588 |
| | 退職 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※療養の給付には食事療養差額・生活療養差額を含む

療養費には移送費を含む

(2) 療養諸費費用額 1世帯当たりの状況

(単位：円)

| 区分 年度 | 1世帯当たり費用額 | | | | | |
|---------------|-----------|--------|---------|--------|----|--------|
| | 全体 | | 一般 | 前年比(%) | 退職 | 前年比(%) |
| | 全体 | 前年比(%) | | | | |
| 令和 2 年度 | 468,959 | ▲ 5.04 | 468,955 | ▲ 5.05 | — | — |
| 令和 3 年度 | 500,853 | 6.80 | 500,854 | 6.80 | — | — |
| 令和 4 年度 | 505,983 | 1.02 | 505,983 | 1.02 | — | — |
| 令和 5 年度 | 517,779 | 2.33 | 517,780 | 2.33 | — | — |
| 令和 6 年度 | 515,424 | ▲ 0.45 | 515,424 | ▲ 0.46 | — | — |

(単位：円)

| 療養費 | | 合計 | | | | | 区分 年度 |
|-------------|-----------|-----------|----------------|----------------|---------------|---------------|---------------------|
| 一部 負担金 | 他法 負担分 | 件数 | 費用額 | 保険者 負担分 | 一部 負担金 | 他法 負担分 | |
| 112,796,471 | 11,709 | 1,723,305 | 38,624,857,796 | 28,404,293,632 | 9,194,536,893 | 1,026,027,271 | 合計 令和 2 年度 |
| 112,791,521 | 11,709 | 1,723,301 | 38,624,553,078 | 28,404,080,330 | 9,194,443,617 | 1,026,029,131 | 一般 退職 |
| 4,950 | 0 | 4 | 304,718 | 213,302 | 93,276 | ▲ 1,860 | |
| 112,718,743 | 0 | 1,808,440 | 40,647,753,902 | 29,922,549,617 | 9,538,518,835 | 1,186,685,450 | 合計 令和 3 年度 |
| 112,718,743 | 0 | 1,808,441 | 40,647,776,872 | 29,922,565,696 | 9,538,522,896 | 1,186,688,280 | 一般 退職 |
| 0 | 0 | ▲ 1 | ▲ 22,970 | ▲ 16,079 | ▲ 4,061 | ▲ 2,830 | 退職 |
| 111,464,327 | 0 | 1,778,186 | 39,629,626,932 | 29,143,275,973 | 9,282,229,523 | 1,204,121,436 | 合計 令和 4 年度 |
| 111,464,327 | 0 | 1,778,186 | 39,629,626,932 | 29,143,275,973 | 9,282,229,523 | 1,204,121,436 | 一般 退職 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 退職 |
| 101,838,105 | 0 | 1,737,191 | 38,970,146,279 | 28,606,552,833 | 9,210,746,940 | 1,152,846,506 | 合計 令和 5 年度 |
| 101,838,105 | 0 | 1,737,191 | 38,970,172,679 | 28,606,571,313 | 9,210,754,860 | 1,152,846,506 | 一般 退職 |
| 0 | 0 | 0 | ▲ 26,400 | ▲ 18,480 | ▲ 7,920 | 0 | 退職 |
| 102,290,838 | 0 | 1,671,607 | 37,768,693,928 | 27,670,859,644 | 8,994,610,352 | 1,103,223,932 | 合計 令和 6 年度 |
| 102,290,838 | 0 | 1,671,607 | 37,768,693,928 | 27,670,859,644 | 8,994,610,352 | 1,103,223,932 | 一般 退職 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 退職 |

(3) 療養諸費用額1人当たりの状況

(単位：円)

| 区分 年度 | 1人当たり費用額 | | | | | |
|-----------|----------|--------|---------|--------|---------|--------|
| | 全体 | 前年比(%) | 一般 | 前年比(%) | 退職 | 前年比(%) |
| | | | | | | |
| 令和 2年度 | 321,496 | ▲ 4.00 | 321,496 | ▲ 4.01 | 304,718 | 19.15 |
| 令和 3年度 | 347,076 | 7.96 | 347,076 | 7.96 | — | — |
| 令和 4年度 | 355,037 | 2.29 | 355,037 | 2.29 | — | — |
| 令和 5年度 | 368,282 | 3.73 | 368,282 | 3.73 | — | — |
| 令和 6年度 | 372,561 | 1.16 | 372,561 | 1.16 | — | — |

(4) 療養の給付（診療費）内訳

| 年度 | 区分 | 入院 | | | | | 入院外 | | | | |
|---------------|----|-----------|----------------|---------------------|---------------------|------------|-----------|----------------|---------------------|---------------------|------------|
| | | 件数 (件) | 費用額 (円) | 1件当たり 費用額 (円) | 1人当たり 費用額 (円) | 受診率 (%) | 件数 (件) | 費用額 (円) | 1件当たり 費用額 (円) | 1人当たり 費用額 (円) | 受診率 (%) |
| 令和 2 年度 | 合計 | 22,816 | 13,877,447,221 | 608,233 | 115,510 | 18.99 | 832,501 | 13,135,504,980 | 15,778 | 109,334 | 692.94 |
| | 一般 | 22,816 | 13,877,529,891 | 608,237 | 115,511 | 18.99 | 832,501 | 13,135,497,040 | 15,778 | 109,335 | 692.94 |
| | 退職 | 0 | ▲ 82,670 | — | ▲ 82,670 | 0.00 | 0 | 7,940 | — | 7,940 | 0.00 |
| 令和 3 年度 | 合計 | 22,450 | 14,359,400,463 | 639,617 | 122,609 | 19.17 | 873,654 | 14,168,221,003 | 16,217 | 120,977 | 745.98 |
| | 一般 | 22,450 | 14,359,408,053 | 639,617 | 122,609 | 19.17 | 873,654 | 14,168,222,233 | 16,217 | 120,977 | 745.98 |
| | 退職 | 0 | ▲ 7,590 | — | — | — | 0 | ▲ 1,230 | — | — | — |
| 令和 4 年度 | 合計 | 20,729 | 13,589,450,717 | 655,577 | 121,746 | 18.57 | 856,786 | 14,187,551,667 | 16,559 | 127,105 | 767.59 |
| | 一般 | 20,729 | 13,589,450,717 | 655,577 | 121,746 | 18.57 | 856,786 | 14,187,551,667 | 16,559 | 127,105 | 767.59 |
| | 退職 | 0 | 0 | — | — | — | 0 | 0 | — | — | — |
| 令和 5 年度 | 合計 | 20,561 | 13,574,777,160 | 660,220 | 128,287 | 19.43 | 832,590 | 13,669,134,588 | 16,418 | 129,178 | 786.83 |
| | 一般 | 20,561 | 13,574,790,360 | 660,220 | 128,287 | 19.43 | 832,590 | 13,669,147,788 | 16,418 | 129,178 | 786.83 |
| | 退職 | 0 | ▲ 13,200 | — | — | — | 0 | ▲ 13,200 | — | — | — |
| 令和 6 年度 | 合計 | 19,859 | 13,176,191,107 | 663,487 | 129,973 | 19.59 | 796,126 | 13,134,265,434 | 16,498 | 129,560 | 785.32 |
| | 一般 | 19,859 | 13,176,191,107 | 663,487 | 129,973 | 19.59 | 796,126 | 13,134,265,434 | 16,498 | 129,560 | 785.32 |
| | 退職 | 0 | 0 | — | — | — | 0 | 0 | — | — | — |

※受診率は、件数を年間平均被保険者数で除したもの

| 歯科 | | | | | 合計 | | | | | 区分 | 年度 |
|-----------|---------------|---------------------|---------------------|------------|-----------|----------------|---------------------|---------------------|------------|----|---------------|
| 件数 (件) | 費用額 (円) | 1件当たり 費用額 (円) | 1人当たり 費用額 (円) | 受診率 (%) | 件数 (件) | 費用額 (円) | 1件当たり 費用額 (円) | 1人当たり 費用額 (円) | 受診率 (%) | | |
| 222,800 | 2,896,329,110 | 13,000 | 24,108 | 185.45 | 1,078,117 | 29,909,281,311 | 27,742 | 248,951 | 897.38 | 合計 | |
| 222,800 | 2,896,329,110 | 13,000 | 24,108 | 185.45 | 1,078,117 | 29,909,356,041 | 27,742 | 248,954 | 897.38 | 一般 | 令和 2 年度 |
| 0 | 0 | — | 0 | 0.00 | 0 | ▲ 74,730 | — | ▲ 74,730 | 0.00 | 退職 | |
| 242,015 | 3,080,556,080 | 12,729 | 26,304 | 206.65 | 1,138,119 | 31,608,177,546 | 27,772 | 269,890 | 971.80 | 合計 | |
| 242,015 | 3,080,556,080 | 12,729 | 26,304 | 206.65 | 1,138,119 | 31,608,186,366 | 27,772 | 269,890 | 971.80 | 一般 | 令和 3 年度 |
| 0 | 0 | — | — | — | 0 | ▲ 8,820 | — | — | — | 退職 | |
| 240,855 | 3,081,201,008 | 12,793 | 27,604 | 215.78 | 1,118,370 | 30,858,203,392 | 27,592 | 276,455 | 1,001.94 | 合計 | |
| 240,855 | 3,081,201,008 | 12,793 | 27,604 | 215.78 | 1,118,370 | 30,858,203,392 | 27,592 | 276,455 | 1,001.94 | 一般 | 令和 4 年度 |
| 0 | 0 | — | — | — | 0 | 0 | — | — | — | 退職 | |
| 233,176 | 2,964,029,079 | 12,712 | 28,011 | 220.36 | 1,086,327 | 30,207,940,827 | 27,807 | 285,476 | 1,026.62 | 合計 | |
| 233,176 | 2,964,029,079 | 12,712 | 28,011 | 220.36 | 1,086,327 | 30,207,967,227 | 27,807 | 285,476 | 1,026.62 | 一般 | 令和 5 年度 |
| 0 | 0 | — | — | — | 0 | ▲ 26,400 | — | — | — | 退職 | |
| 226,546 | 2,887,723,590 | 12,747 | 28,485 | 223.47 | 1,042,531 | 29,198,180,131 | 28,007 | 288,019 | 1,028.38 | 合計 | |
| 226,546 | 2,887,723,590 | 12,747 | 28,485 | 223.47 | 1,042,531 | 29,198,180,131 | 28,007 | 288,019 | 1,028.38 | 一般 | 令和 6 年度 |
| 0 | 0 | — | — | — | 0 | 0 | — | — | — | 退職 | |

(5) 高額療養費の状況

| 区分 年度 | 一般被保険者分 | | | 退職被保険者分 | | | 合計 | | |
|----------|---------|---------------|--------------|---------|-----------|--------------|--------|---------------|--------------|
| | 件数 | 金額 (円) | 1件当たり (円) | 件数 | 金額 (円) | 1件当たり (円) | 件数 | 金額 (円) | 1件当たり (円) |
| 令和2年度 | 83,004 | 4,106,483,023 | 49,473 | 2 | 157,401 | 78,701 | 83,006 | 4,106,640,424 | 49,474 |
| 令和3年度 | 87,800 | 4,294,895,246 | 48,917 | 0 | ▲ 1,377 | - | 87,800 | 4,294,893,869 | 48,917 |
| 令和4年度 | 83,964 | 4,175,096,243 | 49,725 | 0 | 0 | - | 83,964 | 4,175,096,243 | 49,725 |
| 令和5年度 | 81,712 | 4,260,373,797 | 52,139 | 0 | ▲ 3,910 | - | 81,712 | 4,260,369,887 | 52,139 |
| 令和6年度 | 78,642 | 4,198,755,797 | 53,391 | 0 | 0 | - | 78,642 | 4,198,755,797 | 53,391 |

(※) 事業年報より記載のため、決算額とは一致しない。

(6) 高額介護合算療養費の状況

| 区分 年度 | 一般被保険者分 | | | 退職被保険者分 | | | 合計 | | |
|----------|---------|-----------|--------------|---------|-----------|--------------|-----|-----------|--------------|
| | 件数 | 金額 (円) | 1件当たり (円) | 件数 | 金額 (円) | 1件当たり (円) | 件数 | 金額 (円) | 1件当たり (円) |
| 令和2年度 | 239 | 6,251,546 | 26,157 | 1 | 2,742 | 2,742 | 240 | 6,254,288 | 26,060 |
| 令和3年度 | 207 | 5,249,492 | 25,360 | 0 | 0 | - | 207 | 5,249,492 | 25,360 |
| 令和4年度 | 232 | 5,824,367 | 25,105 | 0 | 0 | - | 232 | 5,824,367 | 25,105 |
| 令和5年度 | 266 | 6,916,276 | 26,001 | 0 | 0 | - | 266 | 6,916,276 | 26,001 |
| 令和6年度 | 231 | 5,375,976 | 23,273 | 0 | 0 | - | 231 | 5,375,976 | 23,273 |

(※) 事業年報より記載のため、決算額とは一致しない。

(7) 任意給付の状況

| 区分 年度 | 出産育児一時金 | | 葬祭費 | | 傷病手当金 | | 合計 | |
|----------|---------|-------------|-----|------------|-------|-----------|-------|-------------|
| | 件数 | 金額 (円) | 件数 | 金額 (円) | 件数 | 金額 (円) | 件数 | 金額 (円) |
| 令和2年度 | 363 | 151,708,000 | 736 | 36,800,000 | 11 | 760,425 | 1,110 | 189,268,425 |
| 令和3年度 | 344 | 144,064,000 | 716 | 35,800,000 | 55 | 2,593,381 | 1,115 | 182,457,381 |
| 令和4年度 | 289 | 120,820,000 | 704 | 35,200,000 | 280 | 9,911,001 | 1,273 | 165,931,001 |
| 令和5年度 | 277 | 135,800,000 | 710 | 35,500,000 | 35 | 1,077,416 | 1,022 | 172,377,416 |
| 令和6年度 | 232 | 115,456,000 | 667 | 33,350,000 | 5 | 97,359 | 904 | 148,903,359 |

(※) 事業年報より記載のため、決算額とは一致しない。

10. 保健事業の状況

(1) 特定健康診査等の状況

| 年度 | 特定健康診査 | | | | 特定保健指導 | | | |
|-----------|---------|---------|-------|-----|--------|------|-------|-----|
| | 対象者数 | 受診者数 | 受診率 | 目標値 | 対象者数 | 実施者数 | 実施率 | 目標値 |
| 令和2 年度 | 79,571人 | 33,287人 | 41.8% | 54% | 3,650人 | 732人 | 20.1% | 45% |
| 令和3 年度 | 77,190人 | 32,403人 | 42.0% | 56% | 3,439人 | 969人 | 28.2% | 50% |
| 令和4 年度 | 72,336人 | 30,328人 | 41.9% | 58% | 3,216人 | 970人 | 30.2% | 55% |
| 令和5 年度 | 68,747人 | 28,444人 | 41.4% | 60% | 3,051人 | 886人 | 29.0% | 60% |
| 令和6 年度 | 65,200人 | 26,345人 | 40.4% | 50% | 2,771人 | 925人 | 33.4% | 35% |

※目標値は船橋市国民健康保険「特定健康診査等実施計画」より

(2) 医療費通知の状況

| 年度 | 対象内容(回数) | 対象月(診療分) | 通知年月 | 通知件数(世帯) |
|---------------|---------------|-------------|---------|----------|
| 令和 2 年度 | 全受診世帯 (3回) | 令和元年11月～12月 | 令和2年 5月 | 59,392 |
| | | 令和2年1月～6月 | 令和2年11月 | 73,313 |
| | | 令和2年7月～10月 | 令和3年 1月 | 65,216 |
| | | | 合計 | 197,921 |
| 令和 3 年度 | 全受診世帯 (3回) | 令和2年11月～12月 | 令和3年 5月 | 57,137 |
| | | 令和3年1月～6月 | 令和3年11月 | 73,772 |
| | | 令和3年7月～10月 | 令和4年 1月 | 65,912 |
| | | | 合計 | 196,821 |
| 令和 4 年度 | 全受診世帯 (3回) | 令和3年11月～12月 | 令和4年 5月 | 57,412 |
| | | 令和4年1月～6月 | 令和4年11月 | 73,696 |
| | | 令和4年7月～10月 | 令和5年 1月 | 64,901 |
| | | | 合計 | 196,009 |
| 令和 5 年度 | 全受診世帯 (3回) | 令和4年11月～12月 | 令和5年 5月 | 55,221 |
| | | 令和5年1月～6月 | 令和5年11月 | 71,135 |
| | | 令和5年7月～10月 | 令和6年 1月 | 62,287 |
| | | | 合計 | 188,643 |
| 令和 6 年度 | 全受診世帯 (3回) | 令和5年11月～12月 | 令和6年 5月 | 53,452 |
| | | 令和6年1月～6月 | 令和6年11月 | 69,251 |
| | | 令和6年7月～10月 | 令和7年 1月 | 60,145 |
| | | | 合計 | 182,848 |

(3) 後発医薬品利用差額通知（ジェネリック差額通知）の状況

| 年度 | 対象内容（回数） | 対象月（調剤分） | 通知年月 | 通知件数(個人) |
|---------------|--------------------------------------|-------------------|---------|----------|
| 令和 2 年度 | 差額200円以上 及び投薬期間14日以上 の被保険者（2回） | 令和2年5月 令和2年11月 | 令和2年 9月 | 3,897 |
| | | | 令和3年 3月 | 4,516 |
| | | | 合計 | 8,413 |
| 令和 3 年度 | 差額200円以上 及び投薬期間14日以上 の被保険者（2回） | 令和3年5月 令和3年11月 | 令和3年 9月 | 4,210 |
| | | | 令和4年 3月 | 4,805 |
| | | | 合計 | 9,015 |
| 令和 4 年度 | 差額200円以上 及び投薬期間14日以上 の被保険者（2回） | 令和4年5月 令和4年11月 | 令和4年 9月 | 3,654 |
| | | | 令和5年 3月 | 3,604 |
| | | | 合計 | 7,258 |
| 令和 5 年度 | 差額200円以上 及び投薬期間14日以上 の被保険者（2回） | 令和5年5月 令和5年11月 | 令和5年 9月 | 3,098 |
| | | | 令和6年 3月 | 2,976 |
| | | | 合計 | 6,074 |
| 令和 6 年度 | 差額200円以上 及び投薬期間14日以上 の被保険者（2回） | 令和6年5月 令和6年11月 | 令和6年 9月 | 2,027 |
| | | | 令和7年 3月 | 1,126 |
| | | | 合計 | 3,153 |

※ 薬によっては差額対象外となる場合がある。

11. 国民健康保険料の状況

(1) 保険料率等の状況

| 区分 年 度 | | 応能割 | | 応益割 | | 賦課基準額 (基準日6月1日) (円) | 限度額 (円) |
|----------------|-----------|------------|-------------|------------|-------------|---------------------------|------------|
| | | 所得割 (%) | 賦課割合 (%) | 均等割 (円) | 賦課割合 (%) | | |
| 平成 24 年度 | 医療給付費分 | 6.50 | 63.00 | 24,360 | 37.00 | 117,934,811,170 | 510,000 |
| | 後期高齢者支援金分 | 2.63 | 68.99 | 7,090 | 31.01 | | 140,000 |
| | 介護納付金分 | 1.20 | 50.15 | 9,610 | 49.85 | | 120,000 |
| 平成 25 年度 | 医療給付費分 | 6.50 | 63.34 | 24,360 | 36.66 | 118,951,982,485 | 510,000 |
| | 後期高齢者支援金分 | 2.63 | 69.30 | 7,090 | 30.70 | | 140,000 |
| | 介護納付金分 | 1.20 | 50.96 | 9,610 | 49.04 | | 120,000 |
| 平成 26 年度 | 医療給付費分 | 6.50 | 63.74 | 24,360 | 36.26 | 120,770,764,446 | 510,000 |
| | 後期高齢者支援金分 | 2.63 | 70.17 | 7,090 | 29.83 | | 160,000 |
| | 介護納付金分 | 1.20 | 52.16 | 9,610 | 47.84 | | 140,000 |
| 平成 27 年度 | 医療給付費分 | 6.50 | 63.45 | 24,360 | 36.55 | 117,325,169,938 | 520,000 |
| | 後期高齢者支援金分 | 2.63 | 70.10 | 7,090 | 29.90 | | 170,000 |
| | 介護納付金分 | 1.20 | 52.46 | 9,610 | 47.54 | | 160,000 |
| 平成 28 年度 | 医療給付費分 | 6.50 | 63.82 | 24,360 | 36.18 | 114,070,951,583 | 540,000 |
| | 後期高齢者支援金分 | 2.63 | 70.70 | 7,090 | 29.30 | | 190,000 |
| | 介護納付金分 | 1.20 | 52.61 | 9,610 | 47.39 | | 160,000 |
| 平成 29 年度 | 医療給付費分 | 6.50 | 63.66 | 24,360 | 36.34 | 107,087,160,921 | 540,000 |
| | 後期高齢者支援金分 | 2.63 | 70.56 | 7,090 | 29.44 | | 190,000 |
| | 介護納付金分 | 1.20 | 52.23 | 9,610 | 47.77 | | 160,000 |
| 平成 30 年度 | 医療給付費分 | 6.50 | 64.01 | 24,360 | 35.99 | 102,796,870,273 | 580,000 |
| | 後期高齢者支援金分 | 2.63 | 66.45 | 8,590 | 33.55 | | 190,000 |
| | 介護納付金分 | 1.20 | 52.30 | 9,610 | 47.70 | | 160,000 |
| 令和 元 年度 | 医療給付費分 | 6.50 | 64.12 | 24,360 | 35.88 | 99,173,841,149 | 610,000 |
| | 後期高齢者支援金分 | 2.63 | 66.42 | 8,590 | 33.58 | | 190,000 |
| | 介護納付金分 | 1.20 | 52.01 | 9,610 | 47.99 | | 160,000 |

| 区分 年 度 | | 応能割 | | 応益割 | | 賦課基準額 (基準日6月1日) (円) | 限度額 (円) |
|---------------|-----------|------------|-------------|------------|-------------|---------------------------|------------|
| | | 所得割 (%) | 賦課割合 (%) | 均等割 (円) | 賦課割合 (%) | | |
| 令和 2 年度 | 医療給付費分 | 6.50 | 61.70 | 27,360 | 38.30 | 94,311,679,797 | 630,000 |
| | 後期高齢者支援金分 | 2.63 | 66.66 | 8,590 | 33.34 | | 190,000 |
| | 介護納付金分 | 1.20 | 52.19 | 9,610 | 47.81 | | 170,000 |
| 令和 3 年度 | 医療給付費分 | 6.50 | 61.34 | 27,360 | 38.66 | 92,359,549,430 | 630,000 |
| | 後期高齢者支援金分 | 2.63 | 66.31 | 8,590 | 33.69 | | 190,000 |
| | 介護納付金分 | 1.20 | 51.77 | 9,610 | 48.23 | | 170,000 |
| 令和 4 年度 | 医療給付費分 | 6.50 | 58.81 | 32,360 | 41.19 | 97,111,565,841 | 650,000 |
| | 後期高齢者支援金分 | 2.63 | 67.63 | 8,590 | 32.37 | | 200,000 |
| | 介護納付金分 | 1.20 | 53.29 | 9,610 | 46.71 | | 170,000 |
| 令和 5 年度 | 医療給付費分 | 6.50 | 58.20 | 32,360 | 41.80 | 95,305,381,776 | 650,000 |
| | 後期高齢者支援金分 | 2.63 | 67.53 | 8,590 | 32.47 | | 220,000 |
| | 介護納付金分 | 1.20 | 52.38 | 9,610 | 47.62 | | 170,000 |
| 令和 6 年度 | 医療給付費分 | 6.67 | 57.49 | 35,100 | 42.51 | 87,965,606,426 | 650,000 |
| | 後期高齢者支援金分 | 2.69 | 63.95 | 10,700 | 36.05 | | 240,000 |
| | 介護納付金分 | 1.49 | 53.37 | 11,500 | 46.63 | | 170,000 |
| 令和 7 年度 | 医療給付費分 | 6.67 | 57.33 | 35,100 | 42.67 | 89,052,898,208 | 660,000 |
| | 後期高齢者支援金分 | 2.69 | 64.05 | 10,700 | 35.95 | | 260,000 |
| | 介護納付金分 | 1.49 | 52.70 | 11,500 | 47.30 | | 170,000 |

※ 1. 賦課割合は、事業年報B表の数値（令和7年度の各賦課割合は本算定期の数値）

・応能割： (所得割 - 限度額を超える額) / (保険料算定期 - 限度額を超える額) %

・応益割： 均等割 / (保険料算定期 - 限度額を超える額) %

2. 賦課割合：医療給付費分及び後期高齢者支援金分は、決算時的一般被保険者分のみの数値

介護納付金分は、第2号被保険者全体の数値

3. 賦課基準額：医療給付費分及び後期高齢者支援金分は、一般被保険者分のみの数値

介護納付金分は、第2号被保険者全体の数値

(2) 保険料収納区分の状況

(ア) 年度別保険料収納区分（世帯数）の状況

(単位：世帯)

| 区分 年度 | 口座振替 | 自主納付 | | 特別徴収 | 構成比 | 合 計 | |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | 構成比 | | | | |
| 令和2年度 | 23,215 | 28.42% | 42,537 | 52.07% | 15,933 | 19.51% | 81,685 |
| 令和3年度 | 22,555 | 28.44% | 41,193 | 51.93% | 15,568 | 19.63% | 79,316 |
| 令和4年度 | 21,897 | 28.88% | 39,737 | 52.40% | 14,193 | 18.72% | 75,827 |
| 令和5年度 | 20,783 | 28.20% | 39,570 | 53.70% | 13,334 | 18.10% | 73,687 |
| 令和6年度 | 20,165 | 28.00% | 40,257 | 55.91% | 11,588 | 16.09% | 72,010 |

(イ) 年度別保険料収納区分（収納金額）の状況

(単位：千円)

| 区分 年度 | 口座振替 | 自主納付 | | 特別徴収 | 構成比 | 合 計 | |
|----------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|------------|
| | | | 構成比 | | | | |
| 令和2年度 | 3,911,497 | 38.57% | 4,883,463 | 48.14% | 1,347,482 | 13.29% | 10,142,442 |
| 令和3年度 | 3,793,541 | 38.18% | 4,821,409 | 48.52% | 1,321,507 | 13.30% | 9,936,457 |
| 令和4年度 | 3,916,772 | 38.25% | 5,074,248 | 49.56% | 1,248,360 | 12.19% | 10,239,380 |
| 令和5年度 | 3,619,160 | 37.54% | 4,877,547 | 50.60% | 1,143,232 | 11.86% | 9,639,939 |
| 令和6年度 | 3,756,036 | 37.66% | 5,158,875 | 51.73% | 1,058,477 | 10.61% | 9,973,388 |

※ 収納金額は現年賦課分のみ。

(3) 保険料及び国民健康保険事業費納付金の状況（1人当たりの額）

(ア) 医療分の状況

(単位：円)

| 区分 年度 | 1人当たり保険料調定額 | | 1人当たり賦課基準額 | | 1人当たり納付金額 | | 納付金(医療分) に対する 保険料の割合 |
|----------|-------------|--------|------------|--------|-----------|--------|----------------------------|
| | (医療分) | 前年比(%) | (医療分) | 前年比(%) | (医療分) | 前年比(%) | |
| 令和2年度 | 64,251 | 3.85 | 631,073 | 0.72 | 82,831 | 0.99 | 77.57% |
| 令和3年度 | 64,067 | ▲ 0.29 | 625,027 | ▲ 0.96 | 86,304 | 4.19 | 74.23% |
| 令和4年度 | 69,890 | 9.09 | 660,588 | 5.69 | 89,700 | 3.93 | 77.92% |
| 令和5年度 | 68,579 | ▲ 1.88 | 647,568 | ▲ 1.97 | 96,070 | 7.10 | 71.38% |
| 令和6年度 | 72,892 | 6.29 | 655,197 | 1.18 | 98,993 | 3.04 | 73.63% |

(※) 保険料は現年賦課分（医療分）のみ。

賦課基準額は本算定期（6月1日）の限度額超過分を除いた現年賦課分のうち一般被保険者分（医療分）のデータより算出。

(イ) 後期高齢者支援金分の状況

(単位：円)

| 区分 年度 | 1人当たり保険料調定額 | | 1人当たり賦課基準額 | | 1人当たり納付金額 | | 納付金(支援分) に対する 保険料の割合 |
|----------|-------------|--------|------------|--------|-----------|--------|----------------------------|
| | (支援分) | 前年比(%) | (支援分) | 前年比(%) | (支援分) | 前年比(%) | |
| 令和2年度 | 23,525 | 0.22 | 607,737 | 0.55 | 30,175 | 1.71 | 77.96% |
| 令和3年度 | 23,446 | ▲ 0.34 | 601,550 | ▲ 1.02 | 31,449 | 4.22 | 74.55% |
| 令和4年度 | 24,290 | 3.60 | 634,317 | 5.45 | 32,716 | 4.03 | 74.25% |
| 令和5年度 | 24,165 | ▲ 0.51 | 634,313 | 0.00 | 37,353 | 14.17 | 64.69% |
| 令和6年度 | 26,754 | 10.71 | 649,687 | 2.42 | 37,705 | 0.94 | 70.96% |

(※) 保険料は現年賦課分（後期高齢者支援金分）のみ。

賦課基準額は本算定期（6月1日）の限度額超過分を除いた現年賦課分のうち一般被保険者分（支援分）のデータより算出。

(ウ) 介護分の状況

(単位：円)

| 区分 年度 | 1人当たり保険料調定額 | | 1人当たり賦課基準額 | | 1人当たり納付金額 | | 納付金(介護分) に対する 保険料の割合 |
|----------|-------------|--------|------------|--------|-----------|--------|----------------------------|
| | (介護分) | 前年比(%) | (介護分) | 前年比(%) | (介護分) | 前年比(%) | |
| 令和2年度 | 17,573 | ▲ 0.99 | 807,870 | ▲ 0.50 | 28,086 | 3.93 | 62.57% |
| 令和3年度 | 17,514 | ▲ 0.34 | 801,813 | ▲ 0.75 | 29,245 | 4.13 | 59.89% |
| 令和4年度 | 18,163 | 3.71 | 862,750 | 7.60 | 34,102 | 16.61 | 53.26% |
| 令和5年度 | 17,658 | ▲ 2.78 | 832,992 | ▲ 3.45 | 39,153 | 14.81 | 45.10% |
| 令和6年度 | 21,549 | 22.04 | 826,089 | ▲ 0.83 | 38,602 | ▲ 1.41 | 55.82% |

(※) 保険料は現年賦課分（介護分）のみ。

賦課基準額は本算定期（6月1日）の限度額超過分を除いた現年賦課分のうち介護2号被保険者分（介護分）のデータより算出。

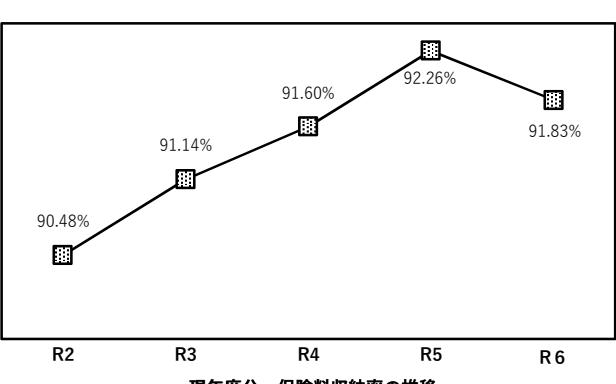
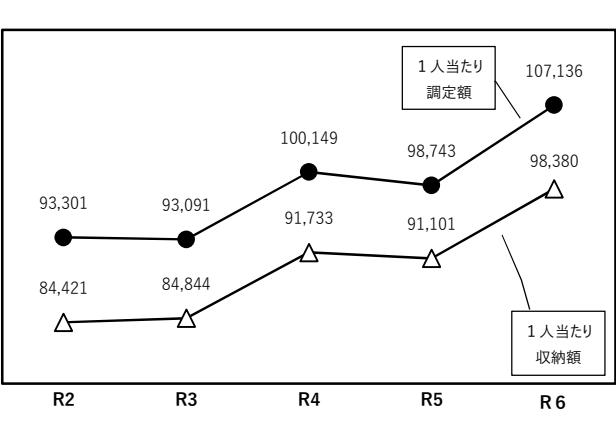
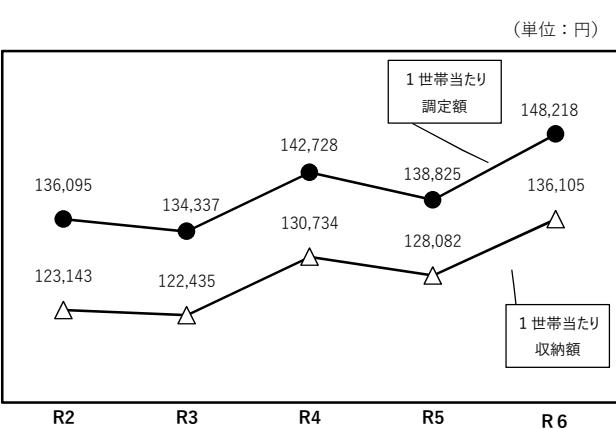
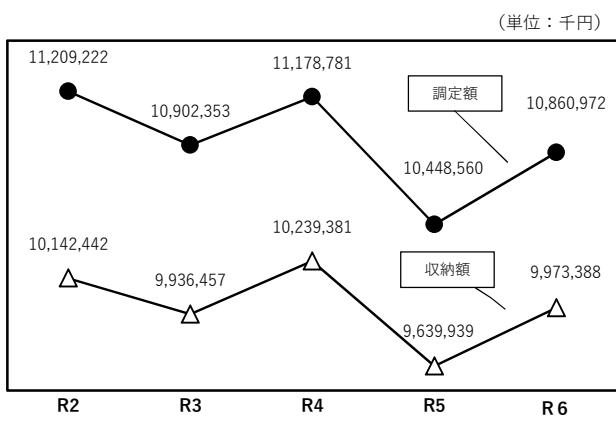
1人当たり額はそれぞれ平均介護保険第2号被保険者数で除した額。

(4) 保険料の収納状況 ア. 現年賦課分

(注) 収納額は、還付未済額を除く。

| 年度 | 区分 | 当初予算額 | 調定額 | | | 収納額 | | | |
|-------|-------|-------|----------------|----------------|---------|---------|----------------|---------|--------|
| | | | 総額 | 1世帯当たり | 1人当たり | 総額 | 1世帯当たり | 1人当たり | |
| 令和2年度 | 一般分 | 医療 | 7,126,100,000 | 7,719,142,396 | 93,721 | 64,251 | 6,994,021,006 | 84,917 | 58,216 |
| | | 支援 | 2,605,500,000 | 2,826,284,248 | 34,315 | 23,525 | 2,557,480,335 | 31,051 | 21,288 |
| | | 介護 | 616,800,000 | 663,745,117 | - | 17,572 | 590,890,871 | - | 15,644 |
| | | 小計 | 10,348,400,000 | 11,209,171,761 | 136,095 | 93,301 | 10,142,392,212 | 123,143 | 84,421 |
| | 退職分 | 医療 | 2,000 | 30,830 | - | 30,830 | 30,830 | - | 30,830 |
| | | 支援 | 2,000 | 11,949 | - | 11,949 | 11,949 | - | 11,949 |
| | | 介護 | 2,000 | 7,030 | - | - | 7,030 | - | - |
| | | 小計 | 6,000 | 49,809 | - | 49,809 | 49,809 | - | 49,809 |
| | 医療分 計 | | 7,126,102,000 | 7,719,173,226 | 93,721 | 64,251 | 6,994,051,836 | 84,917 | 58,215 |
| | 支援分 計 | | 2,605,502,000 | 2,826,296,197 | 34,315 | 23,525 | 2,557,492,284 | 31,051 | 21,287 |
| | 介護分 計 | | 616,802,000 | 663,752,147 | - | 17,573 | 590,897,901 | - | 15,644 |
| | 合 計 | | 10,348,406,000 | 11,209,221,570 | 136,095 | 93,301 | 10,142,442,021 | 123,143 | 84,421 |
| 令和3年度 | 一般分 | 医療 | 6,853,900,000 | 7,503,253,469 | 92,454 | 64,067 | 6,846,103,952 | 84,356 | 58,456 |
| | | 支援 | 2,503,500,000 | 2,745,874,478 | 33,834 | 23,446 | 2,502,966,508 | 30,841 | 21,372 |
| | | 介護 | 596,600,000 | 653,225,353 | - | 17,514 | 587,386,439 | - | 15,748 |
| | | 小計 | 9,954,000,000 | 10,902,353,300 | 134,337 | 93,091 | 9,936,456,899 | 122,435 | 84,844 |
| | 退職分 | 医療 | 2,000 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | | 支援 | 2,000 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | | 介護 | 2,000 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | | 小計 | 6,000 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | 医療分 計 | | 6,853,902,000 | 7,503,253,469 | 92,454 | 64,067 | 6,846,103,952 | 84,356 | 58,456 |
| | 支援分 計 | | 2,503,502,000 | 2,745,874,478 | 33,834 | 23,446 | 2,502,966,508 | 30,841 | 21,372 |
| | 介護分 計 | | 596,602,000 | 653,225,353 | - | 17,514 | 587,386,439 | - | 15,748 |
| | 合 計 | | 9,954,006,000 | 10,902,353,300 | 134,337 | 93,091 | 9,936,456,899 | 122,435 | 84,844 |
| 令和4年度 | 一般分 | 医療 | 7,195,600,000 | 7,801,145,557 | 99,604 | 69,890 | 7,150,389,072 | 91,295 | 64,060 |
| | | 支援 | 2,499,100,000 | 2,711,292,901 | 34,617 | 24,290 | 2,485,029,102 | 31,728 | 22,263 |
| | | 介護 | 600,700,000 | 666,342,712 | - | 18,163 | 603,962,792 | - | 16,463 |
| | | 小計 | 10,295,400,000 | 11,178,781,170 | 142,728 | 100,149 | 10,239,380,966 | 130,734 | 91,733 |
| | 退職分 | 医療 | 2,000 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | | 支援 | 2,000 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | | 介護 | 2,000 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | | 小計 | 6,000 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | 医療分 計 | | 7,195,602,000 | 7,801,145,557 | 99,604 | 69,890 | 7,150,389,072 | 91,295 | 64,060 |
| | 支援分 計 | | 2,499,102,000 | 2,711,292,901 | 34,617 | 24,290 | 2,485,029,102 | 31,728 | 22,263 |
| | 介護分 計 | | 600,702,000 | 666,342,712 | - | 18,163 | 603,962,792 | - | 16,463 |
| | 合 計 | | 10,295,406,000 | 11,178,781,170 | 142,728 | 100,149 | 10,239,380,966 | 130,734 | 91,733 |
| 令和5年度 | 一般分 | 医療 | 7,119,240,000 | 7,256,786,070 | 96,418 | 68,579 | 6,698,669,733 | 89,002 | 63,305 |
| | | 支援 | 2,495,800,000 | 2,557,068,124 | 33,975 | 24,165 | 2,362,442,644 | 31,389 | 22,326 |
| | | 介護 | 618,100,000 | 634,705,496 | - | 17,658 | 578,826,614 | - | 16,104 |
| | | 小計 | 10,233,140,000 | 10,448,559,690 | 138,825 | 98,743 | 9,639,938,991 | 128,082 | 91,101 |
| | 退職分 | 医療 | 2,000 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | | 支援 | 2,000 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | | 介護 | 2,000 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | | 小計 | 6,000 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | 医療分 計 | | 7,119,242,000 | 7,256,786,070 | 96,418 | 68,579 | 6,698,669,733 | 89,002 | 63,305 |
| | 支援分 計 | | 2,495,802,000 | 2,557,068,124 | 33,975 | 24,165 | 2,362,442,644 | 31,389 | 22,326 |
| | 介護分 計 | | 618,102,000 | 634,705,496 | - | 17,658 | 578,826,614 | - | 16,104 |
| | 合 計 | | 10,233,146,000 | 10,448,559,690 | 138,825 | 98,743 | 9,639,938,991 | 128,082 | 91,101 |
| 令和6年度 | 一般分 | 医療 | 6,893,230,000 | 7,389,478,988 | 100,843 | 72,892 | 6,788,537,657 | 92,642 | 66,964 |
| | | 支援 | 2,521,780,000 | 2,712,202,233 | 37,013 | 26,754 | 2,494,451,070 | 34,041 | 24,606 |
| | | 介護 | 707,420,000 | 759,291,019 | - | 21,549 | 690,398,799 | - | 19,594 |
| | | 小計 | 10,122,430,000 | 10,860,972,240 | 148,218 | 107,136 | 9,973,387,526 | 136,105 | 98,380 |
| | 退職分 | 医療 | 0 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | | 支援 | 0 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | | 介護 | 0 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | | 小計 | 0 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | 医療分 計 | | 6,893,230,000 | 7,389,478,988 | 100,843 | 72,892 | 6,788,537,657 | 92,642 | 66,964 |
| | 支援分 計 | | 2,521,780,000 | 2,712,202,233 | 37,013 | 26,754 | 2,494,451,070 | 34,041 | 24,606 |
| | 介護分 計 | | 707,420,000 | 759,291,019 | - | 21,549 | 690,398,799 | - | 19,594 |
| | 合 計 | | 10,122,430,000 | 10,860,972,240 | 148,218 | 107,136 | 9,973,387,526 | 136,105 | 98,380 |

| 収納率 (%) | | 不納欠損額 | 滞納繰越額 | 区分 | | | (単位：円・%) |
|---------------|---------------|------------------|----------------------|------|-----|-------|----------|
| 対予算 | 対調定 | | | 医療 | 一般分 | 年 | |
| 98.15 | 90.61 | 1,041,945 | 724,079,445 | 医療 | 一般分 | 年 | |
| 98.16 | 90.49 | 386,878 | 268,417,035 | 支援 | 一般分 | 年 | |
| 95.80 | 89.02 | 55,507 | 72,798,739 | 介護 | 一般分 | 年 | |
| 98.01 | 90.48 | 1,484,330 | 1,065,295,219 | 小計 | | | |
| 1,541.50 | 100.00 | 0 | 0 | 医療 | 退職分 | 令和2年度 | |
| 597.45 | 100.00 | 0 | 0 | 支援 | 退職分 | | |
| 351.50 | 100.00 | 0 | 0 | 介護 | 退職分 | | |
| 830.15 | 100.00 | 0 | 0 | 小計 | | | |
| 98.15 | 90.61 | 1,041,945 | 724,079,445 | 医療分計 | | | |
| 98.16 | 90.49 | 386,878 | 268,417,035 | 支援分計 | | | |
| 95.80 | 89.02 | 55,507 | 72,798,739 | 介護分計 | | | |
| 98.01 | 90.48 | 1,484,330 | 1,065,295,219 | 合計 | | | |
| 99.89 | 91.24 | 268,170 | 656,881,347 | 医療 | 一般分 | 年 | |
| 99.98 | 91.15 | 96,355 | 242,811,615 | 支援 | 一般分 | 年 | |
| 98.46 | 89.92 | 21,155 | 65,817,759 | 介護 | 一般分 | 年 | |
| 99.82 | 91.14 | 385,680 | 965,510,721 | 小計 | | | |
| 0.00 | 0.00 | 0 | 0 | 医療 | 退職分 | 令和3年度 | |
| 0.00 | 0.00 | 0 | 0 | 支援 | 退職分 | | |
| 0.00 | 0.00 | 0 | 0 | 介護 | 退職分 | | |
| 0.00 | 0.00 | 0 | 0 | 小計 | | | |
| 99.89 | 91.24 | 268,170 | 656,881,347 | 医療分計 | | | |
| 99.98 | 91.15 | 96,355 | 242,811,615 | 支援分計 | | | |
| 98.46 | 89.92 | 21,155 | 65,817,759 | 介護分計 | | | |
| 99.82 | 91.14 | 385,680 | 965,510,721 | 合計 | | | |
| 99.37 | 91.66 | 142,106 | 650,614,379 | 医療 | 一般分 | 年 | |
| 99.44 | 91.65 | 45,428 | 226,218,371 | 支援 | 一般分 | 年 | |
| 100.54 | 90.64 | 35,776 | 62,344,144 | 介護 | 一般分 | 年 | |
| 99.46 | 91.60 | 223,310 | 939,176,894 | 小計 | | | |
| 0.00 | 0.00 | 0 | 0 | 医療 | 退職分 | 令和4年度 | |
| 0.00 | 0.00 | 0 | 0 | 支援 | 退職分 | | |
| 0.00 | 0.00 | 0 | 0 | 介護 | 退職分 | | |
| 0.00 | 0.00 | 0 | 0 | 小計 | | | |
| 99.37 | 91.66 | 142,106 | 650,614,379 | 医療分計 | | | |
| 99.44 | 91.65 | 45,428 | 226,218,371 | 支援分計 | | | |
| 100.54 | 90.64 | 35,776 | 62,344,144 | 介護分計 | | | |
| 99.46 | 91.60 | 223,310 | 939,176,894 | 合計 | | | |
| 94.09 | 92.31 | 4,623 | 558,111,714 | 医療 | 一般分 | 年 | |
| 94.66 | 92.39 | 1,617 | 194,623,863 | 支援 | 一般分 | 年 | |
| 93.65 | 91.20 | 0 | 55,878,882 | 介護 | 一般分 | 年 | |
| 94.20 | 92.26 | 6,240 | 808,614,459 | 小計 | | | |
| 0.00 | 0.00 | 0 | 0 | 医療 | 退職分 | 令和5年度 | |
| 0.00 | 0.00 | 0 | 0 | 支援 | 退職分 | | |
| 0.00 | 0.00 | 0 | 0 | 介護 | 退職分 | | |
| 0.00 | 0.00 | 0 | 0 | 小計 | | | |
| 94.09 | 92.31 | 4,623 | 558,111,714 | 医療分計 | | | |
| 94.66 | 92.39 | 1,617 | 194,623,863 | 支援分計 | | | |
| 93.65 | 91.20 | 0 | 55,878,882 | 介護分計 | | | |
| 94.20 | 92.26 | 6,240 | 808,614,459 | 合計 | | | |
| 98.48 | 91.87 | 19,402 | 600,921,929 | 医療 | 一般分 | 年 | |
| 98.92 | 91.97 | 5,916 | 217,745,247 | 支援 | 一般分 | 年 | |
| 97.59 | 90.93 | 4,642 | 68,887,578 | 介護 | 一般分 | 年 | |
| 98.53 | 91.83 | 29,960 | 887,554,754 | 小計 | | | |
| 0.00 | 0.00 | 0 | 0 | 医療 | 退職分 | 令和6年度 | |
| 0.00 | 0.00 | 0 | 0 | 支援 | 退職分 | | |
| 0.00 | 0.00 | 0 | 0 | 介護 | 退職分 | | |
| 0.00 | 0.00 | 0 | 0 | 小計 | | | |
| 98.48 | 91.87 | 19,402 | 600,921,929 | 医療分計 | | | |
| 98.92 | 91.97 | 5,916 | 217,745,247 | 支援分計 | | | |
| 97.59 | 90.93 | 4,642 | 68,887,578 | 介護分計 | | | |
| 98.53 | 91.83 | 29,960 | 887,554,754 | 合計 | | | |



1. 滞納繰越分

(注) 収納額は、還付未済額を除く。

(単位：円・%)

| 年度 | 区分 | 当初予算額 | 調定額 | 収納額 | 収納率(%) | | 不納欠損額 | 滞納繰越額 | |
|---------------|-------------|-------|-------------|---------------|-------------|--------|-------|-------------|---------------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 | | | |
| 令和 2 年度 | 一般 分 | 医療 | 385,800,000 | 1,767,976,241 | 455,968,914 | 118.19 | 25.79 | 285,044,163 | 1,026,963,164 |
| | | 支援 | 143,660,000 | 667,490,109 | 172,982,614 | 120.41 | 25.92 | 105,683,336 | 388,824,159 |
| | | 介護 | 42,340,000 | 197,678,890 | 54,061,500 | 127.68 | 27.35 | 26,275,400 | 117,341,990 |
| | | 小計 | 571,800,000 | 2,633,145,240 | 683,013,028 | 119.45 | 25.94 | 417,002,899 | 1,533,129,313 |
| | 退 職 分 | 医療 | 1,138,000 | 4,587,160 | 1,803,821 | 158.51 | 39.32 | 170,118 | 2,613,221 |
| | | 支援 | 418,000 | 1,647,085 | 657,478 | 157.29 | 39.92 | 62,615 | 926,992 |
| | | 介護 | 238,000 | 917,380 | 385,524 | 161.98 | 42.02 | 38,850 | 493,006 |
| | | 小計 | 1,794,000 | 7,151,625 | 2,846,823 | 158.69 | 39.81 | 271,583 | 4,033,219 |
| | 医療分 計 | | 386,938,000 | 1,772,563,401 | 457,772,735 | 118.31 | 25.83 | 285,214,281 | 1,029,576,385 |
| | 支援分 計 | | 144,078,000 | 669,137,194 | 173,640,092 | 120.52 | 25.95 | 105,745,951 | 389,751,151 |
| | 介護分 計 | | 42,578,000 | 198,596,270 | 54,447,024 | 127.88 | 27.42 | 26,314,250 | 117,834,996 |
| | 合 計 | | 573,594,000 | 2,640,296,865 | 685,859,851 | 119.57 | 25.98 | 417,274,482 | 1,537,162,532 |
| 令和 3 年度 | 一般 分 | 医療 | 508,400,000 | 1,690,256,743 | 459,782,881 | 90.44 | 27.20 | 247,448,514 | 983,025,348 |
| | | 支援 | 169,600,000 | 634,619,588 | 172,708,096 | 101.83 | 27.21 | 93,820,195 | 368,091,297 |
| | | 介護 | 51,700,000 | 184,362,401 | 53,386,603 | 103.26 | 28.96 | 20,852,215 | 110,123,583 |
| | | 小計 | 729,700,000 | 2,509,238,732 | 685,877,580 | 93.99 | 27.33 | 362,120,924 | 1,461,240,228 |
| | 退 職 分 | 医療 | 830,000 | 2,613,221 | 1,535,912 | 185.05 | 58.77 | 899 | 1,076,410 |
| | | 支援 | 300,000 | 926,992 | 524,054 | 174.68 | 56.53 | 330 | 402,608 |
| | | 介護 | 164,000 | 493,006 | 278,212 | 169.64 | 56.43 | 1,106 | 213,688 |
| | | 小計 | 1,294,000 | 4,033,219 | 2,338,178 | 180.69 | 57.97 | 2,335 | 1,692,706 |
| | 医療分 計 | | 509,230,000 | 1,692,869,964 | 461,318,793 | 90.59 | 27.25 | 247,449,413 | 984,101,758 |
| | 支援分 計 | | 169,900,000 | 635,546,580 | 173,232,150 | 101.96 | 27.26 | 93,820,525 | 368,493,905 |
| | 介護分 計 | | 51,864,000 | 184,855,407 | 53,664,815 | 103.47 | 29.03 | 20,853,321 | 110,337,271 |
| | 合 計 | | 730,994,000 | 2,513,271,951 | 688,215,758 | 94.15 | 27.38 | 362,123,259 | 1,462,932,934 |
| 令和 4 年度 | 一般 分 | 医療 | 354,500,000 | 1,586,582,252 | 496,286,960 | 140.00 | 31.28 | 215,525,219 | 874,770,073 |
| | | 支援 | 129,900,000 | 591,304,512 | 185,870,077 | 143.09 | 31.43 | 80,530,953 | 324,903,482 |
| | | 介護 | 41,400,000 | 170,619,352 | 58,973,180 | 142.45 | 34.56 | 18,332,758 | 93,313,414 |
| | | 小計 | 525,800,000 | 2,348,506,116 | 741,130,217 | 140.95 | 31.56 | 314,388,930 | 1,292,986,969 |
| | 退 職 分 | 医療 | 520,000 | 1,076,410 | 603,588 | 116.07 | 56.07 | 15,526 | 457,296 |
| | | 支援 | 180,000 | 402,608 | 230,681 | 128.16 | 57.30 | 6,044 | 165,883 |
| | | 介護 | 94,000 | 213,688 | 111,426 | 118.54 | 52.14 | 0 | 102,262 |
| | | 小計 | 794,000 | 1,692,706 | 945,695 | 119.11 | 55.87 | 21,570 | 725,441 |
| | 医療分 計 | | 355,020,000 | 1,587,658,662 | 496,890,548 | 139.96 | 31.30 | 215,540,745 | 875,227,369 |
| | 支援分 計 | | 130,080,000 | 591,707,120 | 186,100,758 | 143.07 | 31.45 | 80,536,997 | 325,069,365 |
| | 介護分 計 | | 41,494,000 | 170,833,040 | 59,084,606 | 142.39 | 34.59 | 18,332,758 | 93,415,676 |
| | 合 計 | | 526,594,000 | 2,350,198,822 | 742,075,912 | 140.92 | 31.58 | 314,410,500 | 1,293,712,410 |
| 令和 5 年度 | 一般 分 | 医療 | 356,800,000 | 1,469,676,461 | 457,406,863 | 128.20 | 31.12 | 220,966,525 | 791,303,073 |
| | | 支援 | 179,200,000 | 531,565,254 | 166,436,105 | 92.88 | 31.31 | 81,603,726 | 283,525,423 |
| | | 介護 | 55,700,000 | 150,382,516 | 51,178,701 | 91.88 | 34.03 | 16,588,164 | 82,615,651 |
| | | 小計 | 591,700,000 | 2,151,624,231 | 675,021,669 | 114.08 | 31.37 | 319,158,415 | 1,157,444,147 |
| | 退 職 分 | 医療 | 94,000 | 457,296 | 260,465 | 277.09 | 56.96 | 10,615 | 186,216 |
| | | 支援 | 35,000 | 165,883 | 98,454 | 281.30 | 59.35 | 3,089 | 64,340 |
| | | 介護 | 25,000 | 102,262 | 48,212 | 192.85 | 47.15 | 4,308 | 49,742 |
| | | 小計 | 154,000 | 725,441 | 407,131 | 264.37 | 56.12 | 18,012 | 300,298 |
| | 医療分 計 | | 356,894,000 | 1,470,133,757 | 457,667,328 | 128.24 | 31.13 | 220,977,140 | 791,489,289 |
| | 支援分 計 | | 179,235,000 | 531,731,137 | 166,534,559 | 92.91 | 31.32 | 81,606,815 | 283,589,763 |
| | 介護分 計 | | 55,725,000 | 150,484,778 | 51,226,913 | 91.93 | 34.04 | 16,592,472 | 82,665,393 |
| | 合 計 | | 591,854,000 | 2,152,349,672 | 675,428,800 | 114.12 | 31.38 | 319,176,427 | 1,157,744,445 |
| 令和 6 年度 | 一般 分 | 医療 | 331,290,000 | 1,306,562,227 | 389,567,265 | 117.59 | 29.82 | 206,257,336 | 710,737,626 |
| | | 支援 | 176,990,000 | 463,173,169 | 140,066,170 | 79.14 | 30.24 | 73,574,680 | 249,532,319 |
| | | 介護 | 56,490,000 | 134,750,495 | 43,621,291 | 77.22 | 32.37 | 15,660,844 | 75,468,360 |
| | | 小計 | 564,770,000 | 1,904,485,891 | 573,254,726 | 101.50 | 30.10 | 295,492,860 | 1,035,738,305 |
| | 退 職 分 | 医療 | 85,000 | 186,216 | 107,891 | 126.93 | 57.94 | 0 | 78,325 |
| | | 支援 | 30,000 | 64,340 | 38,860 | 129.53 | 60.40 | 0 | 25,480 |
| | | 介護 | 15,000 | 49,742 | 26,079 | 173.86 | 52.43 | 0 | 23,663 |
| | | 小計 | 130,000 | 300,298 | 172,830 | 132.95 | 57.55 | 0 | 127,468 |
| | 医療分 計 | | 331,375,000 | 1,306,748,443 | 389,675,156 | 117.59 | 29.82 | 206,257,336 | 710,815,951 |
| | 支援分 計 | | 177,020,000 | 463,237,509 | 140,105,030 | 79.15 | 30.24 | 73,574,680 | 249,557,799 |
| | 介護分 計 | | 56,505,000 | 134,800,237 | 43,647,370 | 77.25 | 32.38 | 15,660,844 | 75,492,023 |
| | 合 計 | | 564,900,000 | 1,904,786,189 | 573,427,556 | 101.51 | 30.10 | 295,492,860 | 1,035,865,773 |

ウ. 合計（現年賦課分+滞納繰越分）

(注) 収納額は、還付未済額を除く。

(単位：円・%)

| 年度 | 区分 | 当初予算額 | 調定額 | 収納額 | 収納率(%) | | 不納欠損額 | 滞納繰越額 | |
|---------------|-------------|-------|----------------|----------------|----------------|--------|-------|-------------|---------------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 | | | |
| 令和 2 年度 | 一般 分 | 医療 | 7,511,900,000 | 9,487,118,637 | 7,449,989,920 | 99.18 | 78.53 | 286,086,108 | 1,751,042,609 |
| | | 支援 | 2,749,160,000 | 3,493,774,357 | 2,730,462,949 | 99.32 | 78.15 | 106,070,214 | 657,241,194 |
| | | 介護 | 659,140,000 | 861,424,007 | 644,952,371 | 97.85 | 74.87 | 26,330,907 | 190,140,729 |
| | | 小計 | 10,920,200,000 | 13,842,317,001 | 10,825,405,240 | 99.13 | 78.21 | 418,487,229 | 2,598,424,532 |
| | 退 職 分 | 医療 | 1,140,000 | 4,617,990 | 1,834,651 | 160.93 | 39.73 | 170,118 | 2,613,221 |
| | | 支援 | 420,000 | 1,659,034 | 669,427 | 159.39 | 40.35 | 62,615 | 926,992 |
| | | 介護 | 240,000 | 924,410 | 392,554 | 163.56 | 42.47 | 38,850 | 493,006 |
| | | 小計 | 1,800,000 | 7,201,434 | 2,896,632 | 160.92 | 40.22 | 271,583 | 4,033,219 |
| | 医療分 計 | | 7,513,040,000 | 9,491,736,627 | 7,451,824,571 | 99.19 | 78.51 | 286,256,226 | 1,753,655,830 |
| | 支援分 計 | | 2,749,580,000 | 3,495,433,391 | 2,731,132,376 | 99.33 | 78.13 | 106,132,829 | 658,168,186 |
| | 介護分 計 | | 659,380,000 | 862,348,417 | 645,344,925 | 97.87 | 74.84 | 26,369,757 | 190,633,735 |
| | 合 計 | | 10,922,000,000 | 13,849,518,435 | 10,828,301,872 | 99.14 | 78.19 | 418,758,812 | 2,602,457,751 |
| 令和 3 年度 | 一般 分 | 医療 | 7,362,300,000 | 9,193,510,212 | 7,305,886,833 | 99.23 | 79.47 | 247,716,684 | 1,639,906,695 |
| | | 支援 | 2,673,100,000 | 3,380,494,066 | 2,675,674,604 | 100.10 | 79.15 | 93,916,550 | 610,902,912 |
| | | 介護 | 648,300,000 | 837,587,754 | 640,773,042 | 98.84 | 76.50 | 20,873,370 | 175,941,342 |
| | | 小計 | 10,683,700,000 | 13,411,592,032 | 10,622,334,479 | 99.43 | 79.20 | 362,506,604 | 2,426,750,949 |
| | 退 職 分 | 医療 | 832,000 | 2,613,221 | 1,535,912 | 184.60 | 58.77 | 899 | 1,076,410 |
| | | 支援 | 302,000 | 926,992 | 524,054 | 173.53 | 56.53 | 330 | 402,608 |
| | | 介護 | 166,000 | 493,006 | 278,212 | 167.60 | 56.43 | 1,106 | 213,688 |
| | | 小計 | 1,300,000 | 4,033,219 | 2,338,178 | 179.86 | 57.97 | 2,335 | 1,692,706 |
| | 医療分 計 | | 7,363,132,000 | 9,196,123,433 | 7,307,422,745 | 99.24 | 79.46 | 247,717,583 | 1,640,983,105 |
| | 支援分 計 | | 2,673,402,000 | 3,381,421,058 | 2,676,198,658 | 100.10 | 79.14 | 93,916,880 | 611,305,520 |
| | 介護分 計 | | 648,466,000 | 838,080,760 | 641,051,254 | 98.86 | 76.49 | 20,874,476 | 176,155,030 |
| | 合 計 | | 10,685,000,000 | 13,415,625,251 | 10,624,672,657 | 99.44 | 79.20 | 362,508,939 | 2,428,443,655 |
| 令和 4 年度 | 一般 分 | 医療 | 7,550,100,000 | 9,387,727,809 | 7,646,676,032 | 101.28 | 81.45 | 215,667,325 | 1,525,384,452 |
| | | 支援 | 2,629,000,000 | 3,302,597,413 | 2,670,899,179 | 101.59 | 80.87 | 80,576,381 | 551,121,853 |
| | | 介護 | 642,100,000 | 836,962,064 | 662,935,972 | 103.24 | 79.21 | 18,368,534 | 155,657,558 |
| | | 小計 | 10,821,200,000 | 13,527,287,286 | 10,980,511,183 | 101.47 | 81.17 | 314,612,240 | 2,232,163,863 |
| | 退 職 分 | 医療 | 522,000 | 1,076,410 | 603,588 | 115.63 | 56.07 | 15,526 | 457,296 |
| | | 支援 | 182,000 | 402,608 | 230,681 | 126.75 | 57.30 | 6,044 | 165,883 |
| | | 介護 | 96,000 | 213,688 | 111,426 | 116.07 | 52.14 | 0 | 102,262 |
| | | 小計 | 800,000 | 1,692,706 | 945,695 | 118.21 | 55.87 | 21,570 | 725,441 |
| | 医療分 計 | | 7,550,622,000 | 9,388,804,219 | 7,647,279,620 | 101.28 | 81.45 | 215,682,851 | 1,525,841,748 |
| | 支援分 計 | | 2,629,182,000 | 3,303,000,021 | 2,671,129,860 | 101.60 | 80.87 | 80,582,425 | 551,287,736 |
| | 介護分 計 | | 642,196,000 | 837,175,752 | 663,047,398 | 103.25 | 79.20 | 18,368,534 | 155,759,820 |
| | 合 計 | | 10,822,000,000 | 13,528,979,992 | 10,981,456,878 | 101.47 | 81.17 | 314,633,810 | 2,232,889,304 |
| 令和 5 年度 | 一般 分 | 医療 | 7,476,040,000 | 8,726,462,531 | 7,156,076,596 | 95.72 | 82.00 | 220,971,148 | 1,349,414,787 |
| | | 支援 | 2,675,000,000 | 3,088,633,378 | 2,528,878,749 | 94.54 | 81.88 | 81,605,343 | 478,149,286 |
| | | 介護 | 673,800,000 | 785,088,012 | 630,005,315 | 93.50 | 80.25 | 16,588,164 | 138,494,533 |
| | | 小計 | 10,824,840,000 | 12,600,183,921 | 10,314,960,660 | 95.29 | 81.86 | 319,164,655 | 1,966,058,606 |
| | 退 職 分 | 医療 | 96,000 | 457,296 | 260,465 | 271.32 | 56.96 | 10,615 | 186,216 |
| | | 支援 | 37,000 | 165,883 | 98,454 | 266.09 | 59.35 | 3,089 | 64,340 |
| | | 介護 | 27,000 | 102,262 | 48,212 | 178.56 | 47.15 | 4,308 | 49,742 |
| | | 小計 | 160,000 | 725,441 | 407,131 | 254.46 | 56.12 | 18,012 | 300,298 |
| | 医療分 計 | | 7,476,136,000 | 8,726,919,827 | 7,156,337,061 | 95.72 | 82.00 | 220,981,763 | 1,349,601,003 |
| | 支援分 計 | | 2,675,037,000 | 3,088,799,261 | 2,528,977,203 | 94.54 | 81.88 | 81,608,432 | 478,213,626 |
| | 介護分 計 | | 673,827,000 | 785,190,274 | 630,053,527 | 93.50 | 80.24 | 16,592,472 | 138,544,275 |
| | 合 計 | | 10,825,000,000 | 12,600,909,362 | 10,315,367,797 | 95.29 | 81.86 | 319,182,667 | 1,966,358,904 |
| 令和 6 年度 | 一般 分 | 医療 | 7,224,520,000 | 8,696,041,215 | 7,178,104,922 | 99.36 | 82.54 | 206,276,738 | 1,311,659,555 |
| | | 支援 | 2,698,770,000 | 3,175,375,402 | 2,634,517,240 | 97.62 | 82.97 | 73,580,596 | 467,277,566 |
| | | 介護 | 763,910,000 | 894,041,514 | 734,020,090 | 96.09 | 82.10 | 15,665,486 | 144,355,938 |
| | | 小計 | 10,687,200,000 | 12,765,458,131 | 10,546,642,252 | 98.68 | 82.62 | 295,522,820 | 1,923,293,059 |
| | 退 職 分 | 医療 | 85,000 | 186,216 | 107,891 | 126.93 | 57.94 | 0 | 78,325 |
| | | 支援 | 30,000 | 64,340 | 38,860 | 129.53 | 60.40 | 0 | 25,480 |
| | | 介護 | 15,000 | 49,742 | 26,079 | 173.86 | 52.43 | 0 | 23,663 |
| | | 小計 | 130,000 | 300,298 | 172,830 | 132.95 | 57.55 | 0 | 127,468 |
| | 医療分 計 | | 7,224,605,000 | 8,696,227,431 | 7,178,212,813 | 99.36 | 82.54 | 206,276,738 | 1,311,737,880 |
| | 支援分 計 | | 2,698,800,000 | 3,175,439,742 | 2,634,556,100 | 97.62 | 82.97 | 73,580,596 | 467,303,046 |
| | 介護分 計 | | 763,925,000 | 894,091,256 | 734,046,169 | 96.09 | 82.10 | 15,665,486 | 144,379,601 |
| | 合 計 | | 10,687,330,000 | 12,765,758,429 | 10,546,815,082 | 98.69 | 82.62 | 295,522,820 | 1,923,420,527 |

(5) 保険料の軽減及び減免の状況

(ア) 年度別保険料軽減世帯数の状況

(単位：世帯・人・千円)

| 区分 年度 | 医療分 | | | 支援分 | | | 介護分 | | |
|----------|--------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|
| | 世帯数 | 被保数 | 軽減額 | 世帯数 | 被保数 | 軽減額 | 世帯数 | 被保数 | 軽減額 |
| 計 | 39,714 | 57,221 | 795,095 | 39,714 | 57,221 | 249,629 | 14,524 | 16,309 | 84,820 |
| 令和2年度 | 7割 | 20,975 | 25,797 | 494,064 | 20,975 | 25,797 | 155,117 | 8,139 | 8,717 |
| | 5割 | 9,431 | 15,726 | 215,132 | 9,431 | 15,726 | 67,543 | 3,404 | 4,020 |
| | 2割 | 9,308 | 15,698 | 85,899 | 9,308 | 15,698 | 26,969 | 2,981 | 3,572 |
| 計 | 40,173 | 57,420 | 807,777 | 40,173 | 57,420 | 253,611 | 14,963 | 16,797 | 88,878 |
| 令和3年度 | 7割 | 21,801 | 26,909 | 515,361 | 21,801 | 26,909 | 161,804 | 8,784 | 9,425 |
| | 5割 | 9,271 | 15,285 | 209,099 | 9,271 | 15,285 | 65,649 | 3,303 | 3,922 |
| | 2割 | 9,101 | 15,226 | 83,317 | 9,101 | 15,226 | 26,158 | 2,876 | 3,450 |
| 計 | 39,352 | 55,637 | 933,543 | 39,352 | 55,637 | 247,810 | 15,253 | 17,001 | 91,318 |
| 令和4年度 | 7割 | 21,639 | 26,568 | 601,818 | 21,639 | 26,568 | 159,753 | 9,255 | 9,928 |
| | 5割 | 9,057 | 14,791 | 239,318 | 9,057 | 14,791 | 63,527 | 3,199 | 3,794 |
| | 2割 | 8,656 | 14,278 | 92,407 | 8,656 | 14,278 | 24,530 | 2,799 | 3,279 |
| 計 | 38,537 | 53,778 | 909,481 | 38,537 | 53,778 | 241,422 | 15,377 | 17,148 | 92,591 |
| 令和5年度 | 7割 | 21,496 | 26,227 | 594,094 | 21,496 | 26,227 | 157,703 | 9,436 | 10,124 |
| | 5割 | 8,856 | 14,120 | 228,462 | 8,856 | 14,120 | 60,645 | 3,235 | 3,811 |
| | 2割 | 8,185 | 13,431 | 86,925 | 8,185 | 13,431 | 23,074 | 2,706 | 3,213 |
| 計 | 37,135 | 50,963 | 943,606 | 37,135 | 50,963 | 287,651 | 15,244 | 16,988 | 110,438 |
| 令和6年度 | 7割 | 21,122 | 25,464 | 625,650 | 21,122 | 25,464 | 190,725 | 9,466 | 10,128 |
| | 5割 | 8,385 | 13,196 | 231,589 | 8,385 | 13,196 | 70,598 | 3,222 | 3,806 |
| | 2割 | 7,628 | 12,303 | 86,367 | 7,628 | 12,303 | 26,328 | 2,556 | 3,054 |

※ 基盤安定負担金申請数値のため、事業年報B表及びE表の保険料(税)軽減世帯数・保険料(税)軽減額とは異なる。

(イ) 未就学児保険料軽減世帯数の状況

(単位：世帯・人・千円)

| 区分 年度 | 医療分 | | | | | 支援分 | | | | |
|----------|------|-------|---------|---------|--------|--------|-------|---------|---------|--------|
| | 世帯数 | 被保数 | 軽減額（合計） | （低所得世帯） | （未就学児） | 世帯数 | 被保数 | 軽減額（合計） | （低所得世帯） | （未就学児） |
| 令和4年度 | 8.5割 | 369 | 457 | 12,572 | 10,356 | 2,216 | 369 | 457 | 3,338 | 2,751 |
| | 7.5割 | 224 | 300 | 7,281 | 4,854 | 2,427 | 224 | 300 | 1,933 | 1,290 |
| | 6割 | 227 | 307 | 5,962 | 1,989 | 3,973 | 227 | 307 | 1,583 | 528 |
| | 5割 | 968 | 1,195 | 19,335 | 0 | 19,335 | 968 | 1,195 | 5,133 | 0 |
| | 計 | 1,788 | 2,259 | 45,150 | 17,199 | 27,951 | 1,788 | 2,259 | 11,987 | 4,569 |
| 令和5年度 | 8.5割 | 289 | 351 | 9,655 | 7,951 | 1,704 | 289 | 351 | 2,563 | 2,111 |
| | 7.5割 | 187 | 246 | 5,970 | 3,980 | 1,990 | 187 | 246 | 1,585 | 1,057 |
| | 6割 | 194 | 244 | 4,738 | 1,579 | 3,159 | 194 | 244 | 1,257 | 419 |
| | 5割 | 978 | 1,207 | 19,529 | 0 | 19,529 | 978 | 1,207 | 5,184 | 0 |
| | 計 | 1,648 | 2,048 | 39,892 | 13,510 | 26,382 | 1,648 | 2,048 | 10,589 | 3,587 |
| 令和6年度 | 8.5割 | 227 | 279 | 8,324 | 6,855 | 1,469 | 227 | 279 | 2,538 | 2,090 |
| | 7.5割 | 156 | 205 | 5,397 | 3,598 | 1,799 | 156 | 205 | 1,645 | 1,097 |
| | 6割 | 171 | 217 | 4,570 | 1,523 | 3,047 | 171 | 217 | 1,393 | 464 |
| | 5割 | 941 | 1,163 | 20,411 | 0 | 20,411 | 941 | 1,163 | 6,222 | 0 |
| | 計 | 1,495 | 1,864 | 38,702 | 11,976 | 26,726 | 1,495 | 1,864 | 11,798 | 3,651 |

※ 本算定期点（参考値）。

(ウ) 年度別保険料減免の状況

| 区分 年度 | 減免金額 (千円) | 受理件数 (件) | 減免件数 (件) | 減免理由 (件) | | | | | | | |
|----------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|----|------|-----------|----------|-----------|-------|
| | | | | 法59-1 国外 | 法59-2 拘禁 | 災害 | 所得減少 | 債務で 譲渡 | 破産 宣告 | 旧 被扶養者 | その他 |
| 令和2年度 | 168,241 | 1,944 | 2,035 | 0 | 54 | 7 | 200 | 0 | 0 | 540 | 1,234 |
| 令和3年度 | 109,105 | 988 | 1,500 | 0 | 41 | 8 | 289 | 1 | 0 | 584 | 577 |
| 令和4年度 | 64,440 | 698 | 1,158 | 0 | 45 | 9 | 245 | 0 | 0 | 724 | 135 |
| 令和5年度 | 42,103 | 529 | 1,102 | 0 | 15 | 12 | 273 | 0 | 0 | 802 | 0 |
| 令和6年度 | 53,952 | 578 | 1,193 | 0 | 37 | 6 | 307 | 0 | 0 | 843 | 0 |

※ 各年度3月31日時点

※ 受理件数には、却下及び取下の件数を含み、減免継続者の件数を除く。

※ 令和2～4年度の「その他」は新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料の減免。

(エ) 産前産後期間相当分の免除状況

(単位：件・千円)

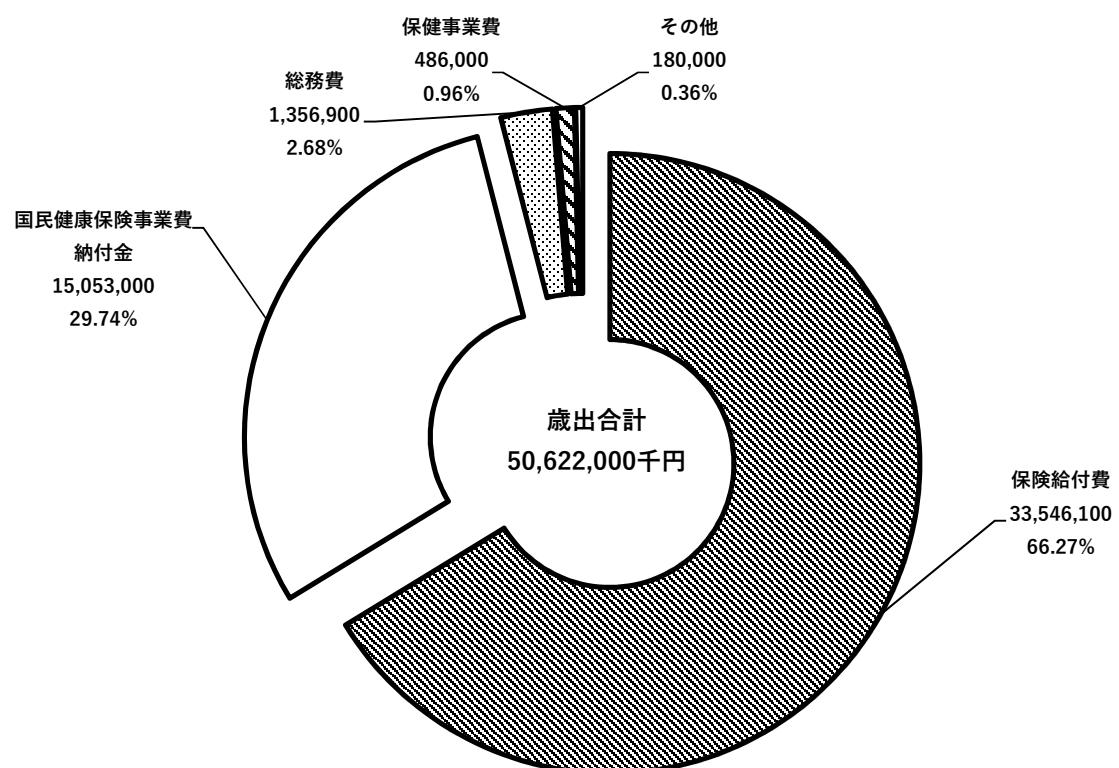
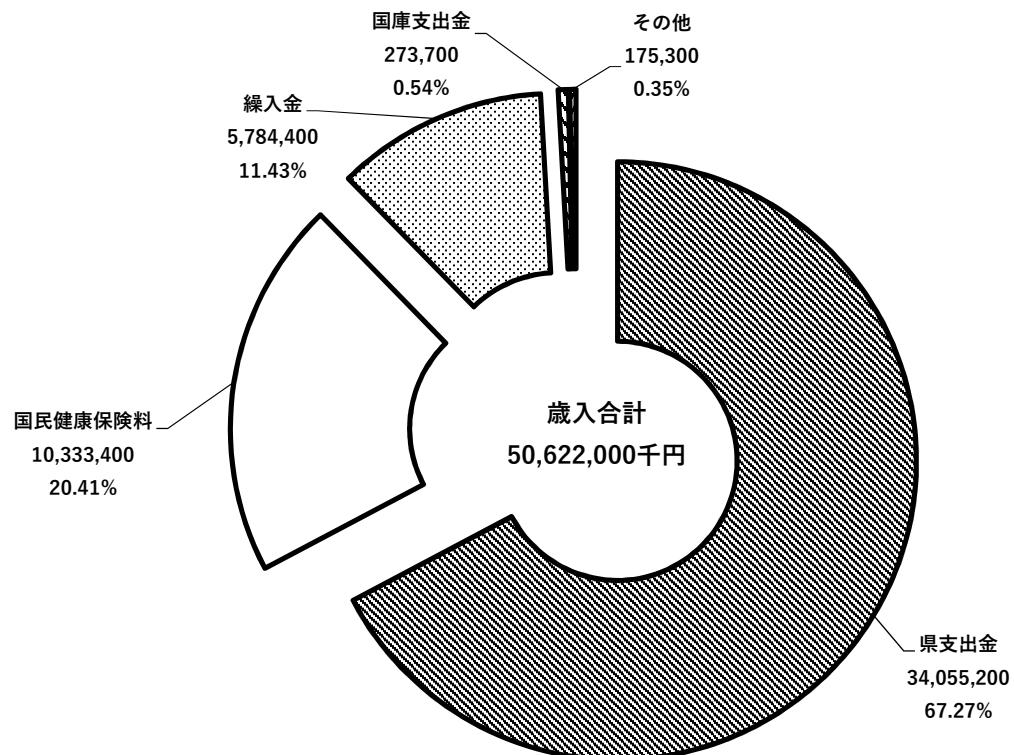
| 区分 年度 | 件数 | 免除額 | | | |
|----------|-----|-------|-------|-------|-----|
| | | 合計 | 医療分 | 支援分 | 介護分 |
| 令和5年度 | 104 | 1,507 | 1,102 | 383 | 22 |
| 令和6年度 | 285 | 7,454 | 5,358 | 1,961 | 135 |

※ 決算日時点

12. 保険財政

(1) 令和7年度国民健康保険事業特別会計当初予算の状況

令和7年度当初予算構成比



※構成比は小数点第2位以下を四捨五入をしているため、合計は必ずしも100%にならない

国民健康保険事業特別会計当初予算

<歳 入>

(単位:千円)

| 区分 | 令和7年度当初予算額 | | 令和6年度当初予算額 | | 比較増減 | 前年比% |
|---------------------|------------|--------|------------|--------|-----------|---------|
| | 予算額 | 構成比 | 予算額 | 構成比 | | |
| 國民健康保険料 | 10,333,400 | 20.41% | 10,687,000 | 20.86% | ▲ 353,600 | ▲ 3.31 |
| 一般被保険者国民健康保険料 | 10,333,400 | 20.41% | 10,686,870 | 20.86% | ▲ 353,470 | ▲ 3.31 |
| 医療給付費分現年賦課分 | 6,662,630 | 13.16% | 6,893,050 | 13.46% | ▲ 230,420 | ▲ 3.34 |
| 介護納付金分現年賦課分 | 694,930 | 1.37% | 707,370 | 1.38% | ▲ 12,440 | ▲ 1.76 |
| 後期高齢者支援金分現年賦課分 | 2,461,240 | 4.86% | 2,521,680 | 4.92% | ▲ 60,440 | ▲ 2.40 |
| 医療給付費分滞納繰越分 | 277,800 | 0.55% | 331,290 | 0.65% | ▲ 53,490 | ▲ 16.15 |
| 介護納付金分滞納繰越分 | 63,800 | 0.13% | 56,490 | 0.11% | 7,310 | 12.94 |
| 後期高齢者支援金分滞納繰越分 | 173,000 | 0.34% | 176,990 | 0.35% | ▲ 3,990 | ▲ 2.25 |
| 退職被保険者等国民健康保険料 | 0 | 0.00% | 130 | 0.00% | ▲ 130 | 皆減 |
| 医療給付費分現年賦課分 | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% | - | - |
| 介護納付金分現年賦課分 | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% | - | - |
| 後期高齢者支援金分現年賦課分 | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% | - | - |
| 医療給付費分滞納繰越分 | 0 | 0.00% | 85 | 0.00% | ▲ 85 | 皆減 |
| 介護納付金分滞納繰越分 | 0 | 0.00% | 15 | 0.00% | ▲ 15 | 皆減 |
| 後期高齢者支援金分滞納繰越分 | 0 | 0.00% | 30 | 0.00% | ▲ 30 | 皆減 |
| 国庫支出金 | 273,700 | 0.54% | 483,400 | 0.94% | ▲ 209,700 | ▲ 43.38 |
| 総務費国庫補助金 | 273,560 | 0.54% | 483,190 | 0.94% | ▲ 209,630 | ▲ 43.38 |
| 健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金 | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% | - | - |
| 災害等臨時特例補助金 | 140 | 0.00% | 210 | 0.00% | ▲ 70 | ▲ 33.33 |
| 県支出金 | 34,055,200 | 67.27% | 34,487,900 | 67.33% | ▲ 432,700 | ▲ 1.25 |
| 健康増進事業費補助金 | 16,887 | 0.03% | 17,755 | 0.03% | ▲ 868 | ▲ 4.89 |
| 保険給付費等交付金 | 34,038,313 | 67.24% | 34,470,145 | 67.29% | ▲ 431,832 | ▲ 1.25 |
| 普通交付金 | 33,383,830 | 65.95% | 33,729,960 | 65.85% | ▲ 346,130 | ▲ 1.03 |
| 特別交付金 | 654,483 | 1.29% | 740,185 | 1.45% | ▲ 85,702 | ▲ 11.58 |
| 財産収入 | 600 | 0.00% | 100 | 0.00% | 500 | 500.00 |
| 繰入金 | 5,784,400 | 11.43% | 5,388,300 | 10.52% | 396,100 | 7.35 |
| 一般会計繰入金 | 5,777,400 | 11.41% | 5,380,300 | 10.50% | 397,100 | 7.38 |
| 保険基盤安定繰入金 | 2,081,755 | 4.11% | 2,182,626 | 4.26% | ▲ 100,871 | ▲ 4.62 |
| (保険料軽減分) | 1,254,260 | 2.48% | 1,328,052 | 2.59% | ▲ 73,792 | ▲ 5.56 |
| (保険者支援分) | 827,495 | 1.63% | 854,574 | 1.67% | ▲ 27,079 | ▲ 3.17 |
| 未就学児均等割保険料繰入金 | 26,174 | 0.05% | 29,403 | 0.06% | ▲ 3,229 | ▲ 10.98 |
| 職員給与費等繰入金 | 1,082,928 | 2.14% | 956,434 | 1.87% | 126,494 | 13.23 |
| 産前産後保険料繰入金 | 8,810 | 0.02% | 7,614 | 0.01% | 1,196 | 15.71 |
| 出産育児一時金等繰入金 | 83,667 | 0.17% | 94,000 | 0.18% | ▲ 10,333 | ▲ 10.99 |
| 国保財政安定化支援事業繰入金 | 68,816 | 0.14% | 74,223 | 0.14% | ▲ 5,407 | ▲ 7.28 |
| その他一般会計繰入金 | 2,425,250 | 4.79% | 2,036,000 | 3.97% | 389,250 | 19.12 |
| 基金繰入金 | 7,000 | 0.01% | 8,000 | 0.02% | ▲ 1,000 | ▲ 12.50 |
| 繰越金 | 100 | 0.00% | 100 | 0.00% | 0 | 0.00 |
| 諸収入 | 174,600 | 0.34% | 176,200 | 0.34% | ▲ 1,600 | ▲ 0.91 |
| 歳入合計 | 50,622,000 | - | 51,223,000 | - | ▲ 601,000 | ▲ 1.17 |

<歳 出>

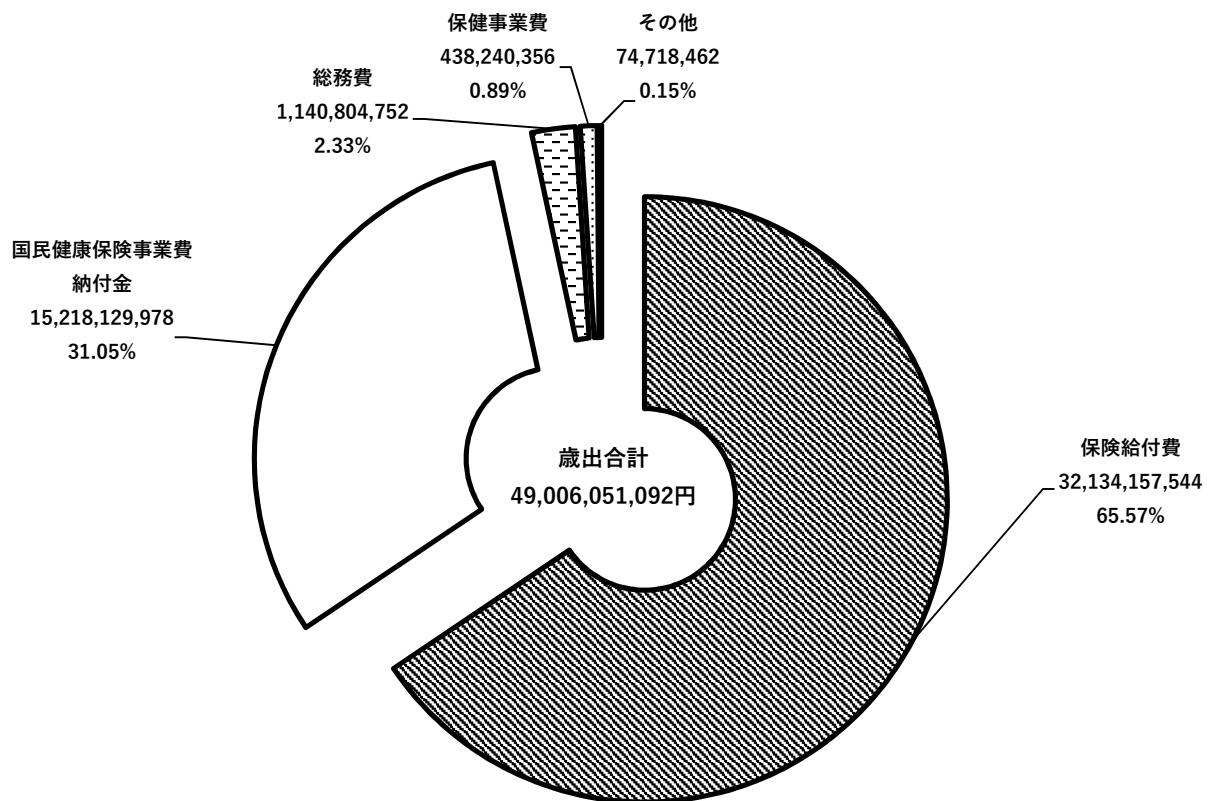
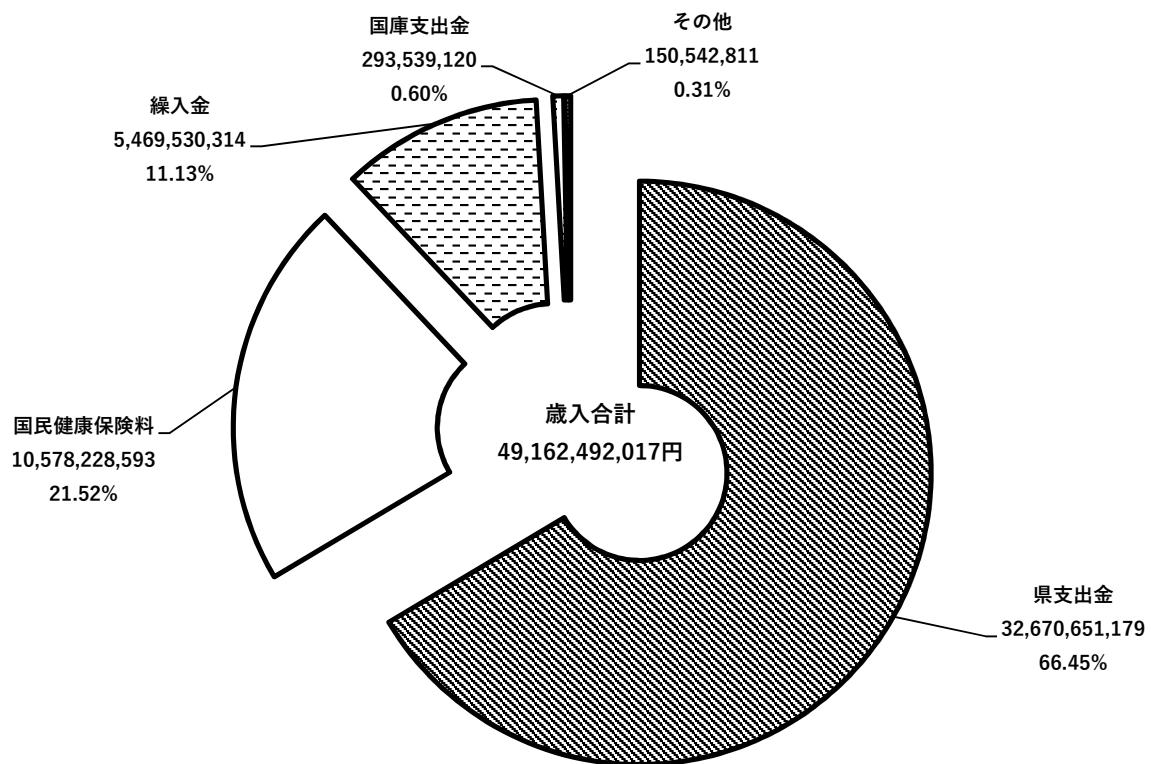
(単位 : 千円)

| 区分 | 令和7年度当初予算額 | | 令和6年度当初予算額 | | 比較増減 | 前年比% |
|---------------|------------|--------|------------|--------|-----------|---------|
| | 予算額 | 構成比 | 予算額 | 構成比 | | |
| 総務費 | 1,356,900 | 2.68% | 1,440,000 | 2.81% | ▲ 83,100 | ▲ 5.77 |
| 保険給付費 | 33,546,100 | 66.27% | 33,908,000 | 66.20% | ▲ 361,900 | ▲ 1.07 |
| 療養給付費 | 28,700,000 | 56.69% | 29,000,050 | 56.62% | ▲ 300,050 | ▲ 1.03 |
| 一般被保険者分 | 28,700,000 | 56.69% | 29,000,000 | 56.62% | ▲ 300,000 | ▲ 1.03 |
| 退職被保険者等分 | 0 | 0.00% | 50 | 0.00% | ▲ 50 | 皆減 |
| 療養費 | 270,000 | 0.53% | 280,050 | 0.55% | ▲ 10,050 | ▲ 3.59 |
| 一般被保険者分 | 270,000 | 0.53% | 280,000 | 0.55% | ▲ 10,000 | ▲ 3.57 |
| 退職被保険者等分 | 0 | 0.00% | 50 | 0.00% | ▲ 50 | 皆減 |
| 審査支払手数料 | 106,730 | 0.21% | 67,310 | 0.13% | 39,420 | 58.56 |
| 高額療養費 | 4,300,000 | 8.49% | 4,374,850 | 8.54% | ▲ 74,850 | ▲ 1.71 |
| 一般被保険者分 | 4,300,000 | 8.49% | 4,374,800 | 8.54% | ▲ 74,800 | ▲ 1.71 |
| 退職被保険者等分 | 0 | 0.00% | 50 | 0.00% | ▲ 50 | 皆減 |
| 高額介護合算療養費 | 7,000 | 0.01% | 7,350 | 0.01% | ▲ 350 | ▲ 4.76 |
| 一般被保険者分 | 7,000 | 0.01% | 7,300 | 0.01% | ▲ 300 | ▲ 4.11 |
| 退職被保険者等分 | 0 | 0.00% | 50 | 0.00% | ▲ 50 | 皆減 |
| 移送費 | 100 | 0.00% | 350 | 0.00% | ▲ 250 | ▲ 71.43 |
| 一般被保険者分 | 100 | 0.00% | 300 | 0.00% | ▲ 200 | ▲ 66.67 |
| 退職被保険者等分 | 0 | 0.00% | 50 | 0.00% | ▲ 50 | 皆減 |
| 出産育児諸費 | 125,570 | 0.25% | 141,060 | 0.28% | ▲ 15,490 | ▲ 10.98 |
| 葬祭諸費 | 36,500 | 0.07% | 36,000 | 0.07% | 500 | 1.39 |
| 傷病手当金 | 200 | 0.00% | 980 | 0.00% | ▲ 780 | ▲ 79.59 |
| 国民健康保険事業費納付金 | 15,053,000 | 29.74% | 15,218,200 | 29.71% | ▲ 165,200 | ▲ 1.09 |
| 医療給付費分 | 10,015,420 | 19.78% | 10,035,580 | 19.59% | ▲ 20,160 | ▲ 0.20 |
| 一般被保険者分 | 10,015,420 | 19.78% | 10,035,580 | 19.59% | ▲ 20,160 | ▲ 0.20 |
| 退職被保険者等分 | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% | - | - |
| 後期高齢者支援金等分 | 3,716,480 | 7.34% | 3,822,430 | 7.46% | ▲ 105,950 | ▲ 2.77 |
| 一般被保険者分 | 3,716,480 | 7.34% | 3,822,430 | 7.46% | ▲ 105,950 | ▲ 2.77 |
| 退職被保険者等分 | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% | 0 | - |
| 介護納付金分 | 1,321,100 | 2.61% | 1,360,190 | 2.66% | ▲ 39,090 | ▲ 2.87 |
| 介護納付金分 | 1,321,100 | 2.61% | 1,360,190 | 2.66% | ▲ 39,090 | ▲ 2.87 |
| 共同事業拠出金 | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% | - | - |
| その他共同事業事務費拠出金 | 0 | 0.00% | 0 | 0.00% | - | - |
| 保健事業費 | 486,000 | 0.96% | 469,800 | 0.92% | 16,200 | 3.45 |
| うち特定健康診査等事業費 | 467,730 | 0.92% | 450,970 | 0.88% | 16,760 | 3.72 |
| 諸支出金 | 80,000 | 0.16% | 87,000 | 0.17% | ▲ 7,000 | ▲ 8.05 |
| 予備費 | 100,000 | 0.20% | 100,000 | 0.20% | 0 | 0.00 |
| 歳出合計 | 50,622,000 | - | 51,223,000 | - | ▲ 601,000 | ▲ 1.17 |

※歳入歳出の構成比は小数点第2位以下を四捨五入をしているため、合計は必ずしも100%にならない

(2) 令和6年度国民健康保険事業特別会計決算の状況

令和6年度決算構成比



※構成比は小数点第2位以下を四捨五入をしているため、合計は必ずしも100%にならない

令和6年度国民健康保険事業特別会計決算

<歳 入>

(単位:円)

| 区分 | 予算現額(A) | 収入済額(B) | 比較増減(B)-(A) |
|---------------------|----------------|----------------|-----------------|
| 国 民 健 康 保 險 料 | 10,296,000,000 | 10,578,228,593 | 282,228,593 |
| 一般被保険者国民健康保険料 | 10,295,870,000 | 10,578,055,763 | 282,185,763 |
| 医療給付費分現年賦課分 | 6,842,050,000 | 6,814,885,644 | ▲ 27,164,356 |
| 介護納付金分現年賦課分 | 607,370,000 | 691,198,468 | 83,828,468 |
| 後期高齢者支援金分現年賦課分 | 2,281,680,000 | 2,497,703,259 | 216,023,259 |
| 医療給付費分滞納繰越分 | 331,290,000 | 390,514,356 | 59,224,356 |
| 介護納付金分滞納繰越分 | 56,490,000 | 43,626,594 | ▲ 12,863,406 |
| 後期高齢者支援金分滞納繰越分 | 176,990,000 | 140,127,442 | ▲ 36,862,558 |
| 退職被保険者等国民健康保険料 | 130,000 | 172,830 | 42,830 |
| 医療給付費分現年賦課分 | 0 | 0 | - |
| 介護納付金分現年賦課分 | 0 | 0 | - |
| 後期高齢者支援金分現年賦課分 | 0 | 0 | - |
| 医療給付費分滞納繰越分 | 85,000 | 107,891 | 22,891 |
| 介護納付金分滞納繰越分 | 15,000 | 26,079 | 11,079 |
| 後期高齢者支援金分滞納繰越分 | 30,000 | 38,860 | 8,860 |
| 国 庫 支 出 金 | 483,400,000 | 293,539,120 | ▲ 189,860,880 |
| 総務費国庫補助金 | 483,190,000 | 293,403,120 | ▲ 189,786,880 |
| 健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金 | 0 | 0 | - |
| 災害等臨時特例補助金 | 210,000 | 136,000 | ▲ 74,000 |
| 県 支 出 金 | 34,487,900,000 | 32,670,651,179 | ▲ 1,817,248,821 |
| 健康増進事業費補助金 | 17,755,000 | 13,864,000 | ▲ 3,891,000 |
| 保険給付費等交付金 | 34,470,145,000 | 32,656,787,179 | ▲ 1,813,357,821 |
| 普通交付金 | 33,729,960,000 | 31,905,449,179 | ▲ 1,824,510,821 |
| 特別交付金 | 740,185,000 | 751,338,000 | 11,153,000 |
| 財 産 収 入 | 100,000 | 121,539 | 21,539 |
| 緑 入 金 | 5,779,300,000 | 5,469,530,314 | ▲ 309,769,686 |
| 一般会計繰入金 | 5,611,300,000 | 5,301,530,314 | ▲ 309,769,686 |
| 保険基盤安定繰入金 | 2,215,626,000 | 2,214,942,304 | ▲ 683,696 |
| (保険料軽減分) | 1,342,052,000 | 1,341,698,820 | ▲ 353,180 |
| (保険者支援分) | 873,574,000 | 873,243,484 | ▲ 330,516 |
| 未就学児均等割保険料繰入金 | 32,403,000 | 31,802,962 | ▲ 600,038 |
| 職員給与費等繰入金 | 956,434,000 | 833,337,862 | ▲ 123,096,138 |
| 産前産後保険料繰入金 | 10,614,000 | 9,915,925 | ▲ 698,075 |
| 出産育児一時金等繰入金 | 94,000,000 | 76,970,666 | ▲ 17,029,334 |
| 国保財政安定化支援事業繰入金 | 86,223,000 | 85,560,595 | ▲ 662,405 |
| その他一般会計繰入金 | 2,216,000,000 | 2,049,000,000 | ▲ 167,000,000 |
| 基金繰入金 | 168,000,000 | 168,000,000 | 0 |
| 緑 越 金 | 100,000 | 319,131 | 219,131 |
| 諸 収 入 | 176,200,000 | 150,102,141 | ▲ 26,097,859 |
| 歳 入 合 計 | 51,223,000,000 | 49,162,492,017 | ▲ 2,060,507,983 |

<歳出>

(単位:円)

| 区分 | 予算現額(A) | 支出済額(B) | 不用額(A)-(B) |
|-------------------------|----------------|----------------|---------------|
| 総務費 | 1,440,000,000 | 1,140,804,752 | 299,195,248 |
| 保険給付費 | 33,908,000,000 | 32,134,157,544 | 1,773,842,456 |
| 療養給付費 | 29,000,050,000 | 27,432,657,604 | 1,567,392,396 |
| 一般被保険者分 | 29,000,000,000 | 27,432,657,604 | 1,567,342,396 |
| 退職被保険者等分 | 50,000 | 0 | 50,000 |
| 療養費 | 280,050,000 | 276,284,023 | 3,765,977 |
| 一般被保険者分 | 280,000,000 | 276,284,023 | 3,715,977 |
| 退職被保険者等分 | 50,000 | 0 | 50,000 |
| 審査支払手数料 | 67,310,000 | 64,555,506 | 2,754,494 |
| 高額療養費 | 4,374,850,000 | 4,205,533,188 | 169,316,812 |
| 一般被保険者分 | 4,374,800,000 | 4,205,533,188 | 169,266,812 |
| 退職被保険者等分 | 50,000 | 0 | 50,000 |
| 高額介護合算療養費 | 7,350,000 | 5,375,976 | 1,974,024 |
| 一般被保険者分 | 7,300,000 | 5,375,976 | 1,924,024 |
| 退職被保険者等分 | 50,000 | 0 | 50,000 |
| 移送費 | 350,000 | 0 | 350,000 |
| 一般被保険者分 | 300,000 | 0 | 300,000 |
| 退職被保険者等分 | 50,000 | 0 | 50,000 |
| 出産育児諸費 | 141,060,000 | 116,303,888 | 24,756,112 |
| 葬祭諸費 | 36,000,000 | 33,350,000 | 2,650,000 |
| 傷病手当金 | 980,000 | 97,359 | 882,641 |
| 国 员 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金 | 15,218,200,000 | 15,218,129,978 | 70,022 |
| 医療給付費分 | 10,035,580,000 | 10,035,525,525 | 54,475 |
| 一般被保険者分医療給付費分 | 10,035,580,000 | 10,035,525,525 | 54,475 |
| 退職被保険者等医療給付費分 | 0 | 0 | - |
| 後期高齢者支援金等分 | 3,822,430,000 | 3,822,420,041 | 9,959 |
| 一般被保険者分後期高齢者支援金等分 | 3,822,430,000 | 3,822,420,041 | 9,959 |
| 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 | 0 | 0 | 0 |
| 介護納付金分 | 1,360,190,000 | 1,360,184,412 | 5,588 |
| 共 同 事 業 抛 出 金 | 0 | 0 | - |
| その他共同事業事務費抛出金 | 0 | 0 | - |
| 保 健 事 業 費 | 469,800,000 | 438,240,356 | 31,559,644 |
| うち特定健康診査等事業費 | 450,970,000 | 422,232,877 | 28,737,123 |
| 諸 支 出 金 | 87,000,000 | 74,718,462 | 12,281,538 |
| 予 備 費 | 100,000,000 | 0 | 100,000,000 |
| 歳 出 合 計 | 51,223,000,000 | 49,006,051,092 | 2,216,948,908 |

歳入・歳出差引残額 156,440,925 円

財政調整基金積立 156,000,000 円

翌年度繰越 440,925 円

(3) 年度別決算状況

<歳 入>

(単位: 円・%)

| 区分 | 令和3年度 | | | 令和4年度 | | |
|---------------------|----------------|---------------|----------|----------------|---------------|---------|
| | 決算額 | 構成比 | 前年比 | 決算額 | 構成比 | 前年比 |
| 国 民 健 康 保 険 料 | 10,651,457,899 | 20.90 | ▲ 1.91 | 11,013,994,327 | 22.02 | 3.40 |
| 一般被保険者分 | 10,649,119,721 | 20.90 | ▲ 1.91 | 11,013,048,632 | 22.01 | 3.42 |
| 現年分 | 医療給付費分 | 6,868,276,317 | 13.48 | ▲ 2.16 | 7,177,575,440 | 14.35 |
| | 介護納付金分 | 587,986,086 | 1.15 | ▲ 0.62 | 605,011,295 | 1.21 |
| | 後期高齢者支援金分 | 2,505,768,517 | 4.92 | ▲ 2.13 | 2,488,305,006 | 4.97 |
| 滞納 繰越分 | 医療給付費分 | 460,876,557 | 0.90 | 0.84 | 497,232,376 | 0.99 |
| | 介護納付金分 | 53,387,956 | 0.10 | ▲ 1.25 | 58,998,717 | 0.12 |
| | 後期高齢者支援金分 | 172,824,288 | 0.34 | ▲ 0.15 | 185,925,798 | 0.37 |
| 退職被保険者等分 | 2,338,178 | 0.00 | ▲ 19.28 | 945,695 | 0.00 | ▲ 59.55 |
| 現年分 | 医療給付費分 | 0 | 0.00 | 皆減 | 0 | 0.00 |
| | 介護納付金分 | 0 | 0.00 | 皆減 | 0 | 0.00 |
| | 後期高齢者支援金分 | 0 | 0.00 | 皆減 | 0 | 0.00 |
| 滞納 繰越分 | 医療給付費分 | 1,535,912 | 0.00 | ▲ 14.85 | 603,588 | 0.00 |
| | 介護納付金分 | 278,212 | 0.00 | ▲ 27.84 | 111,426 | 0.00 |
| | 後期高齢者支援金分 | 524,054 | 0.00 | ▲ 20.29 | 230,681 | 0.00 |
| 国 庫 支 出 金 | 26,730,000 | 0.05 | ▲ 70.26 | 919,000 | 0.00 | ▲ 96.56 |
| 総務費国庫補助金 | 2,621,000 | 0.01 | ▲ 92.84 | 809,000 | 0.00 | ▲ 69.13 |
| 健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金 | - | - | - | - | - | - |
| 災害等臨時特例補助金 | 24,109,000 | 0.05 | ▲ 54.72 | 110,000 | 0.00 | ▲ 99.54 |
| 県 支 出 金 | 35,125,455,700 | 68.94 | 5.13 | 34,239,188,820 | 68.44 | ▲ 2.52 |
| 健康増進事業費補助金 | 15,891,000 | 0.03 | 8,263.68 | 14,745,000 | 0.03 | ▲ 7.21 |
| 保険給付費等交付金 | 35,109,564,700 | 68.91 | 5.08 | 34,224,443,820 | 68.41 | ▲ 2.52 |
| 普通交付金 | 34,324,598,700 | 67.36 | 5.24 | 33,401,201,820 | 66.77 | ▲ 2.69 |
| 特別交付金 | 784,966,000 | 1.54 | ▲ 1.25 | 823,242,000 | 1.65 | 4.88 |
| 財 産 収 入 | 22,809 | 0.00 | ▲ 37.14 | 5,014 | 0.00 | ▲ 78.02 |
| 繰 入 金 | 5,000,770,198 | 9.81 | 12.82 | 4,593,519,543 | 9.18 | ▲ 8.14 |
| 一般会計繰入金 | 4,928,770,198 | 9.67 | 13.01 | 4,423,519,543 | 8.84 | ▲ 10.25 |
| 保険基盤安定繰入金 | 1,980,179,186 | 3.89 | 0.91 | 2,152,518,471 | 4.30 | 8.70 |
| (保険料軽減分) | 1,150,265,885 | 2.26 | 1.83 | 1,272,672,329 | 2.54 | 10.64 |
| (保険者支援分) | 829,913,301 | 1.63 | ▲ 0.35 | 879,846,142 | 1.76 | 6.02 |
| 未就学児均等割保険料繰入金 | - | - | - | 33,831,167 | 0.07 | 皆増 |
| 職員給与費等繰入金 | 786,628,230 | 1.54 | 0.58 | 739,128,862 | 1.48 | ▲ 6.04 |
| 産前産後保険料繰入金 | - | - | - | - | - | - |
| 出産育児一時金等繰入金 | 96,042,666 | 0.19 | ▲ 5.04 | 80,546,666 | 0.16 | ▲ 16.13 |
| 国保財政安定化支援事業繰入金 | 89,920,116 | 0.18 | ▲ 9.85 | 86,622,377 | 0.17 | ▲ 3.67 |
| その他一般会計繰入金 | 1,976,000,000 | 3.88 | 39.55 | 1,330,872,000 | 2.66 | ▲ 32.65 |
| 基金繰入金 | 72,000,000 | 0.14 | 1.12 | 170,000,000 | 0.34 | 136.11 |
| 繰 越 金 | 120,482 | 0.00 | ▲ 81.52 | 252,399 | 0.00 | 109.49 |
| 諸 収 入 | 148,987,549 | 0.29 | ▲ 76.24 | 178,665,395 | 0.36 | 19.92 |
| 合 計 | 50,953,544,637 | - | 3.10 | 50,026,544,498 | - | ▲ 1.82 |

※構成比は小数点第2以下を四捨五入をしているため、合計は必ずしも100%にならない

(単位：円・%)

| 令和5年度 | | | 令和6年度 | | | 区分 | |
|----------------|-------|----------|----------------|-------|----------|---------------------|---------------|
| 決算額 | 構成比 | 前年比 | 決算額 | 構成比 | 前年比 | | |
| 10,352,483,252 | 20.62 | ▲ 6.01 | 10,578,228,593 | 21.52 | 2.18 | 国 民 健 康 保 険 料 | |
| 10,352,076,121 | 20.62 | ▲ 6.00 | 10,578,055,763 | 21.52 | 2.18 | 一般被保険者分 | |
| 6,729,968,741 | 13.41 | ▲ 6.24 | 6,814,885,644 | 13.86 | 1.26 | 医療給付費分 | 現年分 |
| 579,790,741 | 1.15 | ▲ 4.17 | 691,198,468 | 1.41 | 19.22 | 介護納付金分 | |
| 2,365,978,449 | 4.71 | ▲ 4.92 | 2,497,703,259 | 5.08 | 5.57 | 後期高齢者支援金分 | |
| 458,577,297 | 0.91 | ▲ 7.77 | 390,514,356 | 0.79 | ▲ 14.84 | 医療給付費分 | 滞納 繰越 分 |
| 51,183,977 | 0.10 | ▲ 13.25 | 43,626,594 | 0.09 | ▲ 14.77 | 介護納付金分 | |
| 166,576,916 | 0.33 | ▲ 10.41 | 140,127,442 | 0.29 | ▲ 15.88 | 後期高齢者支援金分 | |
| 407,131 | 0.00 | ▲ 56.95 | 172,830 | 0.00 | ▲ 57.55 | 退職被保険者等分 | |
| 0 | 0.00 | - | 0 | 0.00 | - | 医療給付費分 | 現年分 |
| 0 | 0.00 | - | 0 | 0.00 | - | 介護納付金分 | |
| 0 | 0.00 | - | 0 | 0.00 | - | 後期高齢者支援金分 | |
| 260,465 | 0.00 | ▲ 56.85 | 107,891 | 0.00 | ▲ 58.58 | 医療給付費分 | 滞納 繰越 分 |
| 48,212 | 0.00 | ▲ 56.73 | 26,079 | 0.00 | ▲ 45.91 | 介護納付金分 | |
| 98,454 | 0.00 | ▲ 57.32 | 38,860 | 0.00 | ▲ 60.53 | 後期高齢者支援金分 | |
| 18,591,996 | 0.04 | 1,923.07 | 293,539,120 | 0.60 | 1,478.85 | 国 庫 支 出 金 | |
| 17,140,996 | 0.03 | 2,018.79 | 293,403,120 | 0.60 | 1,611.70 | 総務費国庫補助金 | |
| 1,242,000 | 0.00 | 皆増 | 0 | 0.00 | 皆減 | 健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金 | |
| 209,000 | 0.00 | 90.00 | 136,000 | 0.00 | ▲ 34.93 | 災害等臨時特例補助金 | |
| 33,674,887,699 | 67.08 | ▲ 1.65 | 32,670,651,179 | 66.45 | ▲ 2.98 | 県 支 出 金 | |
| 13,697,000 | 0.03 | ▲ 7.11 | 13,864,000 | 0.03 | 1.22 | 健康増進事業費補助金 | |
| 33,661,190,699 | 67.05 | ▲ 1.65 | 32,656,787,179 | 66.43 | ▲ 2.98 | 保険給付費等交付金 | |
| 32,944,051,699 | 65.62 | ▲ 1.37 | 31,905,449,179 | 64.90 | ▲ 3.15 | 普通交付金 | |
| 717,139,000 | 1.43 | ▲ 12.89 | 751,338,000 | 1.53 | 4.77 | 特別交付金 | |
| 37,594 | 0.00 | 649.78 | 121,539 | 0.00 | 223.29 | 財 産 収 入 | |
| 5,991,870,357 | 11.94 | 30.44 | 5,469,530,314 | 11.13 | ▲ 8.72 | 繰 入 金 | |
| 5,660,870,357 | 11.28 | 27.97 | 5,301,530,314 | 10.78 | ▲ 6.35 | 一般会計繰入金 | |
| 2,086,870,753 | 4.16 | ▲ 3.05 | 2,214,942,304 | 4.51 | 6.14 | 保険基盤安定繰入金 | |
| 1,243,495,234 | 2.48 | ▲ 2.29 | 1,341,698,820 | 2.73 | 7.90 | (保険料軽減分) | |
| 843,375,519 | 1.68 | ▲ 4.15 | 873,243,484 | 1.78 | 3.54 | (保険者支援分) | |
| 30,646,894 | 0.06 | ▲ 9.41 | 31,802,962 | 0.06 | 3.77 | 未就学児均等割保険料繰入金 | |
| 803,297,794 | 1.60 | 8.68 | 833,337,862 | 1.70 | 3.74 | 職員給与費等繰入金 | |
| 1,656,068 | 0.00 | 皆増 | 9,915,925 | 0.02 | 498.76 | 産前産後保険料繰入金 | |
| 90,533,332 | 0.18 | 12.40 | 76,970,666 | 0.16 | ▲ 14.98 | 出産育児一時金等繰入金 | |
| 89,865,516 | 0.18 | 3.74 | 85,560,595 | 0.17 | ▲ 4.79 | 国保財政安定化支援事業繰入金 | |
| 2,558,000,000 | 5.10 | 92.20 | 2,049,000,000 | 4.17 | ▲ 19.90 | その他一般会計繰入金 | |
| 331,000,000 | 0.66 | 94.71 | 168,000,000 | 0.34 | ▲ 49.24 | 基金繰入金 | |
| 896,772 | 0.00 | 255.30 | 319,131 | 0.00 | ▲ 64.41 | 繰 越 金 | |
| 163,487,827 | 0.33 | ▲ 8.49 | 150,102,141 | 0.31 | ▲ 8.19 | 諸 収 入 | |
| 50,202,255,497 | - | 0.35 | 49,162,492,017 | - | ▲ 2.07 | 合 計 | |

<歳 出>

(単位：円・%)

| 区分 | 令和3年度 | | | 令和4年度 | | |
|--------------|----------------|-------|---------|----------------|-------|---------|
| | 決算額 | 構成比 | 前年比 | 決算額 | 構成比 | 前年比 |
| 総務費 | 789,527,752 | 1.55 | ▲ 5.71 | 740,211,185 | 1.49 | ▲ 6.25 |
| 保険給付費 | 34,538,648,024 | 67.97 | 5.13 | 33,631,535,744 | 67.50 | ▲ 2.63 |
| 一般被保険者分 | 34,285,429,707 | 67.47 | 5.18 | 33,396,873,763 | 67.02 | ▲ 2.59 |
| 療養給付費 | 29,668,379,134 | 58.39 | 5.32 | 28,906,483,931 | 58.01 | ▲ 2.57 |
| 療養費 | 310,214,562 | 0.61 | 1.16 | 301,677,072 | 0.61 | ▲ 2.75 |
| 高額療養費 | 4,301,586,519 | 8.47 | 4.56 | 4,182,777,843 | 8.39 | ▲ 2.76 |
| 高額介護合算療養費 | 5,249,492 | 0.01 | ▲ 16.03 | 5,824,367 | 0.01 | 10.95 |
| 移送費 | 0 | 0.00 | - | 110,550 | 0.00 | 皆増 |
| 退職被保険者等分 | 0 | 0.00 | 皆減 | 0 | 0.00 | - |
| 療養給付費 | 0 | 0.00 | 皆減 | 0 | 0.00 | - |
| 療養費 | 0 | 0.00 | 皆減 | 0 | 0.00 | - |
| 高額療養費 | 0 | 0.00 | 皆減 | 0 | 0.00 | - |
| 高額介護合算療養費 | 0 | 0.00 | 皆減 | 0 | 0.00 | - |
| 移送費 | 0 | 0.00 | - | 0 | 0.00 | - |
| 出産育児諸費 | 145,093,718 | 0.29 | ▲ 5.16 | 121,146,168 | 0.24 | ▲ 16.50 |
| 葬祭諸費 | 35,800,000 | 0.07 | ▲ 2.72 | 35,200,000 | 0.07 | ▲ 1.68 |
| 傷病手当金 | 2,593,381 | 0.01 | 241.04 | 9,911,001 | 0.02 | 282.17 |
| 審査支払手数料 | 69,731,218 | 0.14 | 4.26 | 68,404,812 | 0.14 | ▲ 1.90 |
| 国民健康保険事業費納付金 | 14,881,345,069 | 29.29 | 1.67 | 14,915,348,185 | 29.93 | 0.23 |
| 医療給付費分 | 10,107,466,902 | 19.89 | 1.57 | 10,012,456,828 | 20.09 | ▲ 0.94 |
| 一般被保険者分 | 10,107,466,902 | 19.89 | 1.57 | 10,008,472,470 | 20.09 | ▲ 0.98 |
| 退職被保険者分 | 0 | 0.00 | - | 3,984,358 | 0.01 | - |
| 後期高齢者支援金等分 | 3,683,107,117 | 7.25 | 1.60 | 3,651,820,358 | 7.33 | ▲ 0.85 |
| 一般被保険者分 | 3,683,107,117 | 7.25 | 1.60 | 3,651,820,358 | 7.33 | ▲ 0.85 |
| 退職被保険者分 | 0 | 0.00 | - | 0 | 0.00 | - |
| 介護納付金分 | 1,090,771,050 | 2.15 | 2.82 | 1,251,070,999 | 2.51 | 14.70 |
| 共同事業拠出金 | 828 | 0.00 | ▲ 86.23 | 980 | 0.00 | 18.36 |
| 保健事業費 | 495,123,432 | 0.97 | ▲ 43.09 | 460,045,176 | 0.92 | ▲ 7.08 |
| 保健事業費 | 14,334,318 | 0.03 | ▲ 0.17 | 14,155,967 | 0.03 | ▲ 1.24 |
| 特定健康診査等事業費 | 480,789,114 | 0.95 | ▲ 43.81 | 445,889,209 | 0.89 | ▲ 7.26 |
| 諸支出金 | 107,647,133 | 0.21 | 17.02 | 80,506,456 | 0.16 | ▲ 25.21 |
| 予備費 | 0 | 0.00 | - | 0 | 0.00 | - |
| 合計 | 50,812,292,238 | - | 3.09 | 49,827,647,726 | - | ▲ 1.94 |
| 収支差引残(歳入-歳出) | 141,252,399 | - | 8.56 | 198,896,772 | - | 40.81 |

| | | |
|-------------------|--|--|
| 収支に関わる 主な制度改正等 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度税制改正における給与所得控除等の引下げ及び基礎控除の引上げ ・基礎控除の引上げに伴う保険料軽減判定所得の改正 ・出産育児一時金の見直し | <ul style="list-style-type: none"> ・保険料の5割・2割軽減の対象世帯の拡大 ・保険料限度額の引上げ ・未就学児に係る保険料（均等割額）の減額措置の導入 ・保険料均等割額の引上げ |
|-------------------|--|--|

(単位：円・%)

| 令和5年度 | | | 令和6年度 | | | 区分 | |
|----------------|-------|---------|----------------|-------|----------|--------------|--|
| 決算額 | 構成比 | 前年比 | 決算額 | 構成比 | 前年比 | | |
| 820,835,379 | 1.64 | 10.89 | 1,140,804,752 | 2.33 | 38.98 | 総務費 | |
| 33,160,832,096 | 66.26 | ▲ 1.40 | 32,134,157,544 | 65.57 | ▲ 3.10 | 保険給付費 | |
| 32,920,983,456 | 65.78 | ▲ 1.42 | 31,919,850,791 | 65.13 | ▲ 3.04 | 一般被保険者分 | |
| 28,370,872,446 | 56.69 | ▲ 1.85 | 27,432,657,604 | 55.98 | ▲ 3.31 | 療養給付費 | |
| 277,858,264 | 0.56 | ▲ 7.90 | 276,284,023 | 0.56 | ▲ 0.57 | 療養費 | |
| 4,265,336,470 | 8.52 | 1.97 | 4,205,533,188 | 8.58 | ▲ 1.40 | 高額療養費 | |
| 6,916,276 | 0.01 | 18.75 | 5,375,976 | 0.01 | ▲ 22.27 | 高額介護合算療養費 | |
| 0 | 0.00 | 皆減 | 0 | 0.00 | - | 移送費 | |
| 0 | 0.00 | - | 0 | 0.00 | - | 退職被保険者等分 | |
| 0 | 0.00 | - | 0 | 0.00 | - | 療養給付費 | |
| 0 | 0.00 | - | 0 | 0.00 | - | 療養費 | |
| 0 | 0.00 | - | 0 | 0.00 | - | 高額療養費 | |
| 0 | 0.00 | - | 0 | 0.00 | - | 高額介護合算療養費 | |
| 0 | 0.00 | - | 0 | 0.00 | - | 移送費 | |
| 136,485,182 | 0.27 | 12.66 | 116,303,888 | 0.24 | ▲ 14.79 | 出産育児諸費 | |
| 35,500,000 | 0.07 | 0.85 | 33,350,000 | 0.07 | ▲ 6.06 | 葬祭諸費 | |
| 1,077,416 | 0.00 | ▲ 89.13 | 97,359 | 0.00 | ▲ 90.96 | 傷病手当金 | |
| 66,786,042 | 0.13 | ▲ 2.37 | 64,555,506 | 0.13 | ▲ 3.34 | 審査支払手数料 | |
| 15,525,615,308 | 31.02 | 4.09 | 15,218,129,978 | 31.05 | ▲ 1.98 | 国民健康保険事業費納付金 | |
| 10,165,791,923 | 20.31 | 1.53 | 10,035,525,525 | 20.48 | ▲ 1.28 | 医療給付費分 | |
| 10,162,070,401 | 20.31 | 1.53 | 10,035,525,525 | 20.48 | ▲ 1.25 | 一般被保険者分 | |
| 3,721,522 | 0.01 | ▲ 6.60 | 0 | 0.00 | ▲ 100.00 | 退職被保険者分 | |
| 3,952,502,835 | 7.90 | 8.23 | 3,822,420,041 | 7.80 | ▲ 3.29 | 後期高齢者支援金等分 | |
| 3,952,502,835 | 7.90 | 8.23 | 3,822,420,041 | 7.80 | ▲ 3.29 | 一般被保険者分 | |
| 0 | 0.00 | - | 0 | 0.00 | - | 退職被保険者分 | |
| 1,407,320,550 | 2.81 | 12.49 | 1,360,184,412 | 2.78 | ▲ 3.35 | 介護納付金分 | |
| 1,404 | 0.00 | 43.27 | 0 | 0.00 | ▲ 100.00 | 共同事業拠出金 | |
| 452,088,235 | 0.90 | ▲ 1.73 | 438,240,356 | 0.89 | ▲ 3.06 | 保健事業費 | |
| 13,968,916 | 0.03 | ▲ 1.32 | 16,007,479 | 0.03 | 14.59 | 保健事業費 | |
| 438,119,319 | 0.88 | ▲ 1.74 | 422,232,877 | 0.86 | ▲ 3.63 | 特定健康診査等事業費 | |
| 85,563,944 | 0.17 | 6.28 | 74,718,462 | 0.15 | ▲ 12.68 | 諸支出金 | |
| 0 | 0.00 | - | 0 | 0.00 | - | 予備費 | |
| 50,044,936,366 | - | 0.44 | 49,006,051,092 | - | ▲ 2.08 | 合計 | |
| 157,319,131 | - | ▲ 20.90 | 156,440,925 | - | ▲ 0.56 | 収支差引残（歳入-歳出） | |

| | | |
|--|--|-------------------|
| ・保険料の5割・2割軽減の対象世帯の拡大 ・保険料限度額の引上げ ・出産育児一時金の見直し ・健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金の導入（令和5年度限り） ・産前産後期間に係る保険料の減免措置の導入 | ・保険料の5割・2割軽減の対象世帯の拡大 ・保険料限度額の引上げ ・保険料率の引き上げ ・出産費資金貸付基金条例の廃止 | 収支に関わる 主な制度改正等 |
|--|--|-------------------|

(4) 年度別決算における被保険者1人当たり諸費の状況

(単位：円/人)

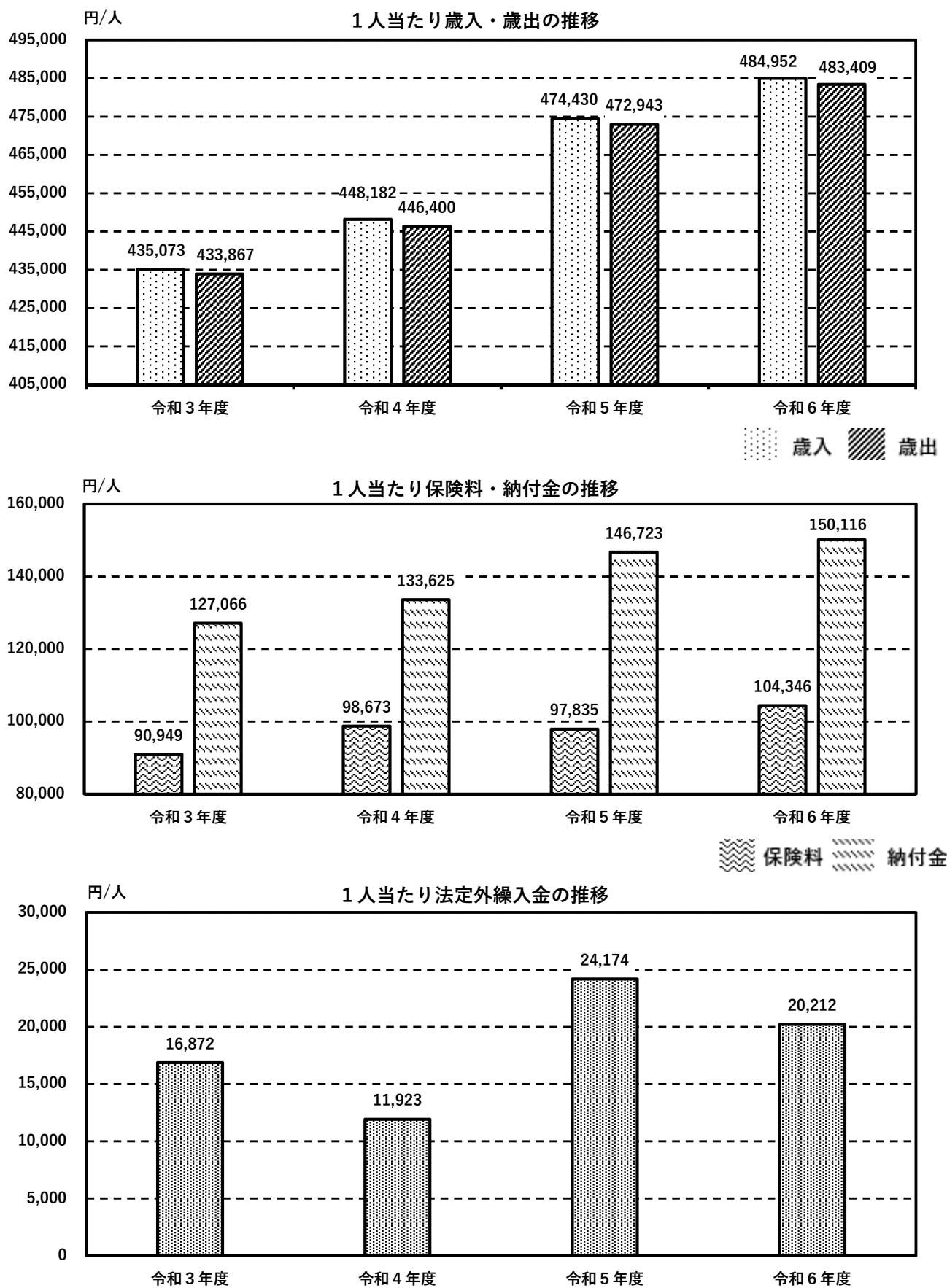
| 区分 | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---------------------|-----------------|------------|------------------|------------------|------------------|
| 歳入 | 全 体 | 90,949 | 98,673 | 97,835 | 104,346 |
| | 保 険 料 | 医 療 後 期 | 62,594 22,876 | 68,763 23,960 | 67,937 23,935 |
| | 介 護 | 5,479 | 5,950 | 5,963 | 7,249 |
| | 国 庫 支 出 金 | 228 | 8 | 176 | 2,896 |
| | 県 支 出 金 | 299,923 | 306,745 | 318,240 | 322,272 |
| | 一 般 会 計 繰 入 金 | 42,085 | 39,630 | 53,497 | 52,296 |
| | うち 法 定 外 | 16,872 | 11,923 | 24,174 | 20,212 |
| | 基 金 繰 入 金 | 615 | 1,523 | 3,128 | 1,657 |
| | そ の 他 の 歳 入 | 1,273 | 1,603 | 1,554 | 1,484 |
| | 合 計 | 435,073 | 448,182 | 474,430 | 484,952 |
| 歳出 | 保 険 給 付 費 | 294,912 | 301,301 | 313,382 | 316,980 |
| | 国 保 事 業 費 納 付 金 | 127,066 | 133,625 | 146,723 | 150,116 |
| | 保 健 事 業 費 | 4,228 | 4,121 | 4,272 | 4,323 |
| | そ の 他 の 歳 出 | 7,661 | 7,353 | 8,566 | 11,990 |
| | 合 計 | 433,867 | 446,400 | 472,943 | 483,409 |
| 年 度 平 均 被 保 険 者 総 数 | | 117,115 | 111,621 | 105,816 | 101,376 |

(5) 基金の状況

(ア) 財政調整基金保有額の状況

(単位：円)

| 区分 | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 年度当初保有額 | | 112,000,116 | 170,000,116 | 141,000,116 | 8,000,116 |
| 積立額 | 剩 余 金（前年度より） | 130,000,000 | 141,000,000 | 198,000,000 | 157,000,000 |
| | 運 用 収 入 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 取崩し額 | | 72,000,000 | 170,000,000 | 331,000,000 | 158,000,000 |
| 年度末保有額 | | 170,000,116 | 141,000,116 | 8,000,116 | 7,000,116 |



(イ) 高額療養費貸付基金保有額の状況

| 年 度 | 区 分 | 基金の額 | | | 区 分 | 運 用 | |
|---------------|---------|-------------|-------------|------------|-------|-------------|------------|
| | | 現 金 | 債 権 | 計 | | 前年度末 現在高 | 年度中 貸付高 |
| 令和 2 年度 | 年度中 増減高 | 1,268,400 | ▲ 1,268,400 | 0 | 件数(件) | 23 | 93 |
| | 年度末 現在高 | 37,002,400 | 2,997,600 | 40,000,000 | 金額(円) | 4,266,000 | 15,245,100 |
| 令和 3 年度 | 年度中 増減高 | 1,043,700 | ▲ 1,043,700 | 0 | 件数(件) | 15 | 90 |
| | 年度末 現在高 | 38,046,100 | 1,953,900 | 40,000,000 | 金額(円) | 2,997,600 | 12,372,400 |
| 令和 4 年度 | 年度中 増減高 | 1,528,400 | ▲ 1,528,400 | 0 | 件数(件) | 14 | 77 |
| | 年度末 現在高 | 39,574,500 | 425,500 | 40,000,000 | 金額(円) | 1,953,900 | 11,419,600 |
| 令和 5 年度 | 年度中 増減高 | ▲ 2,232,900 | 2,232,900 | 0 | 件数(件) | 6 | 66 |
| | 年度末 現在高 | 37,341,600 | 2,658,400 | 40,000,000 | 金額(円) | 425,500 | 13,372,100 |
| 令和 6 年度 | 年度中 増減高 | ▲ 6,600 | 6,600 | 0 | 件数(件) | 14 | 44 |
| | 年度末 現在高 | 37,335,000 | 2,665,000 | 40,000,000 | 金額(円) | 2,658,400 | 8,556,100 |

(ウ) 国民健康保険出産費資金貸付基金保有額の状況

| 年 度 | 基金の額 | | | | 区 分 | 運 用 | |
|---------------|---------|--------------|-----|--------------|-------|-------------|------------|
| | 区 分 | 現 金 | 債 権 | 計 | | 前年度末 現在高 | 年度中 貸付高 |
| 令和 2 年度 | 年度中 増減高 | 0 | 0 | 0 | 件数(件) | 0 | 0 |
| | 年度末 現在高 | 10,000,000 | 0 | 10,000,000 | 金額(円) | 0 | 0 |
| 令和 3 年度 | 年度中 増減高 | 0 | 0 | 0 | 件数(件) | 0 | 0 |
| | 年度末 現在高 | 10,000,000 | 0 | 10,000,000 | 金額(円) | 0 | 0 |
| 令和 4 年度 | 年度中 増減高 | 0 | 0 | 0 | 件数(件) | 0 | 0 |
| | 年度末 現在高 | 10,000,000 | 0 | 10,000,000 | 金額(円) | 0 | 0 |
| 令和 5 年度 | 年度中 増減高 | 0 | 0 | 0 | 件数(件) | 0 | 0 |
| | 年度末 現在高 | 10,000,000 | 0 | 10,000,000 | 金額(円) | 0 | 0 |
| 令和 6 年度 | 年度中 増減高 | ▲ 10,000,000 | 0 | ▲ 10,000,000 | 件数(件) | 0 | 0 |
| | 年度末 現在高 | 0 | 0 | 0 | 金額(円) | 0 | 0 |

※令和6年度に国民健康保険出産費資金貸付基金条例を廃止する条例の施行（令和7年3月31日施行）に伴い、
国民健康保険特別事業会計へ10,000,000円を繰出した。

| 運用 | | | | | | | 区分 | |
|-----------|------------|------------|-----|----------|-----------|-----------|-------|--|
| 償還高 | | | 欠損分 | 年度末現在高 | | | | |
| 前年度末未償還分 | 年度中貸付分 | 計 | | 前年度末未償還分 | 年度中貸付分 | 計 | | |
| 22 | 79 | 101 | 0 | 1 | 14 | 15 | 件数(件) | |
| 4,222,900 | 12,290,600 | 16,513,500 | 0 | 43,100 | 2,954,500 | 2,997,600 | 金額(円) | |
| 14 | 77 | 91 | 0 | 1 | 13 | 14 | 件数(件) | |
| 2,954,500 | 10,461,600 | 13,416,100 | 0 | 43,100 | 1,910,800 | 1,953,900 | 金額(円) | |
| 13 | 72 | 85 | 0 | 1 | 5 | 6 | 件数(件) | |
| 1,910,800 | 11,037,200 | 12,948,000 | 0 | 43,100 | 382,400 | 425,500 | 金額(円) | |
| 5 | 53 | 58 | 0 | 1 | 13 | 14 | 件数(件) | |
| 382,400 | 10,756,800 | 11,139,200 | 0 | 43,100 | 2,615,300 | 2,658,400 | 金額(円) | |
| 12 | 31 | 43 | 0 | 2 | 13 | 15 | 件数(件) | |
| 2,272,500 | 6,277,000 | 8,549,500 | 0 | 385,900 | 2,279,100 | 2,665,000 | 金額(円) | |

| 運用 | | | | | | | 区分 | |
|----------|--------|---|-----|----------|--------|---|-------|--|
| 償還高 | | | 欠損分 | 年度末現在高 | | | | |
| 前年度末未償還分 | 年度中貸付分 | 計 | | 前年度末未償還分 | 年度中貸付分 | 計 | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 件数(件) | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 金額(円) | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 件数(件) | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 金額(円) | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 件数(件) | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 金額(円) | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 件数(件) | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 金額(円) | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 件数(件) | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 金額(円) | |

1 3 . 事 業 年 報

様式 1 3

国民健康保険事業状況報告書（事業年報）A表

(令和 6 年度)

| | |
|------------|-------------|
| 都道府県名 | 千葉県 |
| 保険者名 | 船橋市 |
| 都道府県・保険者番号 | 1 2 - 0 0 4 |

| | |
|---------|-------------|
| 事業開始年月日 | 昭和29年 4月 1日 |
|---------|-------------|

○一般状況

| その他保険給付 | 出産育児 | 葬 祭 | 傷病手当 | 出産手当 | その他の |
|---------|------------------|---------|------------------|------|------|
| | 999,999,999,999円 | 50,000円 | 999,999,999,999円 | 0円 | 0円 |

| | | 本年度末現在 | (再掲) 未就学児 | (再掲) 前期高齢者 | (再掲) 70歳以上一般 | (再掲) 70歳以上現役 並み所得者 |
|-------|---------|--------|--------------|---------------|-----------------|--------------------------|
| 世帯数 | 72,010 | | | | | |
| 被保険者数 | 総 数 | 99,003 | 1,995 | 37,593 | 20,731 | 2,343 |
| | 退職被保険者等 | 0 | 0 | | | |
| | 一般被保険者 | 99,003 | 1,995 | 37,593 | 20,731 | 2,343 |

| | | 年度平均 | (再掲) 未就学児 | (再掲) 前期高齢者 | (再掲) 70歳以上一般 | (再掲) 70歳以上現役 並み所得者 |
|-------|---------|---------|--------------|---------------|-----------------|--------------------------|
| 世帯数 | 73,277 | | | | | |
| 被保険者数 | 総 数 | 101,376 | 1,908 | 39,465 | 22,046 | 2,386 |
| | 退職被保険者等 | 0 | 0 | | | |
| | 一般被保険者 | 101,376 | 1,908 | 39,465 | 22,046 | 2,386 |

| | | | 本年度末現在 | 年度平均 | | | | 年度平均 |
|--------------|--|--|--------|--------|---------------------------------|--|--|-------|
| 介護保険第2号被保険者数 | | | 34,740 | 35,236 | 標準負担額の減額状況 | | | 3,155 |
| 介護保険第2号世帯数 | | | 30,843 | 31,201 | | | | 本年度中 |
| | | | | | 世帯の継続性を認めた世帯数 (市町村内転居の場合を除く) | | | 69 |
| 特定世帯数 | | | 0 | 0 | | | | |
| 特定継続世帯数 | | | 0 | 0 | | | | |

| 被保険者 増減内訳 | 本年度中増 | 転入 | 社保離脱 | 生保廃止 | 出生 | 後期高齢者 離脱 | その他 | 計 |
|--------------|-------|----------------|-----------------|------|-----|-------------|-------|--------|
| | | | (再掲) 他県からの転入 | | | | | |
| | 7,004 | 4,886 | 17,205 | 288 | 235 | 1 | 786 | 25,519 |
| | 本年度中減 | 転出 | 社保加入 | 生保開始 | 死亡 | 後期高齢者 加入 | その他 | 計 |
| | | (再掲) 他県への転出 | | | | | | |
| | 5,295 | 3,333 | 14,848 | 550 | 779 | 6,429 | 1,285 | 29,186 |

| 本年度末現在 事務職員数 | 専 任 | 兼 任 | 計 | 一部負担割合 | 法定割合 | その他の |
|-----------------|-----|-----|----|--------|------|------|
| | 59 | 0 | 59 | | 1 | 0 |

| | | |
|----|--|-----------|
| 備考 | | 作成者 氏名 |
|----|--|-----------|

チェック完了日:2025.08.15-09:11:04

印刷日:2025.08.15-09:12:22

様式14(市町村) 国民健康保険事業状況報告書(事業年報) B表(1)(市町村)

○経理状況

1. 収支状況及び資産・負債等の状況

[1] 収入状況及び支出状況

(令和6年度)

| | |
|------------|-------------|
| 都道府県名 | 千葉県 |
| 保険者名 | 船橋市 |
| 都道府県・保険者番号 | 1 2 - 0 0 4 |

| 科 目 | | 収入額 | (再掲)後期高齢者支援金等分 | (再掲)介護分 | 支 出 | |
|---|-------------------|-----------------|----------------|-------------|--|---------------------------|
| 保 險 料 △ 税 V | 一般被保険者分 | 円 7,205,507,891 | 円 | 円 | 保 險 給 付 費 | 円 1,140,804,752 |
| | 後期高齢者支援金分 | 2,637,869,561 | 2,637,869,561 | | | 療養給付費 27,432,657,604 |
| | 介護納付金分 | 734,851,141 | | 734,851,141 | | 療養費 276,284,023 |
| | 一般被保険者分計 | 10,578,228,593 | 2,637,869,561 | 734,851,141 | | 小計 27,708,941,627 |
| | 医療給付費分 | 0 | | | | 高額療養費 4,205,533,188 |
| | 後期高齢者支援金分 | 0 | 0 | | | 高額介護合算療養費 5,375,976 |
| | 介護納付金分 | 0 | | 0 | | 移送費 0 |
| | 退職被保険者等分計 | 0 | 0 | 0 | | 出産育児諸費 116,260,208 |
| | 計 | 10,578,228,593 | 2,637,869,561 | 734,851,141 | | 葬祭諸費 33,350,000 |
| | 国庫支出金 | 293,539,120 | | | | 育児諸費 0 |
| 都道府県支出金 △ 交 保 給 付 費 △ 税 V | 保険給付費等交付金(普通交付金) | 31,905,449,179 | | | | その他 97,359 |
| | 保険者努力支援分 | 235,503,000 | | | | 一般被保険者分計 32,069,558,358 |
| | 特別調整交付金分 | 134,624,000 | | | | 療養給付費 0 |
| | 都道府県総入金(2号分) | 250,831,000 | | | | 療養費 0 |
| | 特定健康診査等負担金 | 130,380,000 | | | | 小計 0 |
| | 保険給付費等交付金(特別交付金)計 | 751,338,000 | | | | 高額療養費 0 |
| | 財政安定化基金交付金 | 0 | | | | 高額介護合算療養費 0 |
| | その他の | 13,864,000 | | | | 移送費 0 |
| | 計 | 32,670,651,179 | | | | 退職被保険者等分計 0 |
| | 連合会支出金 | 0 | | | | 審査支払手数料 64,599,186 |
| 一般会計総入金 | 保険基盤安定(保険料(税)軽減分) | 1,341,698,820 | 287,652,380 | 110,439,100 | | 計 32,134,157,544 |
| | 保険基盤安定(保険者支援分) | 873,243,484 | 214,955,532 | 60,188,099 | 事 業 費 △ 税 V | 一般被保険者分 10,035,525,525 |
| | 未就学児均等割保険料(税) | 31,802,962 | 7,429,968 | | | 退職被保険者分 0 |
| | 職員給与費等 | 833,337,862 | | | | 医療給付費分計 10,035,525,525 |
| | 産前産後保険料(税) | 9,915,925 | 2,629,662 | | | 一般被保険者分 3,822,420,041 |
| | 出産育児一時金等 | 76,970,666 | | | | 退職被保険者分 0 |
| | 財政安定化支援事業 | 85,560,595 | | | | 後期高齢者支援金等分計 3,822,420,041 |
| | その他の | 2,049,000,000 | | | | 介護納付金分 1,360,184,412 |
| | 計 | 5,301,530,314 | 512,667,542 | 170,627,199 | | 計 15,218,129,978 |
| | 直診勘定総入金 | 0 | | | | 財政安定化基金拠出金 0 |
| その他収入 | その他の収入 | 150,223,680 | | | | 保健事業費 16,007,479 |
| | | | | | | 特定健康診査等事業費 422,232,877 |
| | | | | | | 健康管理センター事業費 0 |
| | | | | | | 計 438,240,356 |
| | | | | | | 保険給付費等交付金償還金 0 |
| 小計(単年度収入) A | | 48,994,172,886 | 3,150,537,103 | 905,478,340 | 直診勘定総出金 0 | |
| その他の支出 | | | | | その他の支出 74,718,462 0 | |
| 小計(単年度支出) B | | | | | 小計(単年度支出) B 49,006,051,092 3,822,420,041 1,360,184,412 | |
| 単年度収支差(A-B) | | | | | 単年度収支差(A-B) -11,878,206 -671,882,938 -454,706,072 | |

| | | | | | | |
|--------------------|----------------|-------------|--|-------------------|----------------|--|
| 基 金 繰 入 金 C | 168,000,000 | | | 基 金 積 立 金 F | 0 | |
| 繰 越 金 D | 319,131 | | | 前 年 度 繰 上 充 用 金 G | 0 | |
| 市 町 村 債 E | 0 | | | 公 債 費 H | 0 | |
| うち財政安定化基金貸付金 | 0 | | | うち財政安定化基金償還金 | 0 | |
| 収入合計(A+C+D+E) | 49,162,492,017 | | | 支 出 合 計 (B+F+G+H) | 49,006,051,092 | |
| [2] 基金保有額及び市町村債の状況 | | | | 収支差引残(収入合計-支出合計) | 156,440,925 | |
| 基金保有額(前年度末) K | | 175,000,116 | | うち次年度への繰越金 I | 440,925 | |
| 基金繰入金 C | | 168,000,000 | | うち基金積立金 J | 156,000,000 | |
| 基金積立金 F | | 0 | | | | |
| 収支差引残のうち基金積立金 J | | 156,000,000 | | | | |
| その他の増加額 L | | 0 | | | | |
| その他の減少額 M | | 0 | | | | |
| 基金保有額(K-C+F+J+L-M) | | 163,000,116 | | | | |

[3] 資産・負債等の状況(年度末現在)

| 資 产 | | 负 債 及 び 纯 资 产 | |
|-------------------|-------------|-------------------------|-------------|
| 科 目 | 金額(円) | 科 目 | 金額(円) |
| 基 金 保 有 额 a | 163,000,116 | 緑上充用金(当年度赤字額) e | 0 |
| 次 年 度 へ の 繰 越 金 b | 440,925 | 市 町 村 債 残 高 f | 0 |
| 貸 付 金 等 c | 0 | うち財政安定化基金貸付金残高 | 0 |
| そ の 他 の 资 产 d | 0 | そ の 他 の 负 債 g | 0 |
| 資 产 合 计 (a+b+c+d) | 163,441,041 | 负 債 合 计 (e+f+g) | 0 |
| | | 纯 资 产 (资 产 合计 - 负 債 合计) | 163,441,041 |

備考

作成者
氏名

チェック完了日: 2025.08.15-09:11:04

印刷日: 2025.08.15-09:12:24

様式14（市町村）（つづき）

国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（1）（続）（市町村）
(令和6年度)

| | |
|------------|-------------|
| 都道府県名 | 千葉県 |
| 保険者名 | 船橋市 |
| 都道府県・保険者番号 | 1 2 - 0 0 4 |

○経理状況

2. 保険料（税）収納状況（一般被保険者分）

（円）

| | 調定額 | 収納額 | 還付未済額(別掲) | 不納欠損額 | 未収額 | 居所不明者分調定額 |
|--------------------|-------|----------------|----------------|------------|-------------|---------------|
| 保 險 料 (税) | 現年分 | 10,860,972,240 | 9,973,387,526 | 30,399,845 | 29,960 | 887,554,754 |
| | 滞納繰越分 | 1,904,786,189 | 573,427,556 | 1,013,666 | 295,492,860 | 1,035,865,773 |
| | 計 | 12,765,758,429 | 10,546,815,082 | 31,413,511 | 295,522,820 | 1,923,420,527 |

3. 保険給付費等支払状況

（円）

| △ 一 般 被 保 給 者 付 者 △ ▽ ▽ | 療養給付費 | 支払義務額 | 支払済額 | 徴収金等 | 戻入未済額 | 未払額 |
|--|-----------|-----------|----------------|----------------|------------|-----------|
| | | 計 | 27,395,162,056 | 27,432,657,604 | 30,739,003 | 6,756,545 |
| △ 一 般 被 保 給 者 付 者 △ ▽ ▽ | 療養費 | 現年度分(再掲) | 27,395,162,056 | 27,432,657,604 | 30,739,003 | 6,756,545 |
| | | 計 | 275,697,588 | 276,284,023 | 586,435 | 0 |
| △ 一 般 被 保 給 者 付 者 △ ▽ ▽ | 高額療養費 | 現年度分(再掲) | 275,697,588 | 276,284,023 | 586,435 | 0 |
| | | 高額療養費 | 4,198,755,797 | 4,205,392,919 | 4,801,753 | 1,835,369 |
| △ 一 般 被 保 給 者 付 者 △ ▽ ▽ | 高額介護合算療養費 | 高額介護合算療養費 | 5,375,976 | 5,375,976 | 0 | 0 |
| | | 移送費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| △ 一 般 被 保 給 者 付 者 △ ▽ ▽ | その他の保険給付費 | その他の保険給付費 | 148,903,359 | 149,707,567 | 1,000,000 | 488,000 |
| | | | | | | 683,792 |

4. 市町村標準保険料（税）率

| 医療給付費分 | | | |
|--------|------|--------|-----|
| 所得割 | 資産割 | 均等割 | 平等割 |
| % | % | 円 | 円 |
| 7.28 | 0.00 | 43,928 | 0 |

| 後期高齢者支援金分 | | | |
|-----------|------|--------|-----|
| 所得割 | 資産割 | 均等割 | 平等割 |
| % | % | 円 | 円 |
| 2.87 | 0.00 | 16,850 | 0 |

| 介護納付金分 | | | |
|--------|------|--------|-----|
| 所得割 | 資産割 | 均等割 | 平等割 |
| % | % | 円 | 円 |
| 2.45 | 0.00 | 17,762 | 0 |

5. 備考

| 収納率 | | |
|--------|--------|--------|
| 現年分 | 滞納繰越分 | 計 |
| 91.83% | 30.10% | 82.62% |
| 備考 | | |

国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（2）
(令和 6年度)

| | |
|------------|-------------|
| 都道府県名 | 千葉県 |
| 保険者名 | 船橋市 |
| 都道府県・保険者番号 | 1 2 - 0 0 4 |

4. 保険料（税）（医療給付費分）賦課徴収状況（一般被保険者分）

| | | |
|----------------|-------------|------------------|
| 均一・不均 一賦課の別 | (1) 均一賦課 | (2) 不均一賦課 [] |
|----------------|-------------|------------------|

| 保険料 の別 保険税 | (1) 料 | (2) 税 | 保険料（税） 賦課方式 | (1) 4方式 | (2) 3方式 | (3) 2方式 | (4) その他 | 保険料（税） 徴収回数 | 回 10 | |
|------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-----------------|-----------------------|-----------------|--------------|----------------|-----------------|--|
| 保険料（税） 算定額 | 保険料（税） 軽減額 (低所得者分) | 保険料（税） 軽減額 (未就学児分) | 保険料（税） 軽減額 (産前産後分) | 災害等に による減免額 | その他の 減免額 | 賦課限度額 を超える額 | 符号 | 増減額 | 保険料（税） 調定額 | |
| 千円 9,698,554 | 千円 956,984 | 千円 23,166 | 千円 4,120 | 千円 182 | 千円 31,284 | 千円 1,134,714 | 1 増・②減 | 千円 158,625 | 千円 7,389,479 | |
| 保険料（税）算定額内訳 | | | | | 料 (税) 率 | | | | | |
| 所得割 | | 資産割 | | 均等割 | | 平等割 | | 所得割 | | |
| 千円 6,057,736 | | 千円 0 | | 千円 3,640,818 | | 千円 0 | | % 6.67 | | |
| 62.46 % | | 0.00 % | | 37.54 % | | 0.00 % | | % 0.00 | | |
| 千円 90,839,291 | | 千円 0 | | 74,476 | | 37,574 | | 千円 1,433 | | |
| 所得割の 算定基礎 | | ① 課税総所得金額 (基礎控除) | | | ② 課税総所得金額 (各種控除) | | ③ 市町村民税の所得割額 | | ④ 市町村民税額等 | |
| 資産割の 算定基礎 | | ① 固定資産税額等 | | | ② 固定資産税のうち土地家屋に係る部分の額 | | | | ③ その他 | |

| | | | |
|----|--|-----|--|
| 備考 | | 作成者 | |
| | | 氏名 | |

国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（3）
(令和 6年度)

| | |
|------------|-------------|
| 都道府県名 | 千葉県 |
| 保険者名 | 船橋市 |
| 都道府県・保険者番号 | 1 2 - 0 0 4 |

5. 保険料（税）（後期高齢者支援金分）賦課徴収状況（一般被保険者分）

| | | |
|----------------|-------------|------------------|
| 均一・不均 一賦課の別 | (1) 均一賦課 | (2) 不均一賦課 [] |
|----------------|-------------|------------------|

| 保険料 の別 保険税 | (1) 料 | (2) 税 | 保険料（税） 賦課方式 | (1) 4方式 | (2) 3方式 | (3) 2方式 | (4) その他 | 保険料（税） 徴収回数 | 回 10 | | | |
|------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|--------------|----------------------------|---------------|----------------------------|-----------------|--|--|--|
| 保険料（税） 算定額 | 保険料（税） 軽減額 (低所得者分) | 保険料（税） 軽減額 (未就学児分) | 保険料（税） 軽減額 (産前産後分) | 災害等に による減免額 | その他の 減免額 | 賦課限度額 を超える額 | 符号 | 増減額 | 保険料（税） 調定額 | | | |
| 千円 3,552,941 | 千円 291,730 | 千円 7,062 | 千円 1,508 | 千円 62 | 千円 11,374 | 千円 474,174 | 1 増・②減 | 千円 54,829 | 千円 2,712,202 | | | |
| 保険料（税）算定額内訳 | | | | | 料 (税) 率 | | | | | | | |
| 所得割 | | 資産割 | | 均等割 | | 平等割 | | 所得割 | | | | |
| 千円 2,443,062 | | 千円 0 | | 千円 1,109,879 | | 千円 0 | | % | | | | |
| 68.76 % | | 0.00 % | | 31.24 % | | 0.00 % | | 2.69 | | | | |
| 課税対象額 | | 課税対象 世帯数 | | 保険料（税） 軽減世帯数 (低所得者分) | | 保険料（税） 軽減世帯数 (未就学児分) | | 保険料（税） 軽減世帯数 (産前産後分) | | | | |
| 所得割 | 資産割 | 世帯数 | (低所得者分) | (未就学児分) | (産前産後分) | 災害等 による 減免世帯数 | その他の 減免世帯数 | 賦課限度額 を超える 世帯数 | 課税対象 被保険者数 | | | |
| 千円 90,839,291 | 千円 0 | 74,476 | 37,574 | 1,433 | 191 | 5 | 746 | 1,241 | 103,727 | | | |
| 千円 240 | | | | | | | | | | | | |
| 所得割の 算定基礎 | (1) 課税総所得金額 (基礎控除) | | | (2) 課税総所得金額 (各種控除) | | (3) 市町村民税の所得割額 | | (4) 市町村民税額等 | | | | |
| 資産割の 算定基礎 | (1) 固定資産税額等 | | | (2) 固定資産税のうち土地家屋に係る部分の額 | | | | | (5) その他 | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| ① 固定資産税額等 | | ② 固定資産税のうち土地家屋に係る部分の額 | | | | | ③ その他 | | | | | |

| | | | |
|----|--|-----|--|
| 備考 | | 作成者 | |
| | | 氏名 | |

国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表（4）
(令和 6年度)

| | |
|------------|-------------|
| 都道府県名 | 千葉県 |
| 保険者名 | 船橋市 |
| 都道府県・保険者番号 | 1 2 - 0 0 4 |

6. 保険料（税）（介護納付金分）賦課徴収状況（介護保険第2号被保険者分）

| | | |
|----------------|-------------|------------------|
| 均一・不均 一賦課の別 | (1) 均一賦課 | (2) 不均一賦課 [] |
|----------------|-------------|------------------|

| 保険料 の別 保険税 | (1) 料 | (2) 税 | 保険料（税） 賦課方式 | (1) 4方式 | (2) 3方式 | (3) 2方式 | (4) その他 | 保険料（税） 徴収回数 | 回 10 |
|------------------|--------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|----------------|----------------------|----------------|---------------|
| 保険料（税） 算定額 | 保険料（税） 軽減額 (低所得者分) | 保険料（税） 軽減額 (未就学児分) | 保険料（税） 軽減額 (産前産後分) | 災害等に による減免額 | その他の 減免額 | 賦課限度額 を超える額 | 符号 | 増減額 | 保険料（税） 調定額 |
| 千円 970,216 | 千円 112,664 | 千円 0 | 千円 76 | 千円 30 | 千円 1,859 | 千円 88,583 | 1増・②減 | 千円 7,713 | 千円 759,291 |
| 保険料（税）算定額内訳 | | | | | 料 (税) 率 | | | | |
| 所得割 | 資産割 | 均等割 | 平等割 | 所得割 | 資産割 | 均等割 | 平等割 | | |
| 千円 559,125 | 千円 0 | 千円 411,091 | 千円 0 | % 1.49 | % 0.00 | 円 11,500 | | 円 0 | |
| 57.63 % | 0.00 % | 42.37 % | 0.00 % | | | | | | |
| 課税対象額 | 課税対象 世帯数 | 保険料（税） 軽減世帯数 (低所得者分) | 保険料（税） 軽減世帯数 (未就学児分) | 保険料（税） 軽減世帯数 (産前産後分) | 災害等 による 減免世帯数 | その他の 減免世帯数 | 賦課限度額 を超える 世帯数 | 課税対象 被保険者数 | 賦課限度額 |
| 千円 37,539,756 | 千円 0 | 31,524 | 15,523 | 0 | 18 | 3 | 90 | 370 | 35,747 |
| 所得割の 算定基礎 | ① 課税総所得金額 (基礎控除) | ② 課税総所得金額 (各種控除) | ③ 市町村民税の所得割額 | ④ 市町村民税額等 | ⑤ その他 | | | | |
| 資産割の 算定基礎 | ① 固定資産税額等 | ② 固定資産税のうち土地家屋に係る部分の額 | ③ その他 | | | | | | |

| | | | |
|----|--|-----|--|
| 備考 | | 作成者 | |
| | | 氏名 | |

様式 15

国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表（1）
(令和 6 年度)

○ 保険給付状況

1. 医療給付の状況

(1) 全体

| | |
|------------|-------------|
| 都道府県名 | 千葉県 |
| 保険者名 | 船橋市 |
| 都道府県・保険者番号 | 1 2 - 0 0 4 |

| | 件 数 | 費 用 額 | 保険者負担分 | 一部負担金 | 他法負担分 |
|---------------------|-------------------------|------------------------------|------------------|-----------------|-----------------|
| 療養費等 | 療養の給付等 食事療養・生活療養(再掲) | 件 1,634,276 円 37,390,705,502 | 円 27,395,162,056 | 円 8,892,319,514 | 円 1,103,223,932 |
| | 食事療養・生活療養 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 診療費 | 2,298 | 57,824,916 | 41,515,044 | 16,309,872 |
| | 補装具 | 743 | 29,767,130 | 21,992,181 | 7,774,949 |
| | 柔道整復師 | 31,059 | 218,550,124 | 158,722,007 | 59,828,117 |
| | アンマ・マッサージ | 1,617 | 47,164,485 | 35,252,217 | 11,912,268 |
| | ハリ・キュウ | 1,597 | 24,334,656 | 17,973,163 | 6,361,493 |
| | その他 | 17 | 347,115 | 242,976 | 104,139 |
| | 小計 | 37,331 | 377,988,426 | 275,697,588 | 102,290,838 |
| | 海外療養費(再掲) | 67 | 2,963,648 | 2,097,121 | 866,527 |
| | 移送費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | | 1,671,607 | 37,768,693,928 | 27,670,859,644 | 8,994,610,352 |
| (2) 前期高齢者分再掲 | | | | | |
| 療養費等 | 疗養の給付等 食事療養・生活療養(再掲) | 件 889,515 円 21,559,337,957 | 円 16,302,351,924 | 円 5,040,835,388 | 円 216,150,645 |
| | 食事療養・生活療養 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 疗養費 | 10,937 | 286,178,255 | 140,633,891 | 144,964,404 |
| | 海外療養費(再掲) | 17,184 | 183,282,160 | 139,476,839 | 43,805,321 |
| | 移送費 | 3 | 270,340 | 211,823 | 58,517 |
| | 計 | 906,699 | 21,742,620,117 | 16,441,828,763 | 5,084,640,709 |
| (3) 70歳以上一般分再掲 | | | | | |
| 療養費等 | 疗養の給付等 食事療養・生活療養(再掲) | 件 518,272 円 12,886,840,053 | 円 10,256,956,140 | 円 2,555,915,500 | 円 73,968,413 |
| | 食事療養・生活療養 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 疗养費 | 6,739 | 178,668,635 | 90,740,162 | 87,504,443 |
| | 海外療養費(再掲) | 9,606 | 108,787,036 | 87,311,387 | 21,475,649 |
| | 移送費 | 2 | 225,860 | 180,687 | 45,173 |
| | 計 | 527,878 | 12,995,627,089 | 10,344,267,527 | 2,577,391,149 |
| (4) 70歳以上現役並み所得者分再掲 | | | | | |
| 療養費等 | 疗养の給付等 食事療養・生活療養(再掲) | 件 57,655 円 1,378,079,351 | 円 958,667,880 | 円 410,446,275 | 円 8,965,196 |
| | 食事療養・生活療養 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 疗养費 | 669 | 14,231,667 | 3,974,656 | 10,257,011 |
| | 海外療養費(再掲) | 1,078 | 10,338,678 | 7,236,782 | 3,101,896 |
| | 移送費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 58,733 | 1,388,418,029 | 965,904,662 | 413,548,171 |
| (5) 未就学児分再掲 | | | | | |
| 療養費等 | 疗养の給付等 食事療養(再掲) | 件 31,020 円 420,563,451 | 円 334,718,793 | 円 28,731,651 | 円 57,113,007 |
| | 食事療養 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 疗养費 | 224 | 3,327,461 | 930,001 | 2,294,525 |
| | 海外療養費(再掲) | 114 | 1,704,262 | 1,309,813 | 394,449 |
| | 移送費 | 1 | 49,628 | 39,702 | 9,926 |
| | 計 | 31,134 | 422,267,713 | 336,028,606 | 29,126,100 |
| 備考 | | | | 作成者 氏名 | |

様式 15-2 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表（2）
(令和 6年度)

| | |
|------------|-------------|
| 都道府県名 | 千葉県 |
| 保険者名 | 船橋市 |
| 都道府県・保険者番号 | 1 2 - 0 0 4 |

2. 高額療養費の状況

| | | 合算分 | | 単独分 | | | 他法併用分 | 合計 | 現物給付分 (再掲) | |
|---------------------------|----------|------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|---------------|---------------|
| | | 多数該当分 | その他 | 多数該当分 | 長期疾病分 | 入院分 | | | | |
| 総数 | 件数 | 3,942 | 26,926 | 5,066 | 6,157 | 12,016 | 20,472 | 4,063 | 78,642 | 35,850 |
| | 高額療養費(円) | 88,577,036 | 212,959,183 | 633,570,103 | 546,931,074 | 1,866,229,768 | 472,492,790 | 377,995,843 | 4,198,755,797 | 3,764,868,680 |
| (再掲) 前期 高齢者分 | 件数 | 2,509 | 26,129 | 2,508 | 3,207 | 7,339 | 16,322 | 2,096 | 60,110 | |
| | 高額療養費(円) | 49,368,907 | 188,858,681 | 305,118,425 | 270,348,176 | 1,108,850,094 | 328,774,982 | 141,167,519 | 2,392,486,784 | |
| (再掲) 70歳以上 一般分 | 件数 | 1,098 | 25,147 | 523 | 1,756 | 4,940 | 15,140 | 1,539 | 50,143 | |
| | 高額療養費(円) | 11,864,717 | 160,635,555 | 49,524,456 | 133,256,478 | 618,462,781 | 278,256,306 | 80,724,718 | 1,332,725,011 | |
| (再掲) 70歳以上現役 並み所得者分 | 件数 | 329 | 444 | 199 | 100 | 330 | 138 | 63 | 1,603 | |
| | 高額療養費(円) | 9,259,499 | 9,569,619 | 35,261,381 | 7,509,455 | 71,876,945 | 6,560,750 | 3,287,932 | 143,325,581 | |
| (再掲) 未就学児分 | 件数 | 2 | 12 | 0 | 0 | 67 | 139 | 54 | 274 | |
| | 高額療養費(円) | 17,148 | 260,536 | 0 | 0 | 7,083,895 | 5,475,188 | 10,429,619 | 23,266,386 | |
| 長期高額特定疾病該当者数 | | | | | | | 399 人 | | | |

3. 高額介護合算療養費の状況

| | |
|--------|-----------|
| 件数(件) | 231 |
| 給付額(円) | 5,375,976 |

4. その他の保険給付の状況

| | 出産育児給付 | 葬祭給付 | 傷病手当金 | 出産手当金 | その他任意給付 | 計 |
|--------|-------------|------------|--------|-------|---------|-------------|
| 件数(件) | 232 | 667 | 5 | 0 | 0 | 904 |
| 給付額(円) | 115,456,000 | 33,350,000 | 97,359 | 0 | 0 | 148,903,359 |

| | | |
|----|--|-----------|
| 備考 | | 作成者 氏名 |
|----|--|-----------|

チェック完了日：2025.08.15-09:11:04

印刷日：2025.08.15-09:12:30

様式 15-3 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表（3）
(令和 6 年度)

| | |
|------------|-----------------------|
| 都道府県名 | 千葉県 |
| 保険者名 | 船橋市 |
| 都道府県・保険者番号 | 1 2 - 0 0 4 |

5. 療養の給付等内訳

(1) 全体

| 診療費 | 件 数 | 日 数 | 費用額 |
|-----|----------------------|--------------|------------------|
| | 入院 19,859 件 | 303,676 日 | 13,176,191,107 円 |
| | 入院外 796,126 | 1,136,459 | 13,134,265,434 |
| | 歯科 226,546 | 352,659 | 2,887,723,590 |
| | 小計 1,042,531 | 1,792,794 | 29,198,180,131 |
| | 調剤 585,240 | (669,773 枚) | 7,064,235,905 |
| | 食事療養・生活療養 (18,962) | (796,867 回) | 543,606,676 |
| | 訪問看護 6,505 | 49,483 | 584,682,790 |
| | 合計 1,634,276 | 1,842,277 | 37,390,705,502 |

(2) 前期高齢者分再掲

| 診療費 | 件 数 | 日 数 | 費用額 |
|-----|----------------------|--------------|-----------------|
| | 入院 11,357 件 | 161,171 日 | 8,061,518,831 円 |
| | 入院外 438,051 | 635,914 | 7,585,704,147 |
| | 歯科 120,565 | 188,363 | 1,509,111,590 |
| | 小計 569,973 | 985,448 | 17,156,334,568 |
| | 調剤 317,729 | (360,822 枚) | 3,911,157,024 |
| | 食事療養・生活療養 (10,937) | (413,723 回) | 286,178,255 |
| | 訪問看護 1,813 | 16,279 | 205,668,110 |
| | 合計 889,515 | 1,001,727 | 21,559,337,957 |

(3) 70歳以上一般分再掲

| 診療費 | 件 数 | 日 数 | 費用額 |
|-----|---------------------|--------------|-----------------|
| | 入院 7,005 件 | 100,420 日 | 4,934,690,939 円 |
| | 入院外 255,657 | 373,782 | 4,498,257,337 |
| | 歯科 68,218 | 107,087 | 862,959,890 |
| | 小計 330,880 | 581,289 | 10,295,908,166 |
| | 調剤 186,311 | (211,957 枚) | 2,278,098,152 |
| | 食事療養・生活療養 (6,739) | (258,064 回) | 178,668,635 |
| | 訪問看護 1,081 | 10,079 | 134,165,100 |
| | 合計 518,272 | 591,368 | 12,886,840,053 |

(4) 70歳以上現役並み所得者分再掲

| 診療費 | 件 数 | 日 数 | 費用額 |
|-----|-------------------|-------------|---------------|
| | 入院 691 件 | 8,164 日 | 514,980,962 円 |
| | 入院外 28,600 | 40,647 | 502,082,680 |
| | 歯科 7,814 | 12,062 | 94,912,070 |
| | 小計 37,105 | 60,873 | 1,111,975,712 |
| | 調剤 20,454 | (23,057 枚) | 242,282,862 |
| | 食事療養・生活療養 (669) | (20,502 回) | 14,231,667 |
| | 訪問看護 96 | 758 | 9,589,110 |
| | 合計 57,655 | 61,631 | 1,378,079,351 |

(5) 未就学児分再掲

| 診療費 | 件 数 | 日 数 | 費用額 |
|-----|--------------|-------------|---------------|
| | 入院 269 件 | 2,228 日 | 157,862,930 円 |
| | 入院外 15,466 | 20,207 | 159,267,800 |
| | 歯科 2,413 | 2,896 | 29,499,300 |
| | 小計 18,148 | 25,331 | 346,630,030 |
| | 調剤 12,787 | (15,726 枚) | 65,857,390 |
| | 食事療養 (224) | (5,086 回) | 3,327,461 |
| | 訪問看護 85 | 388 | 4,748,570 |
| | 合計 31,020 | 25,719 | 420,563,451 |

| | |
|----|-----------|
| 備考 | 作成者 氏名 |
|----|-----------|

様式 17(市町村)

国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）E表（1）（市町村）

退職者医療にかかる一般状況・経理状況

(令和 6 年度)

| | | | | | | |
|------------|-----|---|---|---|---|---|
| 都道府県名 | 千葉県 | | | | | |
| 保険者名 | 船橋市 | | | | | |
| 都道府県・保険者番号 | 1 | 2 | - | 0 | 0 | 4 |

○一般状況

| | | 本年度末現在 | (再掲) 未就学児 |
|----------|--------|--------|-----------|
| 世帯数 | 単独世帯 | 0 | |
| | 混合世帯 | 0 | |
| 退職被保険者等数 | 退職被保険者 | 0 | |
| | 被扶養者 | 0 | 0 |
| | 計 | 0 | 0 |

| | | 年 度 平 均 | (再掲) 未就学児 |
|----------|-------------|---------|-----------|
| 世 帯 数 | 单 独 世 帯 | 0 | |
| | 混 合 世 帯 | 0 | |
| 退職被保険者等数 | 退 職 被 保 険 者 | 0 | |
| | 被 扶 養 者 | 0 | 0 |
| | 計 | 0 | 0 |

○経理状況

1. 収入状況及び支出状況

| 収入 | | 支出 | |
|------------------|--------|----------------------|-----------|
| 科目 | 収入額(円) | 科目 | 支出額(円) |
| 保険料(税) | 医療給付費分 | 医療給付費 | 0 |
| 保険給付費等交付金(普通交付金) | | | 0 |
| その他の収入 | | | 0 |
| 合計 | 0 | | 0 |
| | | | 小計 |
| | | | 高額療養費 |
| | | | 高額介護合算療養費 |
| | | 移送費 | 0 |
| | | 計 | 0 |
| | | 国民健康保険事業費納付金(医療給付費分) | 0 |
| | | その他の支出 | 0 |
| | | 前年度繰上充用金 | 0 |
| | | 合計 | 0 |

2. 保険料（税） 収納状況

| | 調定額 | 収納額 | 還付未済額(別掲) | 不納欠損額 | 未収額 | 居所不明者分調定額 |
|-------|-----|-----|-----------|-------|-----|-----------|
| 現年分 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 滞納繰越分 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

3. 医療給付支払状況

| C. 医療給付支払状況 | | | | | | (円) |
|-------------|----------|------|------|-------|-------|-----|
| | 支払義務額 | 支払済額 | 徴収金等 | 戻入未済額 | 未 払 額 | |
| 療養給付費 | 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 現年度分(再掲) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 療養費 | 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 現年度分(再掲) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 高額療養費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 高額介護合算療養費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 移送費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

4. 備考

| 收 納 率 | 現 年 分 | 滯 納 繸 越 分 | 計 | |
|-------|--------|-----------|--------|------------|
| | 0.00 % | 0.00 % | 0.00 % | |
| 備 考 | | | | 作成者 氏 名 |

様式 17-2

国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）E表（2）
(令和 6年度)

| | |
|------------|-------------|
| 都道府県名 | 千葉県 |
| 保険者名 | 船橋市 |
| 都道府県・保険者番号 | 1 2 - 0 0 4 |

4. 保険料（税）（医療給付費分）賦課徴収状況

| 均一・不均 一賦課の別 | (1) 均一賦課 | (2) 不均一賦課 [] |
|----------------|-------------|------------------|
|----------------|-------------|------------------|

| 保険料（税） 算定額 | 保険料（税） 軽減額 (低所得者分) | 保険料（税） 軽減額 (未就学児分) | 災害等による 減免額 | その他の 減免額 | 賦課限度額を 超える額 | 符号 | 増減額 | 保険料（税） 調定額 |
|---------------|--------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|----------------|----------------------|---------|---------------|
| 千円 0 | 千円 0 | 千円 0 | 千円 0 | 千円 0 | 千円 0 | 1 増・2 減 | 千円 0 | 千円 0 |
| 保険料（税）算定額内訳 | | | | | | | | |
| 所得割 | 資産割 | 均等割 | 平等割 | | | | | |
| 千円 0 | 千円 0 | 千円 0 | 千円 0 | | | | | |
| 0.00 % | 0.00 % | 0.00 % | 0.00 % | | | | | |
| 課税対象額 | 課税対象 | 保険料（税） 軽減世帯数 (低所得者分) | 保険料（税） 軽減世帯数 (未就学児分) | 災害等 による 減免世帯数 | その他の 減免世帯数 | 賦課限度額 を超える 世帯数 | 課税対象 | |
| 所得割 | 資産割 | 世帯数 | | | | | 被保険者数 | |
| 千円 0 | 千円 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| | | | |
|----|--|-----|--|
| 備考 | | 作成者 | |
| | | 氏名 | |

様式 17-3

国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）E表（3）

(令和 6年度)

| | |
|------------|-------------|
| 都道府県名 | 千葉県 |
| 保険者名 | 船橋市 |
| 都道府県・保険者番号 | 1 2 - 0 0 4 |

5. 保険料(税)(後期高齢者支援金分)賦課徴収状況

| 均一・不均 一賦課の別 | (1) 均一賦課 | (2) 不均一賦課 [] |
|----------------|-------------|------------------|
|----------------|-------------|------------------|

| 保険料(税) 算定額 | 保険料(税) 軽減額 (低所得者分) | 保険料(税) 軽減額 (未就学児分) | 災害等による 減免額 | その他の 減免額 | 賦課限度額を 超える額 | 符号 | 増減額 | 保険料(税) 調定額 |
|---------------|--------------------------|--------------------------|---------------|-------------|----------------|---------|---------|---------------|
| 千円 0 | 千円 0 | 千円 0 | 千円 0 | 千円 0 | 千円 0 | 1 増・2 減 | 千円 0 | 千円 0 |

| 保険料(税) 算定額内訳 | | | |
|--------------|---------|---------|---------|
| 所得割 | 資産割 | 均等割 | 平等割 |
| 千円 0 | 千円 0 | 千円 0 | 千円 0 |
| 0.00 % | 0.00 % | 0.00 % | 0.00 % |

| 課税対象額 | | 課税対象 | 保険料(税) 軽減世帯数 (低所得者分) | 保険料(税) 軽減世帯数 (未就学児分) | 災害等による 減免世帯数 | その他の 減免世帯数 | 賦課限度額を 超える 世帯数 | 課税対象 |
|---------|---------|------|----------------------------|----------------------------|-----------------|---------------|----------------------|-------|
| 所得割 | 資産割 | 世帯数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 被保険者数 |
| 千円 0 | 千円 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| | |
|----|-----------|
| 備考 | 作成者 氏名 |
|----|-----------|

様式 18 国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）F表（1）
 退職者医療にかかる医療給付状況
 （令和 6 年度）

| | |
|------------|-----------------------|
| 都道府県名 | 千葉県 |
| 保険者名 | 船橋市 |
| 都道府県・保険者番号 | 1 2 - 0 0 4 |

○ 保険給付状況

1. 医療給付の状況

(1) 全体

| | 件 数 | 費 用 額 | 保険者負担分 | 一部負担金 | 他法負担分 |
|------|-----------|-------|--------|-------|-------|
| 療養費等 | 療養の給付等 | 件 0 | 円 0 | 円 0 | 円 0 |
| | 食事療養（再掲） | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 食 事 療 養 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 診 療 費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 補 装 具 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 柔 道 整 復 師 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | アンマ・マッサージ | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ハリ・キュウ | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 小 計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 海外療養費（再掲） | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 移 送 費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(2) 未就学児分再掲

| | 件 数 | 費 用 額 | 保険者負担分 | 一部負担金 | 他法負担分 |
|------|-----------|-------|--------|-------|-------|
| 療養費等 | 療養の給付等 | 件 0 | 円 0 | 円 0 | 円 0 |
| | 食事療養（再掲） | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 食 事 療 養 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 療 養 費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 海外療養費（再掲） | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 移 送 費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

2. 高額療養費の状況

| | | 合 算 分 | | 单 独 分 | | | 他法併用分 | 合 計 | 現物給付分（再掲） |
|---------------|----------|-------|-----|-------|-------|-----|-------|-----|-----------|
| | | 多数該当分 | その他 | 多数該当分 | 長期疾病分 | 入院分 | | | |
| 総 数 | 件 数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 高額療養費(円) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (再掲) 未就学児分 | 件 数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 高額療養費(円) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 長期高額特定疾病該当者数 | | | | | | | 0 人 | | |

3. 高額介護合算療養費の状況

| | |
|---------|---|
| 件 数 (件) | 0 |
| 給付額 (円) | 0 |

| | | |
|----|--|-----------|
| 備考 | | 作成者 氏名 |
|----|--|-----------|

様式 18-2 国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）F表（2）
 退職者医療にかかる医療給付状況
 （令和 6 年度）

| | |
|------------|-------------|
| 都道府県名 | 千葉県 |
| 保険者名 | 船橋市 |
| 都道府県・保険者番号 | 1 2 - 0 0 4 |

4. 療養の給付等内訳

(1) 全体

| 診療費 | | 退職被保険者分 | | | 被扶養者分 | | |
|-----|------|---------|------|-----|-------|------|-----|
| | | 件数 | 日数 | 費用額 | 件数 | 日数 | 費用額 |
| | 入院 | 件0 | 日0 | 円0 | 件0 | 日0 | 円0 |
| | 入院外 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 歯科 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 小計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 調剤 | 0 | (0枚) | 0 | 0 | (0枚) | 0 |
| | 食事療養 | (0) | (0回) | 0 | (0) | (0回) | 0 |
| | 訪問看護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 合計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(2) 未就学児分再掲

| 診療費 | | 被扶養者分 | | |
|-----|------|-------|------|-----|
| | | 件数 | 日数 | 費用額 |
| | 入院 | 件0 | 日0 | 円0 |
| | 入院外 | 0 | 0 | 0 |
| | 歯科 | 0 | 0 | 0 |
| | 小計 | 0 | 0 | 0 |
| | 調剤 | 0 | (0枚) | 0 |
| | 食事療養 | (0) | (0回) | 0 |
| | 訪問看護 | 0 | 0 | 0 |
| | 合計 | 0 | 0 | 0 |

| | | | |
|----|--|-----------|--|
| 備考 | | 作成者 氏名 | |
|----|--|-----------|--|

高 齢 者 医 療 の 概 要

1 4 . 高 齡 者 医 療

14. 高齢者医療

(1) 老人医療の概要

国民の老後における健康の保持と適切な医療の確保及び疾病の予防、治療、機能訓練等の保健事業を総合的に実施し、国民保健の向上と老人福祉の増進を図ることを目的とする老人保健制度は、昭和 58 年 2 月に老人保健法が制定され発足しました。

老人保健制度のうち、75 歳以上の者を対象とする老人医療は、医療に要する費用を国民が公平に負担するものとされ、受給者に一部負担を求めるとともに、国や地方公共団体が一定の負担を行い、また各医療保険者が公平に拠出する仕組みとなっていました。

老人医療費の公費負担率は、受給者の一部負担金を除いた額の 50% で、国・都道府県・市町村がそれぞれ 4 : 1 : 1 を負担していました。

(2) 「後期高齢者医療制度」の創設

健康保険法の一部を改正する法律（平成 18 年 6 月 21 日法律第 83 号）が成立したことにより、老人保健医療制度に代わり、平成 20 年 4 月 1 日から「後期高齢者医療制度」が施行されました。

これにより、老人医療受給者は引き続き新制度の被保険者となり、医療費等から本人負担額を差し引いた医療給付費等の 5 割を公費、4 割を健保・国保等の保険者、1 割を後期高齢者医療制度の被保険者からの保険料で賄います。

都道府県単位で設置されている後期高齢者医療広域連合が主体（保険者）となり、市町村との業務分担により運営されています。

※ 対象者（被保険者）

75 歳以上の者。また 65 歳以上 75 歳未満の一定の障害のある者（例：身体障害者手帳 1~3 及び 4 級の一部の者、精神障害者保健福祉手帳 1・2 級の者等）で加入を希望する者は、広域連合から認定を受けることにより対象になります。

(3) 船橋市の高齢者医療のあゆみ

| 年月日 | 事項 |
|----------|--|
| 昭和 | |
| 47. 4. 1 | 70歳以上老人医療費支給制度開始（市の制度） |
| 48. 1. 1 | 70歳以上老人医療費支給制度開始（国の制度）所得制限あり |
| 48.10. 1 | (1) 65歳以上 70歳未満のねたきり老人等（身障者）老人医療費支給制度開始 （国の制度）所得制限あり (2) 65歳以上 70歳未満のねたきり老人等（身障者）老人医療費支給制度開始 （市の制度）国の制度の所得制限額を超えるもの |
| 50. 4. 1 | 老人医療付添看護料の助成制度開始（市の制度）助成限度額の制限あり |
| 54. 4. 1 | (1) 老人医療付添看護料の助成限度額の撤廃（市の制度） (2) 65歳以上 70歳未満のひとり暮らし老人及び6ヶ月以上ねたきり老人医療費助成制度 開始（市の制度） |
| 58. 2. 1 | 老人保健法の施行に伴い、老人医療費助成制度の一部変更（70歳以上、65歳以上 70歳 未満のねたきり老人等（身障者）の老人医療費支給制度（国及び市の制度）が移行した） |
| 62. 1. 1 | 老人保健法の一部改正 (1) 一部負担金の改正 (2) 加入者按分率の引上げ (3) 老人保健施設の創設 |
| 62. 4. 1 | 老人医療付添看護料の助成制度の一部改正 （市の制度）所得制限 国民年金法の老齢福祉年金が全部停止となる所得以上の者 |
| 平成 | |
| 元.10. 1 | 老人付添看護料資金貸付制度開始（実施主体 船橋市社会福祉協議会） |
| 3. 4. 1 | 人工水晶体等費用助成制度開始 |
| 4. 1. 1 | 老人保健法の一部改正 (1) 一部負担金の改正 (2) 公費負担割合の引上げ (3) 老人保健施設入所対象者の拡大 |
| 4. 4. 1 | 老人保健法の一部改正 (1) 公費負担割合の引上げ (2) 老人訪問看護制度の創設 |
| 4.12. 1 | 老人医療費助成制度の一部改正（市の制度） (1) 助成対象者の拡大 68歳、69歳の老人 (2) 所得制限 本人の所得が老齢福祉年金の全部が支給停止となる本人の所得限度額 の1.5倍の額以下 |

| 年月日 | 事項 |
|----------|--|
| 5. 4. 1 | (1) 老人保健法の一部改正 一部負担金の改正 (2) 老人医療付添看護料の助成制度の一部改正（市の制度）所得制限の緩和 (3) 特殊眼鏡等費用助成制度の一部改正（市の制度） ① 補助眼鏡の新設 ② 所得制限の緩和 |
| 6. 4. 1 | 老人医療費助成制度の一部改正（市の制度） 助成開始日の改正 |
| 6.10. 1 | 老人保健法の一部改正 (1)標準負担額の創設 (2)入院時食事療養費の創設 (3)付添看護療養費の廃止（経過措置あり） |
| 7. 4. 1 | (1) 老人保健法の一部負担金の改正 (2) はり、きゅう費用助成制度の一部改正（市の制度） あんま、マッサージ、指圧の施術を助成対象に新設 |
| 8. 4. 1 | 老人保健法の一部負担金の改正 |
| 8.10. 1 | 老人保健法の入院時食事療養費負担額の改正 |
| 9. 9. 1 | 老人保健法の一部改正 (1) 一部負担金の改正 (2) 外来時薬剤費の創設 |
| 9.10. 1 | 老人医療付添看護料の助成制度の廃止（市の制度） |
| 10. 3.31 | 老人付添看護料資金貸付制度の終了（実施主体 船橋市社会福祉協議会） |
| 10. 4. 1 | 老人保健法の一部負担金（入院時）の改正 |
| 10. 7. 1 | 組織改正により、高齢者医療係が高齢者福祉課から国民健康保険課へ |
| 11. 4. 1 | 老人保健法の一部負担金（外来時・入院時）の改正 |
| 11. 7. 1 | 国の制度における薬剤費一部負担金が、臨時特例措置として免除化を実施 平成 12.6.30 まで |
| 12. 4. 1 | 老人保健法の一部改正 老人保健施設療養費等の廃止（介護保険制度へ移行） |
| 12. 7. 1 | 国の制度における薬剤費一部負担金免除化の継続 |
| 13. 1. 1 | 老人保健法の改正 一部負担金の定率化・薬剤一部負担金の廃止 高額医療費支給制度の創設 |
| 14. 4. 1 | 老人保健法の一部改正 (1) 一部負担金限度額の改正 (2) 診療報酬の改定 |
| 14.10. 1 | 老人保健法の一部改正 (1) 患者負担の見直し（定率負担の徹底・自己負担限度額の見直し） (2) 対象年齢の引上げ（70 歳以上から 75 歳以上に段階的引上げ） |
| 15. 4. 1 | 健康保険法の一部改正 (1) 3 歳以上 70 歳未満、3 割負担に統一 (2) 薬剤一部負担金の廃止 |

| 年月日 | 事項 |
|----------|---|
| 15. 8. 1 | 老人医療費助成制度の一部改正（市の制度） 所得要件の見直し ① 68、69歳 ②ひとり暮らし③ねたきりの所得要件を市民税非課税世帯に改正 |
| 18. 4. 1 | 老人医療費助成制度の一部改正（市の制度） 税制改正に伴う激変緩和措置策を講じた (1) 公的年金等控除額の縮減及び老年者の非課税措置の廃止に対する措置 |
| 18. 6.21 | 健康保険法等の一部改正 平成20年4月1日より新たな「後期高齢者医療制度」が施行される |
| 18.10. 1 | 老人保健法の一部改正 (1) 一定以上所得者の一部負担金割合を2割から3割に変更 |
| 20. 4. 1 | 老人保健法の一部改正（「高齢者の医療の確保に関する法律」に名称変更） 後期高齢者医療制度の創設 後期高齢者医療保険料軽減措置の実施 |
| 22. 4. 1 | 後期高齢者医療保険料の所得割率の変更 |
| 24. 4. 1 | 後期高齢者医療保険料限度額の変更（50万円から55万円へ） 「限度額適用・標準負担額減額認定証」の外来適用 |
| 26. 4. 1 | 後期高齢者医療保険料限度額の変更（55万円から57万円へ） 後期高齢者医療保険料の均等割額及び所得割率の変更 低所得者に対する保険料の減額規定を一部変更（均等割額の2割減及び5割減の基準を変更し適用範囲を拡大） |
| 26. 8. 1 | 老人医療費助成制度（市の制度）の廃止・経過措置（令和3.7.31まで） |
| 27. 4. 1 | 低所得者に対する保険料の減額規定を一部変更（均等割額の2割減及び5割減の基準を変更し適用範囲を拡大） |
| 28. 4. 1 | 後期高齢者医療保険料の均等割額及び所得割率の変更 低所得者に対する保険料の減額規定を一部変更（均等割額の2割減及び5割減の基準を変更し適用範囲を拡大） |
| 29. 4. 1 | 低所得者等に対する保険料の減額規定を一部変更（均等割額の2割減及び5割減の基準を変更し適用範囲を拡大、並びに後期高齢者医療で国が行っている上乗せ分のうち所得割の軽減割合及び元被扶養者の均等割の軽減割合の縮小） |
| 30. 4. 1 | 後期高齢者医療保険料限度額の変更（57万円から62万円へ） 後期高齢者医療保険料の均等割額及び所得割率の変更 低所得者等に対する保険料の減額規定を一部変更（均等割額の2割減及び5割減の基準を変更し適用範囲を拡大、並びに後期高齢者医療で国が行っている上乗せ分のうち所得割軽減の廃止及び元被扶養者の均等割の軽減割合の縮小） |
| 31. 4. 1 | 低所得者等に対する保険料の減額規定を一部変更（均等割額の2割減及び5割減の基準を変更し適用範囲を拡大、並びに後期高齢者医療で国が行っている上乗せ分のうち均等割の軽減割合の縮小及び元被扶養者の均等割の軽減期間の縮小） |

| 年月日 | 事項 |
|---------------|--|
| 令和 2. 4. 1 | 後期高齢者医療保険料限度額の変更（62万円から64万円へ） 後期高齢者医療保険料の均等割額及び所得割率の変更 低所得者等に対する保険料の減額規定を一部変更（均等割額の2割減及び5割減の基準を変更し適用範囲を拡大、並びに後期高齢者医療で国が行っている上乗せ分のうち均等割の軽減割合の縮小） |
| 2. 5. 1 | コンビニでの保険料収納業務の開始 |
| 2. 8. 1 | ペイジー口座振替受付サービスの開始 |
| 2.10. 1 | We b 口座振替受付サービスの開始 |
| 3. 4. 1 | 後期高齢者医療保険料均等割額の軽減判定所得基準の変更 特殊眼鏡等費用助成制度の廃止（令和2.7.1廃止から延長）・経過措置（令和5.3.31まで） |
| 3. 7. 31 | 老人医療費助成制度（市の制度）の経過措置の終了 |
| 4. 4. 1 | 後期高齢者医療保険料限度額の変更（64万円から66万円へ） |
| 4. 10. 1 | 現役並み所得者を除く一定以上所得者の一部負担金割合を1割から2割に変更 |
| 5. 3. 31 | 特殊眼鏡等費用助成制度の経過措置の終了 |
| 5. 4. 1 | スマートフォンアプリによる保険料収納業務の開始 |
| | 後期高齢者医療保険料均等割額の軽減判定所得基準の変更 |
| 6. 4. 1 | 後期高齢者医療保険料限度額の変更（66万円から80万円へ） (激変緩和措置により令和6年度は限度額73万円（令和6年度に75歳に到達して被保険者となる者は80万円）) 後期高齢者医療保険料の均等割額及び所得割率の変更 後期高齢者医療保険料均等割額の軽減判定所得基準の変更 後期高齢者医療保険料均等割額の軽減判定所得基準の変更 |
| 7. 4. 1 | 後期高齢者医療保険料均等割額の軽減判定所得基準の変更 |

(4) 後期高齢者医療制度の給付内容

① 一部負担金割合及び自己負担限度額

令和6年4月1日時点

| 区分 | 一部負担金 の割合 | 外来（個人単位） | 外来+入院 (世帯単位) |
|----------------------------|--------------|--|-------------------------------------|
| 現役並み所得者Ⅲ (課税所得 690万円以上) | 3割 | 252,600円 + (医療費 - 842,000円) × 1% (140,100円※ ¹) | |
| 現役並み所得者Ⅱ (課税所得 380万円以上) | | 167,400円 + (医療費 - 558,000円) × 1% (93,000円※ ¹) | |
| 現役並み所得者Ⅰ (課税所得 145万円以上) | | 80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1% (44,400円※ ¹) | |
| 一般Ⅱ | 2割 | 6,000円 + (医療費 - 3万円) × 10% または、18,000円の いずれか低い方を適用※ ⁴ (年間上限 144,000円※ ³) | 57,600円 (44,400円※ ²) |
| 一般Ⅰ | | 18,000円 (年間上限 144,000円※ ³) | |
| 区分Ⅱ (市民税非課税世帯) | 1割 | | 24,600円 |
| 区分Ⅰ (市民税非課税世帯) | | 8,000円 | 15,000円 |

※1 過去12ヶ月以内に高額療養費の支給を3回受けた時の4回目以降の限度額。

※2 過去12ヶ月以内に「外来+入院(世帯単位)」の高額療養費の支給を3回受けた時の4回目以降の限度額。

※3 1年間(毎年8月1日から翌年7月31日)のうち所得区分が「一般」または「市民税非課税世帯」であった月の外来(個人単位)の自己負担額の合計額の上限額。

※4 新設された一部負担金割合が2割の区分に対し、負担を抑えるための配慮措置を適用した限度額。令和4年10月1日から令和7年9月30日までの間、1割と比較した場合の1ヶ月の負担増加額を3,000円に抑えるもの(入院の医療費は対象外)。

② 区分の判定基準

(ア) 現役並み所得者

本人及び同じ世帯にいる後期高齢者医療制度の被保険者のいずれかの市民税課税所得(課税標準額)が、145万円以上の被保険者。

ただし、次のいずれかに該当する場合は、申請等により「一般」の区分に変更となる。

- a. 本人を含め同じ世帯に、昭和20年1月2日以降生まれの被保険者がおり、世帯内の被保険者全員の賦課のもととなる所得金額※の合計が210万円以下の場合。
- b. 同一世帯に、他の後期高齢者医療制度の被保険者がいない

- とき、本人の収入額が 383 万円未満の場合。
- c. 同一世帯に、他の後期高齢者医療制度の被保険者がおらず、70 歳～74 歳の者がいるとき、本人の収入額が 383 万円以上で、それらの者との収入の合計が 520 万円未満の場合。
 - d. 同一世帯に、他の後期高齢者医療制度の被保険者がいる場合は、それらの者との収入額の合計が 520 万円未満の場合。
※賦課のもととなる所得金額＝総所得金額等〈前年の総所得金額および山林所得金額ならびに株式・長期（短期）譲渡所得金額等の合計〉－43 万円（基礎控除）

(イ) 一般 II

市民税課税所得（課税標準額）が 28 万円以上 145 万円未満かつ、以下の要件を満たす被保険者およびその者と同じ世帯にいる被保険者。

- a. 同一世帯に被保険者が 1 人の場合、その者の「年金収入＋その他の合計所得金額」が 200 万円以上。
- b. 同一世帯に被保険者が複数の場合、被保険者全員の「年金収入＋その他の合計所得金額」が 320 万円以上。

(ウ) 一般 I

市民税課税世帯で、同一世帯に現役並み所得者または一般 II に該当する被保険者がいない者。

(エ) 区分 II

世帯員全員が市民税非課税で、区分 I 以外の被保険者。

(オ) 区分 I

世帯員全員が市民税非課税で、その世帯全員の個々の所得（年金収入は、控除額 80 万円として計算）が 0 円となる被保険者。

世帯員全員が市民税非課税であり、かつ、被保険者本人が老齢福祉年金を受給している者。

◎入院時の食事代

| 区分 | | 内容 |
|--------------|----------------------------------|------------|
| 現役並み所得者および一般 | | 1食 490 円※2 |
| 区分Ⅱ※1 | 90日までの入院の場合 | 1食 230 円 |
| | 過去12ヶ月の間で 入院日数が90日を超える入院の場合※3 | 1食 180 円 |
| 区分Ⅰ※1 | | 1食 110 円 |

※1 医療機関が、マイナ保険証の利用やオンライン資格確認、「所得区分が併記された資格確認書（申請が必要）」の提示から市民税非課税世帯区分であることを確認できた場合。

※2 特定医療費（指定難病）受給者証の交付を受けている者は280円。

※3 長期入院該当の認定には申請が必要。申請月から過去12ヶ月の区分Ⅱの入院日数が91日以上となった場合、申請月の翌月から該当。

◎ 療養病床入院時の食事代・居住費

| 区分 | 食事代 | 居住費 |
|--------------|------------|----------|
| 現役並み所得者および一般 | 1食 490 円※1 | 1日 370 円 |
| 区分Ⅱ※2 | 1食 230 円 | 1日 370 円 |
| 区分Ⅰ※2 | 1食 140 円 | 1日 370 円 |
| 老齢福祉年金受給者 | 1食 110 円 | 1日 0 円 |

※1 保険医療機関の施設基準等により、450円となる場合有。

※2 医療機関が、マイナ保険証の利用やオンライン資格確認、「所得区分が併記された資格確認書（申請が必要）」の提示から市民税非課税世帯区分であることを確認できた場合。

(5) 後期高齢者医療保険料等の状況

| 年 度 | 均等割額 | 所得割率 | 賦課限度額 |
|-------------|----------|---------------------|-------------------------|
| 平成 20・21 年度 | 37,400 円 | 7.12% | 500,000 円 |
| 平成 22・23 年度 | 37,400 円 | 7.29% | 500,000 円 |
| 平成 24・25 年度 | 37,400 円 | 7.29% | 550,000 円 |
| 平成 26・27 年度 | 38,700 円 | 7.43% | 570,000 円 |
| 平成 28・29 年度 | 40,400 円 | 7.93% | 570,000 円 |
| 平成 30・31 年度 | 41,000 円 | 7.89% | 620,000 円 |
| 令和 2・3 年度 | 43,400 円 | 8.39% | 640,000 円 |
| 令和 4・5 年度 | 43,400 円 | 8.39% | 660,000 円 |
| 令和 6・7 年度 | 43,800 円 | 9.11% ^{※1} | 800,000 円 ^{※2} |

※後期高齢者医療保険料の料率は、広域連合にて決定し、2年に1度見直しを行う。

※1 令和 6 年度は、令和 5 年中の賦課のもととなる所得金額が 58 万円以下の者は、8.45%。

※2 令和 6 年度は 730,000 円。(令和 6 年度に 75 歳に到達して被保険者となる者は 800,000 円)

(6) 後期高齢者医療制度 被保険者数

令和6年度

(単位：人)

| | 75歳以上 | 障害認定 | 合計 | 対前月 増減率 | 現役並み 所得者 | 一般 I | 一般 II | 区分 I | 区分 II |
|--------|---------------|------------|---------------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 令和6年4月 | 89,443 | 274 | 89,717 | 0.30% | 8,523 | 23,524 | 24,212 | 14,089 | 19,369 |
| 5月 | 89,626 | 272 | 89,898 | 0.20% | 8,585 | 23,558 | 24,241 | 14,119 | 19,395 |
| 6月 | 89,872 | 267 | 90,139 | 0.27% | 8,661 | 23,595 | 24,290 | 14,141 | 19,452 |
| 7月 | 90,104 | 259 | 90,363 | 0.25% | 8,738 | 23,634 | 24,327 | 14,158 | 19,506 |
| 8月 | 90,284 | 252 | 90,536 | 0.19% | 8,593 | 23,511 | 24,838 | 13,793 | 19,801 |
| 9月 | 90,545 | 244 | 90,789 | 0.28% | 8,671 | 23,543 | 24,899 | 13,831 | 19,845 |
| 10月 | 90,817 | 237 | 91,054 | 0.29% | 8,768 | 23,517 | 25,005 | 13,906 | 19,858 |
| 11月 | 90,976 | 234 | 91,210 | 0.17% | 8,841 | 23,550 | 25,034 | 13,962 | 19,822 |
| 12月 | 91,137 | 227 | 91,364 | 0.17% | 8,932 | 23,559 | 25,060 | 13,969 | 19,843 |
| 令和7年1月 | 91,297 | 217 | 91,514 | 0.16% | 9,027 | 23,604 | 25,072 | 13,958 | 19,852 |
| 2月 | 91,465 | 210 | 91,675 | 0.18% | 9,127 | 23,594 | 25,071 | 13,995 | 19,887 |
| 3月 | 91,607 | 206 | 91,813 | 0.15% | 9,194 | 23,666 | 25,078 | 13,956 | 19,918 |
| 年度平均 | 90,598 | 241 | 90,839 | 0.22% | 8,805 | 23,571 | 24,761 | 13,990 | 19,712 |

(7) 後期高齢者医療事業特別会計決算状況

歳入

(単位:円)

| 区分 | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|--------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 歳 入 | 後期高齢者医療保険料 | 6,857,297,100 | 6,912,705,670 | 7,281,188,240 | 7,439,185,540 | 8,218,745,530 |
| | 後期高齢者医療保険料 | 6,857,297,100 | 6,912,705,670 | 7,281,188,240 | 7,439,185,540 | 8,218,745,530 |
| | 特別徴収保険料 | 4,202,905,600 | 4,219,437,800 | 4,293,115,000 | 4,430,653,100 | 4,509,862,500 |
| | 現年度分特別徴収保険料 | 4,202,905,600 | 4,219,437,800 | 4,293,115,000 | 4,430,653,100 | 4,509,862,500 |
| | 普通徴収保険料 | 2,654,391,500 | 2,693,267,870 | 2,988,073,240 | 3,008,532,440 | 3,708,883,030 |
| | 現年度分普通徴収保険料 | 2,626,831,000 | 2,666,609,410 | 2,964,619,950 | 2,979,718,100 | 3,681,539,000 |
| | 滞納繰越分普通徴収保険料 | 27,560,500 | 26,658,460 | 23,453,290 | 28,814,340 | 27,344,030 |
| | 使用料及び手数料 | 3,900 | 5,100 | 6,900 | 6,300 | 9,900 |
| | 手数料 | 3,900 | 5,100 | 6,900 | 6,300 | 9,900 |
| | 証明手数料 | 3,900 | 5,100 | 6,900 | 6,300 | 9,900 |
| | 国庫支出金 | 945,000 | 0 | 0 | 0 | 15,039,062 |
| | 国庫補助金 | 945,000 | 0 | 0 | 0 | 15,039,062 |
| | 総務費国庫支出金・補助金 | 945,000 | 0 | 0 | 0 | 15,039,062 |
| | 総務費国庫支出金・補助金 | 945,000 | 0 | 0 | 0 | 15,039,062 |
| | 繰入金 | 1,184,112,895 | 1,220,006,714 | 1,301,327,728 | 1,390,145,082 | 1,466,544,418 |
| | 他会計繰入金 | 1,184,112,895 | 1,220,006,714 | 1,301,327,728 | 1,390,145,082 | 1,466,544,418 |
| | 一般会計繰入金 | 1,184,112,895 | 1,220,006,714 | 1,301,327,728 | 1,390,145,082 | 1,466,544,418 |
| | 職員給与費等繰入金 | 58,310,440 | 62,723,752 | 77,346,526 | 76,005,446 | 85,345,634 |
| | 事務費繰入金 | 70,298,792 | 62,867,979 | 67,106,358 | 70,665,294 | 82,949,264 |
| | 保険基盤安定繰入金 | 1,055,503,663 | 1,094,414,983 | 1,156,874,844 | 1,243,274,142 | 1,298,249,520 |
| | その他繰入金 | 0 | 0 | 0 | 200,200 | 0 |
| | 繰越金 | 5,480,960 | 6,997,340 | 9,059,280 | 13,900,510 | 9,605,730 |
| | 諸収入 | 23,763,589 | 28,645,885 | 27,412,935 | 29,279,862 | 33,256,660 |
| | 延滞金・加算金及び過料 | 1,418,100 | 1,400,300 | 1,375,700 | 1,637,600 | 1,635,200 |
| | 延滞金 | 1,418,100 | 1,400,300 | 1,375,700 | 1,637,600 | 1,635,200 |
| | 過料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 償還金及び還付加算金 | 15,440,900 | 20,185,100 | 17,973,400 | 19,253,200 | 22,679,400 |
| | 保険料還付金 | 15,414,000 | 20,171,600 | 17,957,500 | 19,244,600 | 22,667,700 |
| | 還付加算金 | 26,900 | 13,500 | 15,900 | 8,600 | 11,700 |
| | 受託事業収入 | 6,855,885 | 7,046,318 | 7,886,434 | 8,266,805 | 8,774,442 |
| | 雑入 | 48,704 | 14,167 | 177,401 | 122,257 | 167,618 |
| | 滞納処分費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 雑入 | 48,704 | 14,167 | 177,401 | 122,257 | 167,618 |
| 歳入合計 | | 8,071,603,444 | 8,168,360,709 | 8,618,995,083 | 8,872,517,294 | 9,743,201,300 |

歳出

(単位:円)

| 区分 | | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|--------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 歳 出 | 総務費 | 136,428,021 | 132,657,316 | 152,523,619 | 155,066,102 | 192,285,920 |
| | 総務管理費 | 119,233,695 | 113,751,080 | 131,468,080 | 132,296,147 | 167,108,146 |
| | 一般管理費 | 119,233,695 | 113,751,080 | 131,468,080 | 132,296,147 | 167,108,146 |
| | 一般職人件費 | 58,324,444 | 62,737,919 | 65,182,462 | 63,195,532 | 67,966,306 |
| | 会計年度任用職員報酬※ | - | - | 12,221,736 | 12,932,171 | 17,546,946 |
| | 一般管理諸経費 | 60,909,251 | 51,013,161 | 54,063,882 | 56,168,444 | 81,594,894 |
| | 徴収費 | 17,194,326 | 18,906,236 | 21,055,539 | 22,769,955 | 25,177,774 |
| | 徴収費 | 17,194,326 | 18,906,236 | 21,055,539 | 22,769,955 | 25,177,774 |
| | 後期高齢者医療広域連合納付金 | 7,912,742,783 | 8,006,459,013 | 8,434,597,554 | 8,688,392,062 | 9,496,300,000 |
| | 後期高齢者医療広域連合納付金 | 7,912,742,783 | 8,006,459,013 | 8,434,597,554 | 8,688,392,062 | 9,496,300,000 |
| 歳 出 | 後期高齢者医療広域連合納付金 | 7,912,742,783 | 8,006,459,013 | 8,434,597,554 | 8,688,392,062 | 9,496,300,000 |
| | 保険料等負担金 | 7,912,742,783 | 8,006,459,013 | 8,434,597,554 | 8,688,392,062 | 9,496,300,000 |
| | 諸支出金 | 15,435,300 | 20,185,100 | 17,973,400 | 19,453,400 | 22,679,400 |
| | 償還金及び還付加算金 | 15,435,300 | 20,185,100 | 17,973,400 | 19,453,400 | 22,679,400 |
| | 保険料還付金 | 15,408,400 | 20,171,600 | 17,955,400 | 19,444,800 | 22,667,700 |
| | 保険料還付金 | 15,408,400 | 20,171,600 | 17,955,400 | 19,444,800 | 22,667,700 |
| | 保険料還付加算金 | 26,900 | 13,500 | 18,000 | 8,600 | 11,700 |
| | 償還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 国庫金等返還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 予備費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 歳出合計 | | 8,064,606,104 | 8,159,301,429 | 8,605,094,573 | 8,862,911,564 | 9,711,265,320 |
| 收支差引 | | 6,997,340 | 9,059,280 | 13,900,510 | 9,605,730 | 31,935,980 |

※会計年度任用職員報酬については、令和4年度予算より後期高齢者医療事業特別会計に計上

令和 7 年度国民健康保険の概要（令和 6 年度実績）

付：高齢者医療の概要

令和 7 年 1 2 月発行

編集・発行 船橋市健康福祉局健康部国保年金課

〒273-8501 千葉県船橋市湊町2丁目10番25号

TEL 047-436-2395

FAX 047-436-2405

e-mail kokuho@city.funabashi.lg.jp